

2017

履修要項

現代経済学科・国際経済学科

経済学部

Faculty of Economics

You,
Unlimited



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY

2017年度

履修要項

経済学部

『履修要項』は卒業まで使用します。大切に保管し、活用してください。
今後は、新入生以外には改めた『履修要項』の配付はいたしません。
また、学年暦や年度ごとに発生する変更、『履修要項』配付後に発生した変更等については、履修説明会や本学ホームページ「履修要項」(<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>)等を通じてお伝えします。

龍谷大学

2017年度 龍谷大学経済学部 履修要項 目次

はじめに	5
経済学部での学び	5
学年暦	6
龍谷大学の「建学の精神」	7
龍谷大学の教育理念・目的	7
経済学部の教育理念・目的	8
学位授与の方針	8
教育課程編成・実施の方針	9
「学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」の関係性について	14
学生支援の方針	16
ガイダンス	17
大学からの連絡・通知の掲示	17
休講・補講・教室変更情報について	17

第1部 履修の心得

I

履修をはじめるにあたって

1. 長期的な履修計画を立てること	21
2. 系統的に科目を履修すること	21
3. 自主的に学修をすること	21
4. オフィスアワーについて	21

II

シラバス

1. シラバスとは何か	22
2. シラバスに記載されている情報	22
3. シラバスの利用方法	22

III

単位制度と単位の認定

1. 単位制度	23
2. 履修登録制度	24
3. 授業科目の履修	24
4. 授業時間	25
5. 卒業要件単位および学士号	25
6. 早期卒業制度	27

IV

授業科目の開設方法

1. セメスター制	28
2. 授業科目の開設方法	28
3. 学期完結型授業科目の開講方式	29
4. 授業科目と授業テーマ	29
5. 先修制	30
6. グレイドナンバー制	31

V

履修登録

1. 履修登録手続のスケジュール	32
2. 履修登録制限単位数	32
3. 予備・事前登録	33
4. 履修登録要件	33
5. 履修辞退制度	34
6. 科目履修の特例	36

VI 成績評価

1. 成績評価の方法	37
2. 成績評価の基準	37
3. GPA制度	37
4. 成績疑義	38
5. 筆答試験の時期	38
6. 受験資格	38
7. 受験の注意事項	39
8. 答案の無効	39
9. 筆答試験における不正行為	39
10. レポート試験における不正行為	40
11. 追試験	40
12. 筆答試験時間	41

VII レポート・卒業研究提出要領

1. レポート提出要領	42
2. 卒業研究提出要領	42

第2部 教育課程

I 経済学部のカリキュラム体系 49

II 教育課程の編成方法

1. 授業科目の区分	50
2. 必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目	50
3. クラスの編成	50
4. 学科制	51

III 教養教育科目の教育目的および履修方法

1. 教養教育とは	53
(1) 教養教育の理念・目的	53
(2) 教養教育科目とは	53
2. 「仏教の思想」科目について	54
(1) 目的と意義	54
(2) 履修方法について	54
3. 言語科目について	55
(1) 目的と意義	55
(2) 必修外国語科目の履修について	55
(3) 選択外国語科目の履修について	59
4. 教養科目について	61
(1) 単位認定の方法	62
(2) 開講方式および履修方法について	62
5. 教養科目、選択外国語科目の予備登録について	62
(1) 予備登録の方法	63
(2) 予備登録できる上限科目数	63
(3) 予備登録結果発表について	63
(4) 予備登録にあたっての注意事項	63
(5) 予備登録が不要な科目	63
6. 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）について	63
7. 教養教育科目開設科目	64
(1) 「仏教の思想」科目	64
(2) 言語科目	64
(3) 教養科目	67

IV 学部専攻科目の教育目的および履修方法

1. 学部専攻科目の目的・履修方法	71
(1) 学科別学修の趣旨と目的	71
(2) 学部専攻科目の分類	71

2. 学部専攻科目開設科目	73
(1) 現代経済学科	73
(2) 国際経済学科	77
3. 演習	81
(1) 演習とは	81
(2) 演習の履修について	81
4. フィールドワーク科目の履修について	82
5. 他学部科目受講	83
6. 留学生対象科目	83

V 学部共通コース

1. コースの理念・目的	84
2. 募集日程について	84
3. コース離脱（変更）について	85
4. 学部共通コースと所属学科について	85
5. 各コースについて	86
(1) 国際関係コース	86
(2) 英語コミュニケーションコース	91
(3) スポーツサイエンスコース	95
(4) 環境サイエンスコース	101

VI その他の教育課程・教育プログラム

1. 留学・単位互換制度・各種インターンシッププログラム	107
2. 特別講座	108

第3部 諸課程

I 諸課程

111

第4部 学修生活の手引き

I

窓口事務・保健管理センター・障がい学生支援室について 115

II

授業休止の取扱基準

(気象警報発令および交通機関の運行中止に伴う授業および定期試験の取り扱いについて) 116

III

学籍の取り扱い

1. 学籍とは	117
2. 学籍簿	117
3. 学生証	118
4. 学籍の喪失	118
5. 休学と復学	119
6. 再入学	120
7. 編入学・転入学	120
8. 9月卒業について	120

IV

大学院経済学研究科入学ガイド 121

第5部 付 録

I

学舎見取図

125

II

緊急時の対応について

128

はじめに

この履修要項は、龍谷大学経済学部において開設されているすべての授業科目を紹介し、みなさんが卒業するまでに履修しなければならない単位数、履修方法、その他有意義な学修のために必要な事項を説明しています。この要項を熟読し、明確な学修目的をもって系統的に履修してください。学期の始めには、詳細な履修に関するガイダンスが行われますのであわせて利用してください。それでもなお、不明な点があれば経済学部教務課窓口でたずねるようにしましょう。

2017年4月

経済学部での学び

●大学の学びは何か違うか～4年後をイメージして学び方を自分で決める

新入生のみなさん、ご入学おめでとうございます。私たち龍谷大学経済学部の教職員一同、皆さんを心より歓迎いたします。そして4年間、皆さんの学びを支え、お互いに切磋琢磨していきたいと願っています。

大学の学びは、自主性や主体性をもって「学び方」を決めるところから始まります。是非、「4年後のなりたい自分」を常にイメージし、「今の自分は何を学ぶべきか、何をすべきか」を考えながら、4年間の学び方を決めてください（manabaシステムによって4年間の目標設定や到達度を自己管理できます）。

生産・交換・分配という活動に注目し、それがいかに合理的・継続的に繰り返し行われていくか、そのための条件を探るのが経済学です。人間の暮らしは、エコロジー（生態学）とエコノミー（経済）の両立という視点が必要です。なお、このエコ（eco-）という接頭辞は、「家の」「環境の」という意味です。経済学の語源は、古代ギリシャの家政学（oikonomia）にあります。現代の経済学でも、家計というのは依然として重要な経済活動の単位です。

講義科目は教養教育科目と学部専攻科目に分かれます。文化・歴史・政治や自然科学等の幅広い見識を身につける教養教育科目だけでなく、経済学の学部専攻科目も、人間の暮らしの理解に関わる幅広い科目群（歴史・思想、理論、政策、国際経済等）を含んでいます。多くの選択肢から自分の学習目標と履修計画に即して科目を選びましょう。

●履修要項やシラバスをよく読もう

入学後の（あるいは各学期の）最優先事項は、時間割を決め、単位を取得することです。そのためにこの「履修要項」と「シラバス」（web）を熟読しなければいけません。必修科目・全員履修科目などを含め、卒業要件を完全に分かった上で、あとは自分の興味に応じて自由に科目を選びます。

しかし大学の学びの醍醐味はそれだけではありません。例えば「自分も留学してみたいなあ・・・」と思う方は、グローバル教育推進センターのサイトを開いてみましょう。短期から長期の留学まで複数の選択肢が示されています。また留学に伴う学費免除、奨学金給付等の特典、海外の交換留学協定校などが説明されています。経済学部の学生だけに、TOEICの受験料が補助されるという特典もあります。

●ゼミナール（少人数授業）

龍谷大学では大人数の講義だけではなく、少人数で担当教員や他の学生と対話しながら学習を進める演習（ゼミナール）制度の充実に力を入れています。入門演習・基礎演習Ⅰ・基礎演習Ⅱと順番に履修していく中で、「聴く・読む・調べる・書く・伝える」という5つの技法を習いながら、大学における「知のたのしみ・たしなみ」

を体験します。

2年生後期から「演習Ⅰ」（ゼミナール）が始まります。選ばれた演習の専攻分野によって、「現代経済学科」と「国際経済学科」に分かれます。この「2年生次での学科選択」という制度デザインには、「経済学の基礎をしっかりと理解した上で、自分に合った専門分野と学科を決めてほしい」という私たちの願いが込められています。

3年生後期には、各ゼミの学生たちで運営する「経済学部ゼミナール連合会」の主催による「ゼミ対抗の研究発表会」が開催されます。毎年、多くの学生が参加し、2年生後期から3年生後期までの研究成果を競います。自分の研究や調査の結果を大勢の人たちに説明する力は、社会に出てからも大いに役立つ能力です。

4年生では卒業論文を執筆します。あるテーマについていくつもの文献を読み、自分自身で調べ、論点や問題を整理して長文を書きまとめる経験を通じて鍛えられる力は、実社会で仕事をしていく上で必要な力（段取り力、コミュニケーション力など）となるものであり、将来必ずみなさんの役に立ちます（第1部：履修の心得、卒業研究提出要領、参照）。

●キャンパスの外へ飛び出そう～地域社会へ、企業へ、そして世界へ

国内外のフィールドワーク、海外留学、企業へのインターンシップ、公開講座・講演会・研究会への参加、そしてクラブやサークルといった課外活動など、龍谷大学では数多くの学修機会が様々な形で提供されています。

これらに共通する特徴は「外部とのつながり」をもつところにあります。龍谷大学経済学部を「学びの拠点」としつつ、いろいろな機会を見つけては外に飛び出しましょう。そして龍谷大学にその成果を持ち帰って、仲間に伝えてください。そうした交流と挑戦が皆さんの4年間の学びに、「経験というかけがいのない価値」を付け加えてくれます。「創造的破壊」（シュンペーター）こそが、みなさんに本当の自信を与えてくれるでしょう。

こうして知的経験と実体験をしっかりと積んで、学びの喜びと驚きに満ちた4年間を過ごした後、みなさんが自信を持って龍谷大学経済学部を巣立って行ってくださることを心より願っています。

経済学部 教務主任 小峯 敦

学 年 暦

大学行事、授業日、休日の授業実施日、定期試験期間、休業期間などの日程が、学年暦として毎年度定められています。

毎年度変更されますので、本学ホームページ「履修要項」（<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>）で必ず確認してください。

龍谷大学の「建学の精神」

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にする「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

龍谷大学の教育理念・目的

建学の精神に基づき「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成する。

学部・研究科の「教育理念・目的」と3つの方針（「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」）策定の基本方針

龍谷大学の教育理念・目的を実現するために設置された学部・研究科は、広く社会に貢献できる教養教育・専門教育及びより高度な専門教育・研究を体系的かつ組織的に行うにあたり、各学問分野の独自性を活かしつつ、社会の要請等を踏まえた教育理念・目的を掲げ、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を一体的に策定する。

経済学部の教育理念・目的

建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。

学位授与の方針 [学士（経済学）]

経済学部では、経済学が培ってきた基礎的理論にもとづいて社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を身につけ、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題を発見し解決する能力を修得した学生に学士（経済学）の学位を授与する。

経済学部の「教育理念・目的」を達成するために、すべての学生一人ひとりに必要と考えられる培うべき基本的な資質は、次の通りである。

[学生に保証する基本的な資質]

（建学の精神）

- 仏教、ことに浄土真宗に根ざす建学の精神の意味を深く理解している。
- 建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚を持っている。

（知識・理解）

- 経済学の理論とアプローチの仕方について説明できる。
- 幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。
- 幅広く社会全体を見渡す視野を持ち、現代社会において何が問題であるかを認識することができる。

（思考・判断）

- 経済的諸現象を論理的に分析できる。
- 経済学の理論をもとに政策を立案できる。
- 幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる。

（興味・関心）

- 国際的な経済動向に対して常に興味・関心を示している。
- 人間とそれをとりまく環境について、探究心を持って具体的な課題を設定することができる。
- 言語の学修を通じて、世界の多様性に関心を寄せ、異文化を受容できる。

(態度)

- 課題の発見と解決に努めている。
- 多様な価値観を認め、学びを通じて自己の認識を広げ、感性を磨くことができる。
- 他者との交流や異なる価値の受容を通じて、とらわれがちな見方を解放し、他者との協働により自己を客観視することができる。
- 自律的に学習し続ける態度を身につけている。

(技能・表現)

- 自ら発見した課題を論理的に分析し、自らの考えを文章で表現し、それをプレゼンテーション・ディスカッションできる。
- 外国語による基本的なコミュニケーションができる。
- コンピュータによる情報分析・発信のための基本的なスキルを身につけている。
- 知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力の基礎を身につけている。

[学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法]

- 1) 学部に4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。ただし、所定の科目を特別に優秀な成績で修得したと教授会が認めた者については、3年以上の在学で卒業を認定することができる。その取扱いについては、別にこれを定める。
- 2) 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
- 3) 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

教育課程編成・実施の方針

経済学部の「教育理念・目的」、「学位授与の方針」にもとづいて、以下のように教育課程を編成・展開し、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるよう、学習環境・支援体制を整備する。

- 「仏教の思想」科目として、「仏教の思想A・B」(各2単位)合計4単位を、1年次配当(第1・第2セメスター配当)で全学必修科目として展開する。
- 教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列とスポーツ科学系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。
- 教養科目には基幹科目を設け、基幹科目のうち、人文科学系・社会科学系・自然科学系の各分野からそれぞれ2単位以上を選択必修科目として展開する。
- 言語科目として、英語および英語以外の複数の外国語科目を開設する。留学生にはこれらに代わる日本語科目を開設する。
- 専攻科目を1年次にも配置し、基礎から応用へと段階的・系統的に学修させる体系的なカリキュラムを展開する。
- 1年次に「経済学の基礎Ⅰ」科目として、「現代と経済」(全員履修)、「マクロ経済学入門」(必修)、「ミクロ経済学入門」(必修)、「社会経済学入門」を開講する。
- 1年次の第2セメスターから「経済学の基礎Ⅱ」科目として、「経済数学」、「日本経済論」、「経済史」、「統計学」を、2年次の第3セメスターから「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「社会経済学」、「財政学」、「金融論」、「経済政策」、「国際経済学」、「現代資本主義」、「国際政治経済学」、「経済学史」を開講する。
- 学生の進路を想定して、現代経済学科と国際経済学科の2学科制をとっている。学科選択を行う2年次の第3セメスターから、それぞれの学科科目を開講する。

- いずれの学科でも、経済理論の検証・応用の場として現場参画型・実習型講義を開講する。
- 学生の興味・関心に沿った学修をより深めるために、それぞれの学科の設置趣旨に合わせて科目を系統的に編成する。
- 現在の日本経済と、それを取り巻く国際的な経済動向に対して興味・関心が持てるように、1年次の第1 Semesterに全員履修科目として、「現代と経済」を開講する。
- 経済学の基礎的な知識を身につけさせるために、1年次配当で必修科目として「マクロ経済学入門」（第1 Semester）、「ミクロ経済学入門」（第2 Semester）を開講する。
- 経済・社会の諸問題について積極的な取り組みを促すために、1年次から4年次にいたるまで、少人数・双方向教育による演習系科目を開講する。すなわち、入門演習（第1 Semester）、基礎演習Ⅰ（第2 Semester）、基礎演習Ⅱ（第3 Semester）、演習Ⅰ（第4・第5 Semester）、演習Ⅱ（第6・第7 Semester）、卒業研究（第8 Semester）を配置する。
- 大学で学修するための基本となる自主的な学習方法や表現方法を身につけさせるために、1年次（第1 Semester）に全員履修科目として「入門演習」を開講する。
- 情報化社会に必須のITリテラシーのスキルを身につけさせるために、1年次に全員履修科目として、「経済学の技法Ⅰ」（第1 Semester）、「経済学の技法Ⅱ」（第2 Semester）を開講する。

なお、学部共通コースの「学生に保証する基本的な資質」、「コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法」及び「教育課程編成・実施の方針」については、以下のとおりとする。

(1) 国際関係コース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 自らの問題意識に応じて、世界の国・地域に関する幅広い知識を身につける。

(思考・判断)

- 日本と日本以外の国・地域との国情の違いを理解する。
- 違いをもたらした原因について考察し、平和共存の道について考えることができる。
- 国際社会の一員として、日本の果たすべき役割について、自分なりの考えを持つことができる。

(興味・関心)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、興味を持つ。
- 異文化を積極的に理解しようとする意欲を持つ。

(態度)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、彼我の違いを尊重することができる。

(技能・表現)

- 外国語によるコミュニケーション能力を一定程度身につける。

[コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- 世界の国・地域について学ぶ上で基礎的な知識を身につけるため、必修科目として「国際関係論Ⅰ」と「地域研究入門」を開講する。
- 世界の国・地域に対する社会科学的方法を身につけるため、経済・経営・法・政策学部からの提供科目（選択科目B群）を開講する。

- 4年間の学修のまとめとして「卒業研究」を位置づける。
- 世界の各地域に対する関心を深め、異文化を尊重する心を育てるため、地域研究科目（主として選択科目A群）を開講する。
- 外国語によるコミュニケーション能力を養うために「コース指定外国語」を選択必修科目として開講する。

(2) 英語コミュニケーションコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 英語圏の言語や文化の理解をもとに、国際的視野を備えている。

(思考・判断)

- 異なる文化や価値観を理解した上で意見交換できる柔軟な思考力を身につけている。

(興味・関心)

- 英語および異文化に対する興味・関心を持っている。
- 異なる文化や価値観を理解しようとする探究心を持っている。

(態度)

- 自ら目標を定め、その実現に向けて自律的に学習することができる。
- 仲間と協調して学び、働く能力を身につけている。
- 積極的に英語を用いてコミュニケーションを図る姿勢を身につけている。

(技能・表現)

- 英語圏での日常生活に支障のない英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- 言語としての英語の知識だけではなく、文化的背景も学習できるような科目を配置する。
- 幅広い視野から考え、判断できるよう、異文化理解の科目を配置する。
- 学生の興味や関心を伸ばすことができるよう、スキルとコンテンツに関する多様な科目を配置する。
- コミュニケーションを重視した少人数での対話・対面科目を配置する。
- 基本的な英語力を習得するために、週5回、スピーキングとリスニングを中心に必修科目を配置し、他にも選択科目を配置する。

(3) スポーツサイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 現代社会におけるスポーツ領域において提起される諸問題について、的確に評価・分析し対応するために、経済・経営・法・政策学等の社会諸科学の基礎とスポーツ科学の基礎から応用にいたる知識や方法論とを合わせた複合的な視点を身につけている。

(思考・判断)

- 学び、身につけた人文・社会系および自然科学系のスポーツ科学に関する知識や実践力と関連諸科学

の知識を基に、主体的に創造力をもってスポーツ諸事象における課題について思考し、判断することができる。

(興味・関心)

- 現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点（文化的、歴史的、政策的、経済的、あるいは健康科学や競技力などの視点）から興味を持ち、探求しようとする意欲を持っている。

(態度)

- スポーツ諸事象を社会生活や人間との関係から客観的に多角的に評価、分析し、課題を解決しようとする姿勢をもち、スポーツ科学を（生活の中で）応用することができる。

(技能・表現)

- 健康・スポーツに関する諸課題について、自らの見解をまとめ、発表し、討論し、文書を構成することができる。
- スポーツクラブなどのスポーツ組織において求められているマネジメント能力を身につけている。
- 健康づくりや競技力向上のための指導者に求められる基礎的能力を身につけている。
- 測定機器の操作方法及び得られた情報を活用するための基礎的知識と応用力を修得している。
- コンピュータ操作による情報の分析、情報提示のための基礎的スキルを身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- スポーツサイエンスコース開設科目は、2年次第4セメスターから配置し、基礎から応用へと体系性をもったカリキュラムを編成する。
- 開設科目は、基礎知識修得に主眼をおいた選択必修科目と、基礎から応用へと学ぶための選択科目によって構成する。
- 基礎知識を身につけさせるための選択必修科目は、第4セメスターに人文・社会系2科目及び自然科学系3科目（各2単位）と演習（4単位）を組み合わせる（修得単位数10単位以上）。なお、選択必修科目の履修においては、人文・社会系及び自然科学系のスポーツ科学からそれぞれ2単位以上修得させることにする。
- 選択科目（修得単位数30単位以上）は、基礎知識に加え応用力を身につけるために、また多様な観点での学びや体系性を考慮し、第5及び第6セメスターを中心に開講する。履修モデルとして『競技力向上』『スポーツビジネス』『健康・体力科学』を視点にした体系的な履修も提示する。また、課題探求や課題解決、学びの集大成を図ることを目的に卒業研究を含む演習を開講する（第6・第7セメスター及びサマーセッションでの開講）。
- なお、選択科目では、測定機器の操作や得られた情報を応用するための知識を身につけるための実習を含む科目、企業現場での実地研修行なうインターンシップ実習、情報処理による客観的評価や情報提示のスキルを身につけるためのスポーツ統計学を開講する。
- スポーツサイエンスコース開設科目は、資格取得（健康運動実践指導者・トレーニング指導者・アシスタントマネジャー）との関連での編成も行う。

(4) 環境サイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 環境問題発生のメカニズムを文献と現場から理解し、それを解決するための環境学に関する知識を身につけている。

(思考・判断)

- 環境問題解決のために主体的に行動でき、社会の持続可能な発展のための解決に向け思考することができる。

(興味・関心)

- 自然の変化や人類に対する影響について関心を持っている。

(態度)

- 自然と社会の持続可能性に向け、世代間のバランスや公平性を重視することができる。

(技能・表現)

- 自然、社会、人文に関する幅広い知識を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- 環境問題に関する基礎的知識を身につけさせるため、第4 Semesterから、必修科目の「環境学」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる選択必修科目を開講する。
- 自然や社会に対する観察力と情報処理能力を身につけさせるため、「環境フィールドワーク」および「コンピュータシステム論」を開講する。
- 主体的な思考・行動力を身につけさせるため、第5 Semesterから、学生が自ら企画し、さまざまな地域や組織で実習をおこない、その成果をレポートして取りまとめ単位認定を受ける「環境実践研究」を開講する。
- 環境問題の発生メカニズムを自然科学の視点から理解させるとともに、解決のための方策を社会の制度や倫理等の視点から考察させるよう、第4 Semesterから始まる必修科目の「環境学」を開講する。
- 文献と現場実習から問題解決に向け考察できるよう、実習系科目（環境フィールドワーク、環境実践研究など）を選択科目として開講する。

「学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」の関係性について

「学位授与の方針」は、経済学部「教育理念・目的」を踏まえて策定した学位授与の基本方針であり、見方を変えれば、卒業までに身につけることができる具体的な能力・資質を示しています。

これら能力・資質の内容は、6つの観点（建学の精神、知識・理解、思考・判断、興味・関心、態度、技能・表現）と、2つの教育課程（教養教育科目、学部専攻科目）から構成されています。

【経済学部 学位授与の方針】

経済学部では、経済学が培ってきた基礎的理論にもとづいて社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を身につけ、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題を発見し解決する能力を修得した学生に学士（経済学）の学位を授与する。

経済学部の「教育理念・目的」を達成するために、すべての学生一人ひとりに必要と考えられる培うべき基本的な資質は、次の通りである。

領域・観点	すべての学生一人ひとりに必要と考えられる培うべき「基本的な資質」	
	教養教育科目	学部専攻科目
建学の精神	<ul style="list-style-type: none"> ○仏教、ことに浄土真宗に根ざす建学の精神の意味を深く理解している。 ○建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚を持っている。 	
知識・理解	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。 ○幅広く社会全体を見渡す視野を持ち、現代社会において何が問題であるかを認識することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済学の理論とアプローチの仕方について説明できる。
思考・判断	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済的諸現象を論理的に分析できる。 ○経済学の理論をもとに政策を立案できる。
興味・関心	<ul style="list-style-type: none"> ○人間とそれをとりまく環境について、探究心を持って具体的な課題を設定することができる。 ○言語の学修を通じて、世界の多様性に関心を寄せ、異文化を受容できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際的な経済動向に対して常に興味・関心を示している。
態度	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な価値観を認め、学修を通じて自己の認識を広げ、感性を磨くことができる。 ○他者との交流や異なる価値の受容を通じて、とらわれがちな見方を解放し、他者との協働により自己を客観視することができる。 ○自律的に学習し続ける態度を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○課題の発見と解決に努めている。
技能・表現	<ul style="list-style-type: none"> ○知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力の基礎を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自ら発見した課題を論理的に分析し、自らの考えを文章で表現し、それをプレゼンテーション・ディスカッションできる。 ○外国語による基本的なコミュニケーションができる。 ○コンピュータによる情報分析・発信のための基本的なスキルを身につけている。

対応関係

「教育課程編成・実施の方針」は、経済学部が教育課程を編成する際の基本方針であり、「学位授与の方針」に示した能力・資質を身につけられるように、それぞれが対応して体系的にカリキュラムが編成されています。

各授業科目のシラバスに記載している「到達目標」とも連関する構造となっていますので、卒業までにどのような能力・資質を身につけるべきか、そのためにはどのような学びが必要かを考え、目的をもって系統的な科目履修をすることが望まれます。

【経済学部 教育課程編成・実施の方針】

経済学部の「教育理念・目的」、「学位授与の方針」にもとづいて、以下のように教育課程を編成・展開し、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるよう、学習環境・支援体制を整備する。

領域・観点	左記の基本的な資質を身につけられるように編成された「カリキュラム」	
	教養教育科目	学部専攻科目
建学の精神		
知識・理解	○「仏教の思想」科目として、「仏教の思想A・B」(各2単位)合計4単位を、1年次配当(第1・第2セメスター配当)で全学必修科目として展開する。	○専攻科目を1年次にも配置し、基礎から応用へと段階的・系統的に学修させる体系的なカリキュラムを展開する。 ○1年次に「経済学の基礎Ⅰ」科目として、「現代と経済」(全員履修)、「マクロ経済学入門」(必修)、「ミクロ経済学入門」(必修)、「社会経済学入門」を開講する。 ○1年次の第2セメスターから「経済学の基礎Ⅱ」科目として、「経済数学」、「日本経済論」、「経済史」、「統計学」を、2年次の第3セメスターから「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「社会経済学」、「財政学」、「金融論」、「経済政策」、「国際経済学」、「現代資本主義」、「国際政治経済学」、「経済学史」を開講する。
思考・判断	○教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列とスポーツ科学系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。	○学生の進路を想定して、現代経済学科と国際経済学科の2学科制をとっている。学科選択を行う2年次の第3セメスターから、それぞれの学科科目を開講する。 ○いずれの学科でも、経済理論の検証・応用の場として現場参画型・実習型講義を開講する。
興味・関心	○教養科目には基幹科目を設け、基幹科目のうち、人文科学系・社会科学系・自然科学系の各分野からそれぞれ2単位以上を選択必修科目として展開する。	○学生の興味・関心に沿った学修をより深めるために、それぞれの学科の設置趣旨に合わせて科目を系統的に編成する。 ○現在の日本経済と、それを取り巻く国際的な経済動向に対して興味・関心が持てるように、1年次の第1セメスターに全員履修科目として、「現代と経済」を開講する。 ○経済学の基礎的な知識を身につけさせるために、1年次配当で必修科目として「マクロ経済学入門」(第1セメスター)、「ミクロ経済学入門」(第2セメスター)を開講する。
態度	○言語科目として、英語および英語以外の複数の外国語科目を開講する。留学生にはこれらに代わる日本語科目を開講する。	○経済・社会の諸問題について積極的な取り組みを促すために、1年次から4年次にいたるまで、少人数・双方向教育による演習系科目を開講する。すなわち、入門演習(第1セメスター)、基礎演習Ⅰ(第2セメスター)、基礎演習Ⅱ(第3セメスター)、演習Ⅰ(第4・第5セメスター)、演習Ⅱ(第6・第7セメスター)、卒業研究(第8セメスター)を配置する。
技能・表現		○大学で学修するための基本となる自主的な学習方法や表現方法を身につけさせるために、1年次(第1セメスター)に全員履修科目として「入門演習」を開講する。 ○情報化社会に必須のITリテラシーのスキルを身につけさせるために、1年次に全員履修科目として、「経済学の技法Ⅰ」(第1セメスター)、「経済学の技法Ⅱ」(第2セメスター)を開講する。

学生支援の方針

本学では、修学支援、学生生活支援、キャリア支援の3つの方針に基づき、すべての学生に対して支援を行う。

修学支援の方針

本学における修学支援は、すべての学生に等しく教育機会を提供することを目的とし、学生一人ひとりが学修を円滑に進め、継続していくことができるよう、次のような支援を中心に総合的な取り組みを行う。

- ・修学に関する相談体制を整備し、教職員が相互に連携して相談・指導に取り組む。また、必要に応じて補習・補充教育を実施する。
- ・留年者及び休・退学者の状況把握と分析を行い、関係する各組織が連携して適切な対応策を講じる。
- ・障がいのある学生に対して実効性ある支援体制を整備し、それぞれの学生に適した学修環境を実現する。
- ・本学独自の奨学金制度を整備し、意欲ある学生に学ぶ機会を提供する。

学生生活支援の方針

本学における学生生活支援は、学生の人権尊重を基本とし、学生一人ひとりが心身ともに健康で、かつ安全で安定した学生生活を送るために必要な基盤を整備するとともに、豊かな人間性を育み、自らが主体的に活動できるよう、「生活支援」「経済支援」「課外活動支援」を柱とした総合的な取り組みを行う。

「生活支援」は、保健管理、事件・事故防止、相談等の学生生活に係わる環境を整備する。

「経済支援」は、学生の家計急変や社会環境の変化等に応じた奨学金、貸付金等の経済的な支援を行う。

「課外活動支援」は、学生の人的成長に寄与するため、学生が自主的に課外活動・社会活動に参加できるための環境を整備する。

キャリア支援の方針

本学におけるキャリア支援は、学生の社会的・職業的自立に向けて必要となる知識、能力、態度を育むとともに、学生の職業観・勤労観を醸成し、主体的な進路選択、希望する進路の実現を目的として、「キャリア教育」と「進路・就職支援」を二本柱として、全学のおよび体系的に取り組む。

「キャリア教育」は、学部と各組織が連携し、正課教育および正課外教育を通して、社会で必要となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力が身につくよう取り組む。

「進路・就職支援」は、学生が自立し、主体的な進路選択・就職決定ができるよう、多様な支援プログラムを実施するとともに、face to faceの面談を重視し、学生の個々の状況を踏まえたきめ細かな支援を行う。

ガイダンス

学期の始めには各種のガイダンスが行われます。

このガイダンスは、みなさんが学修の計画を立てたり、履修に必要な手続きをスムーズに行うための説明や指導をするものです。

その他にも、学生部が主催する奨学金申請手続きに関するガイダンス、諸資格取得のためのガイダンス等も開催されます。

これらの連絡は、以下「大学からの連絡・通知の掲示」のとおり行われるので十分注意しなければなりません。

大学からの連絡・通知の掲示

大学からみなさんへの連絡や通知は、特別な場合を除きすべて掲示で行います。また、ポータル上でも適宜連絡や通知を行います。掲示やポータルを見落としのために後で支障をきたさないよう、大学に来たらまず掲示板を見る、またポータルを確認する習慣をつけましょう。

なお、電話による問い合わせには、一切応じません。

1. 各種掲示内容別の掲示板とその位置

掲示板の名称	掲 示 の 内 容	設 置 場 所
経済学部掲示板	履修方法、定期試験、レポート作成など、教育課程に関する こと（一部休講・補講情報） 学部共通コースに関すること	6号館（紫英館）東側 （短期大学部は、21号館 1階）
学生部掲示板	奨学金やアルバイトなど、学生生活に関すること	樹林
教育学部掲示板	履修方法など教育課程に関すること	6号館（紫英館）東側
学部共通コース 掲示板	学部共通コースに関すること	
グローバル教育推進 センター掲示板	留学生別科・JEP Kyoto・国際交流に関すること	6号館（紫英館）東側
教職センター掲示板	教職課程に関すること	6号館（紫英館）東側
キャリアセンター 掲示板	就職、資格講座などに関すること	5号館（紫明館）1階 キャリアセンター

※大学の事務組織変更やキャンパス整備等により掲示内容や掲示板的設置場所が変更になる場合があります。

休講・補講・教室変更情報について

休講・補講・教室変更情報については、本学のポータル上で公開しています。アクセス方法等については、以下の事項をご参照ください。

(1) アクセス方法〈パソコン用〉

本学ホームページ (<http://www.ryukoku.ac.jp/>) の「ポータルサイト（学内者向け）」からアクセスしてください。

ポータルの利用には全学統合認証のIDとパスワードが必要です。

〈携帯電話用〉

携帯電話用ポータルの利用には初回のみパソコン用ポータルから「携帯電話アクセス番号の設定」が必要です。設定方法は、パソコン用ポータルをご覧ください。設定完了後、URLが自動的に通知されます。

(2) 公開対象科目 本学開講科目

(3) 公開期間 〈パソコン用〉

休講：連絡が入り次第、休講日を含めて30日前から公開しています。

補講：予定が入り次第、随時公開しています。

教室変更（臨時）：変更日を含めて30日分を表示しています。

教室変更（恒常）：変更日を含めて前後30日分を表示しています。

〈携帯電話用〉

休講：連絡が入り次第、休講日を含めて2日前から公開しています。

補講：予定が入り次第、随時公開しています。

教室変更（臨時）：変更日を含めて2日分を表示しています。

教室変更（恒常）：変更日を含めて前後28日分を表示しています。

(4) 注意事項 ・受付日や受付時間により公開に時差が生じる場合があります。

・当日に連絡があった情報には対応できない場合があります。

※本学以外の第三者機関による休講情報提供サービス等が存在しますが、本学が提供する公式の情報は上記サイトのみです。

※休講、補講、教室変更の公開については、メールでの配信サービスも実施しています。

パソコン用ポータルの「連絡先・メールアドレス・メール受信設定」で設定可能です。

※休講、補講、教室変更情報については、本学のポータル以外に一部掲示板でも公開しています。

第1部 履修の心得

I. 履修をはじめるにあたって	21
II. シラバス	22
III. 単位制度と単位の認定	23
IV. 授業科目の開設方法	28
V. 履修登録	32
VI. 成績評価	37
VII. レポート・卒業研究提出要領	42

I. 履修をはじめるときにあたって

大学では高校までと異なり、履修や学生生活に関するすべてのことが自分の責任に委ねられています。それだけに各自が履修制度について十分な理解のもと履修することが望まれます。

1. 長期的な履修計画を立てること

授業科目は、「教養教育科目」と学部専門の教育に関する科目群である「学部専攻科目」からなります。みなさんはこれら2つの科目群から、卒業するために必要な一定の単位数を満たすように履修しなければなりません。

1学年間あるいは1学期間に履修できる単位数には上限が設けられており、また各学期（セメスター）に、必ず履修すべき科目や選択して履修すべき科目が教育方針に基づいて配当されています。なお、年度によって開講される科目が異なりますので、1学年間あるいは1学期間の履修計画をたてる際には、同時に次学期以降における履修計画もあわせて考える必要があります。

2. 系統的に科目を履修すること

大学における学業は、一定の単位数を修得することによって完了します（その単位のことを卒業要件単位と呼び、修得のしかたには多くの組み合わせがあります）。明確な学修目的をもたずに、単に決められた単位数を数字の上でそろえるだけの履修では、たとえ4年間在学したとしても、大学の卒業生としてふさわしい能力と識見をもつことはできません。したがって、自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の開講学期（配当セメスター）を考慮しながら系統的に履修する必要があります。

大学4年間において、学問研究に触れる中心的な場は「演習」（ゼミナール）です。この「演習」では、みなさんは自ら選んだテーマに主体的に取り組む、専門的な視点に立って研究することが肝要となります。「演習」をはじめめる前に、「演習」における自身のテーマの研究にとって土台となる知識や思考力、さらには研究方法などをあらかじめ修得しておくことが求められます。

3. 自主的に学修をすること

十分な学修成果をあげるためには、単に教室で講義を聞くだけでなく、講義そのものに積極的な姿勢で臨むとともに、講義以外に自主的な学修が必要です。教室での講義時間の2倍あるいはそれ以上の自主的な学修が行われて、はじめて満足な理解が可能となります。そのため、シラバス（講義概要・授業計画）によって指示された参考図書をはじめ、関連図書をよく読んで理解を深めることが望まれます。また、講義を聞き、参考図書・関連図書でも理解できない点については、直接先生に質問をしたり、先生や友人・先輩とのディスカッションを通じて理解を深めることも大切です。

4. オフィスアワーについて

学生のみなさんに対する学修上の指導や助言のために、正課の授業のほかに、学修上の相談時間として「オフィスアワー」を設けています。その実施方法は各教員により異なります。学生のみなさんが積極的に活用し、学修上大きな成果をあげることを期待します。

「オフィスアワー」は、経済学部ホームページ、シラバス上で公開しています。

Ⅱ. シラバス

1. シラバスとは何か

シラバス (syllabus) とは、各科目の講義概要や到達目標、評価方法、授業計画等について記載したものです。本学で開講されている全ての科目は、あらかじめWeb上に公表されたそれぞれのシラバスに沿って実施されます。

シラバスには、科目名や授業テーマだけでは分からない、詳細な情報が記載されています。学生の皆さんはシラバスを熟読し学習計画を立て、系統的な履修科目選択を行ってください。

2. シラバスに記載されている情報

シラバスには、主に次のような情報が掲載されています。

- ① 科目名とサブタイトル (授業テーマ)
- ② 講義概要
- ③ 到達目標
- ④ 講義方法
- ⑤ 予・復習の指示
- ⑥ 系統的履修のための補足情報
- ⑦ 授業評価の方法
- ⑧ テキスト・参考文献の指示
- ⑨ オフィスアワー
- ⑩ 授業計画 (各回の学修内容やキーワード)

※授業計画、テキスト・参考文献、オフィスアワーについては、授業期間中に変更されることがあります。最新の情報を参照してください。

3. シラバスの利用方法

シラバスはすべてWeb上で公開されています。大学ポータルサイトからリンクをたどって参照してください。

Ⅲ. 単位制度と単位の認定

1. 単位制度

大学での学修はすべて単位制になっています。単位制とは、すべての科目に一定の単位数が定められており、その科目を履修して単位を修得し、定められた卒業要件単位数を満たすことで卒業が認定される制度です。

〈単位とは〉

単位とは、学修の量を数字で表すものであり、下表のとおり、原則として各単位数によって必要な学修時間が定められています。

単位数	学 修 時 間					
	講義・演習・講読科目の場合			外国語・スポーツ・実験・実習科目の場合		
	自主	授業	合計	自主	授業	合計
1				15時間	30時間	45時間
2	60時間	30時間	90時間	30時間	60時間	90時間
4	120時間	60時間	180時間			

〈単位の計算方法〉

学則第26条に基づき、原則として次の基準によって計算します。

- ① 本学では単位計算上、1つの授業90分を2時間として計算します。
- ② 本学では1単位につき45時間の学修時間を必要と定めています。
- ③ 本学では学期完結型授業の場合は第1学期（前期）授業期間を15週、第2学期（後期）授業期間を15週とし、学期連結型授業の場合は1学年間（通年）で30週としています。

○講義・演習・講読科目の場合

上表から、講義・演習・講読科目の場合、単位計算上の授業時間2時間に対し、4時間（授業時間の2倍）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	6時間（授業2時間＋自主4時間） ×15週＝90時間	90時間÷45時間（1単位につき） ＝2単位
学期連結型 授業の場合	6時間（授業2時間＋自主4時間） ×30週＝180時間	180時間÷45時間（1単位につき） ＝4単位

○外国語・スポーツ・実験・実習科目の場合

上表から、外国語・スポーツ・実験・実習科目の場合、単位計算上の授業時間2時間に対し、1時間（授業時間の半分）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	3時間（授業2時間＋自主1時間） ×15週＝45時間	45時間÷45時間（1単位につき） ＝1単位
学期連結型 授業の場合	3時間（授業2時間＋自主1時間） ×30週＝90時間	90時間÷45時間（1単位につき） ＝2単位

〈単位の認定〉

一つの授業科目に定められた単位を修得するためには、次の3つの要件を満たしていなければなりません。

- ① 単位の認定を受けようとする科目について、履修登録をすること。
- ② その科目の授業に出席し、履修に必要な学修をすること。
- ③ その科目の試験を受け、その成績評価で合格（60点以上）をすること（レポート、論文等をもって試験とする場合等があり、必ずしも教室における筆記試験とは限らない。詳細はシラバスの成績評価の方法で確認してください）。

2. 履修登録制度

履修登録とは、科目を履修するための手続きです。この登録をしていなければ、仮にその授業に出席していたとしても、試験を受けることや単位認定を受けることはできません。履修登録は学修計画の基礎となるものであり、登録が有効に行われるようすべて自分の責任において取り組まなければなりません。

(1) 履修登録の意味

履修登録は、自らの学修計画に従って科目を履修するための手続きであり、学修計画の出発点となるものです。履修登録をしていない科目は履修できません。

(2) 履修登録の方法

Semester制により履修登録は、第1学期、第2学期の年2回行われます（ただし、4年次生以上は、第1学期に第2学期開講科目を含む通年分の履修登録をする必要があります）。

第1学期履修登録は、第1学期開講科目と学期連結型（通年）科目および8月と9月に開講されるサマーセッション科目を登録します。

第2学期履修登録は第2学期開講科目を登録します。なお、第2学期登録時に学期連結型（通年）科目の履修を放棄して別の第2学期開講科目を登録することはできません。

3. 授業科目の履修

履修登録をした授業を受けるということは、その科目に定められている単位数に見合った量の学修をすることです。

学修の内容には、授業形態に応じて教室での学修とその準備のための学修とを含んでいます。

このうち、教室での学修は、授業に出席し、その中で学修することです。総授業回数の3分の1を超えて欠席した場合は、その科目の単位認定は受けられないことがあります。

また、準備のための学修は、「シラバス」の中で「授業時間外における予・復習の指示」で示される内容を中心に、参考文献等も利用しながら、あるいは友人とのディスカッションや図書館の利用などを通して、自主的に行われる学修のことです。大学での学修はこの自主的な学修の比重が大きく、大学生活の成否はこの自主的な学修のいかんにかかっていると云えます。

4. 授業時間

本学における1回の授業時間は、後に説明する授業科目の開設方法に関係なく、いずれの場合でも90分です。また、それぞれの授業時間を「講時」といいます。年間を通して各講時の時間帯は次のとおりです。

授業配置時間

	時間帯	月	火	水	木	金	土
1 講時	9:00～10:30	○	○	○	○	○	○
2 講時	10:45～12:15	○	○	○	○	○	○
3 講時	13:15～14:45	○	○	○	○	○	○
4 講時	15:00～16:30	○	○	○	○	○	○
5 講時	16:45～18:15	○	○	○	○	○	
6 講時	18:25～19:55	○	○	○	○	○	
7 講時	20:05～21:35	○	○	○	○	○	

5. 卒業要件単位および学士号

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、大学が定める教育課程にしたがって学修し、124単位以上を修得しなければなりません。

〈卒業の要件〉

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の2つの要件を満たさなければなりません。

(1) 所定在学年数

本学の教育課程を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間は所定在学年数に加えません。

(2) 所定単位の修得

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目の別を指定しています（詳細は「第2部 教育課程」の「Ⅱ. 教育課程の編成方法」を参照）。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

卒業要件単位数（2015年度以降入学生に適用）

区 分	科 目 区 分 ・ 種 別（注1）	必修・選択	単位数	
教養教育科目	仏教の思想A、仏教の思想B	必修	4	
	必修外国語（英語・初修外国語）	必修	12	
	教養科目 （基幹科目） （注2）	人文科学系科目	選択必修	2
		社会科学系科目	選択必修	2
		自然科学系科目	選択必修	2
選択科目	選 択	14		
学部専攻科目 （注3）	経済学の基礎Ⅰ	選択必修	10	
	経済学の基礎Ⅱ	選択必修	16	
	所属学科科目	選択必修	20	
	選択科目	選 択	22	
フリーゾーン （注4）	教養教育科目・学部専攻科目を問わない自由な科目選択の単位枠 （教養教育科目・学部専攻科目の修得単位の余剰分が集計されます）	選 択	20	
単 位 数 総 計			124	

（注1）科目区分・種別について

教養教育科目の詳細は、「第2部. 教育課程」の「Ⅲ-7. 教養教育科目開設科目」を、学部専攻科目の詳細は、「第2部. 教育課程」の「Ⅳ-2. 学部専攻科目開設科目」を参照してください。

（注2）教養科目（基幹科目）について

教養科目の3分野（人文科学系、社会科学系、自然科学系）で設定された基幹科目から1科目（2単位以上）の修得が必要です。各分野で2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の「選択科目」として認定されます。

（注3）学部専攻科目の単位認定について

「経済学の基礎Ⅰ」「経済学の基礎Ⅱ」「所属学科科目」において、所定の卒業要件単位数を超えて修得した単位は、学部専攻科目の「選択科目」として認定されます。

（注4）フリーゾーンについて

卒業要件124単位のうち、教養教育科目と学部専攻科目の必要単位数を差し引くと20単位（学部共通コースは、フリーゾーンの単位数が異なります）不足します。この20単位分の枠組みを「フリーゾーン」と呼びます。

このフリーゾーンについては、教養教育科目と学部専攻科目の中から、それぞれの履修要件にしたがって選択し、修得してください。

※学部共通コース（国際関係コース、英語コミュニケーションコース、スポーツサイエンスコース、環境サイエンスコース）を選択した場合は、上記卒業要件とは異なります。

〈卒業の時期〉

(1) 卒業認定は、毎年学年の終わり（3月）に行います。

(2) 9月卒業の取り扱いについて

在学期間が4年以上で、所定の卒業要件を9月末（第1学期末）で充足し、かつ本人が9月卒業を希望

する場合は、9月30日付で卒業の認定を受けることができます（自動的に卒業認定はしません）。

9月卒業の申請手続は次のとおりです。

- ① 学年はじめの成績表配付時に「9月卒業願書」を配付します。
- ② 第1学期履修登録日までに「9月卒業願書」を提出してください。
希望者本人の申し出がなければ、9月卒業の対象にはなりません。
詳細については、経済学部教務課窓口で相談してください。

6. 早期卒業制度

経済学部では、成績が特に優秀で、本学経済学研究科に入学を希望する学生のために、早期卒業制度を設けています。希望者は2年次の早い段階で経済学部教務課へ相談してください。

この制度の概要は、次のとおりです。

(1) 早期卒業の要件

早期卒業の認定を受けることができる者は、次の3つの要件を全て満たしていなければなりません。ただし、再入学、転入学又は編入学した学生は早期卒業の対象になりません。

- ① 早期卒業を希望し、かつ本学大学院経済学研究科入学試験に合格していること。
- ② 本学に3年在学し、卒業に必要な所定の単位を修得していること。
- ③ ②の修得単位数に対する成績評価の累積GPAが3.0以上であり、成績が特に優秀であると認められること。

(2) 早期卒業までの流れ

学部2年生

- 1月末まで：「早期卒業申出書」および教員による「推薦書」の提出
- 2月初旬：早期卒業候補者認定面接
- 3月初旬：早期卒業候補者の認定

学部3年生

- 2月中旬：大学院入試合格
- 2月下旬：早期卒業の判定
- 3月：学部卒業

(3) 早期卒業候補者の認定（2年次終了時）

早期卒業を希望する場合は、2年次の1月末までに「早期卒業申出書」および教員による「推薦書」を提出する必要があります。早期卒業候補者として認定されるには、2年次終了時に次の要件を満たしていることが条件となります。

- ① 卒業要件科目を80単位以上修得していること。
- ② ①の修得単位数に対する成績評価の累積GPAが3.0以上であること。
- ③ ②を参考に、成績が特に優秀であると認められること。
- ④ 本学経済学研究科の入学試験を受験する意思を持ち、合格後は入学を予定していること。

(4) 早期卒業候補者の登録制限単位数

早期卒業候補者は、3年次のみ1セメスターあたり26単位を上限に登録することができます。

(5) 早期卒業候補者の学費

早期卒業候補者の学費については、別の定めにより納入してもらうことになります。

(6) 早期卒業候補者の取り消し

早期卒業候補者が「(1)早期卒業の要件」を満たさなかった場合は、早期卒業候補者の認定を取り消します。

Ⅳ. 授業科目の開設方法

1. セメスター制

経済学部の授業は、セメスター制で開講されています。セメスター制とは、半年を1学期とするもので、1学年を、原則として4月～9月末までを第1学期（前期）、10月～翌年3月末までを第2学期（後期）の2学期に区分し、以後4学年までの計8学期にわたって教育課程（カリキュラム）の編成を行うものです。これら学年、学期、セメスターの関係は次のとおりです。

学年	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
学期	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター

各セメスターにはそれぞれ必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目（詳細は「第2部. 教育課程」の「Ⅱ. 教育課程の編成方法」を参照）が配当されています。これらの科目の中からどの科目を履修するかは各自の責任に委ねられています。ただし、必修科目は、それを履修しないと卒業することができない科目です。また選択必修科目も同じ性格を有する科目のため、配当されたセメスターにおいて必ず履修しなければなりません。

必修科目や選択必修科目の単位を未修得のまま次のセメスターに進行した場合、他のすべての科目に優先してこれらの未修得科目を履修しなければならない場合が生じてしまい、そのセメスターに配当されている科目が履修できなくなるなど、みなさんの学修計画に重大な支障をきたすことにもなりかねません。したがって、十分な理解のもと学修計画を立て、講義を通しての学修と自主的な学修に積極的に取り組むことが望まれます。

※：実際に授業を開講する上での第1学期（前期）、第2学期（後期）の区分は、毎年度学年暦によって決定されます。

2. 授業科目の開設方法

各授業科目は、原則として各セメスターを単位として開設されていますが、実際には科目の性格等により次の2つの開講方式をとっています。

①【学期完結型（前期・後期型）】

[学期] → [週1回]
(授業15週間) [週2回]

講義科目	外国語科目	実技科目
2単位	1単位	
4単位	2単位	

②【学期連結型（通年型）】

[学期] → [学期] → [週1回]
(授業30週間)

講義科目	外国語科目	実技科目
4単位	2単位	

[留意点]

- 学期完結型として開講される4単位の講義科目および2単位の初修外国語科目は、1週間に2回（例えば月曜日1講時と木曜日1講時）の授業を行い、1つの学期で完結するものです。このため、一方の授業に出席するだけではその科目を履修したことにはならないので、注意する必要があります。
- 学期連結型として開講される科目は、原則として同一の授業担当者が1週間に1回の授業を行い、2つの学期（1年間）で完結するものです。

- (3) 同一科目の授業が第1学期（前期）・第2学期（後期）ともに開講される場合があります。この場合は、特に指定のある場合を除き、いずれの学期で履修しても構いません。

（注1）それぞれの科目には配当セメスターが設定されています。設定された配当セメスター以降の履修が可能であることを示していますが、諸事情により不開講となる場合や配当セメスターが変更される場合がありますので注意してください。

（注2）すでに修得した科目（＝既修得科目）の再履修はできません。

- (4) サマーセッションを利用して開講される科目については、下記の取り扱いとなります。

区 分	取扱学期	期間・留意事項
サマーセッション	第2学期(後期)科目	<ul style="list-style-type: none"> ・開講期間については、履修説明会・ポータルサイト（学内者向け）等で確認してください。 ・第1学期（前期）開講科目の履修登録と同時に登録が必要です。

（注）履修登録できる科目数は2科目までとなります。

授業日程が他の科目と重複する場合は、1科目しか履修登録できない場合がありますので、各科目の開講日程に注意してください。

サマーセッションの開講期間・開講場所などについては、別途掲示等にてお知らせします。

3. 学期完結型授業科目の開講方式

学期完結型授業のうち、週2回開講方法をとる授業は時間割上、原則として一定の規則にしたがって配置されています。

この科目は、週2回の授業を1学期間継続して受講し、合格することではじめて定められた単位を修得したことになります。

週2回のうち一方の授業時間に、誤って他の科目を履修登録した場合は、それらに関する登録は無効となりますので注意してください。

学期完結型授業（週2回開講科目）の開講組合せ（原則）

※見方：「月1」は「月曜日1講時」を示しています。

月1 — 木1	火1 — 金1	水1 — 土1
月2 — 木2	火2 — 金2	水2 — 土2
月3 — 木3	火3 — 金3	
月4 — 木4	火4 — 金4	

注) 1日に2講時連続で開講される科目もあります。

4. 授業科目と授業テーマ

「授業科目」は単位を認定する区分を示すものです。講義科目はこの授業科目名のみではどのような内容の授業であるか判断ができないことから、原則として「授業テーマ」が示されています。

同じ授業科目名で複数の授業テーマで講義が開講されている場合は、特に指定の無い限りどの授業テーマの講義を履修しても構いません。ただし、単位の認定を受けることができるのは1つの科目に対して1つの講義だけです（同じ授業科目名の異なる複数の授業テーマの講義を履修することはできません）。

また「授業科目」を選ぶにあたっては、「シラバス」で講義の進め方、系統的履修の方法等を確認してください。

5. 先修制

先修制とは、ある科目を履修する場合に、特別に指定された科目の修得を必要とする制度です。これは、その科目の学修成果をより高めるために設けられた「学修の順序」です。

したがって、先修科目が設定されている授業科目とその履修の要件となる授業科目を同一学期に履修することはできません。先修制をとっている科目は次のとおりです。

教養教育科目

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
ドイツ語 II, III A~III H	ドイツ語 I (2単位)
フランス語 II, III A~III H	フランス語 I (2単位)
中国語 II, III A~III H	中国語 I (2単位)
スペイン語 II, III A~III H	スペイン語 I (2単位)
コリア語 II, III A~III H	コリア語 I (2単位)
ドイツ語セミナー A, B, C, D	ドイツ語 I, II (計4単位) [国際関係コースの場合]「ドイツ語 I, II」または「ドイツ語コミュニケーション I, II」
フランス語セミナー A, B, C, D	フランス語 I, II (計4単位) [国際関係コースの場合]「フランス語 I, II」または「フランス語コミュニケーション I, II」
中国語セミナー A, B, C, D	中国語 I, II (計4単位) [国際関係コースの場合]「中国語 I, II」または「中国語コミュニケーション I, II」
スペイン語セミナー A, B, C, D	スペイン語 I, II (計4単位) [国際関係コースの場合]「スペイン語 I, II」または「スペイン語コミュニケーション I, II」
コリア語セミナー A, B, C, D	コリア語 I, II (計4単位) [国際関係コースの場合]「コリア語 I, II」または「コリア語コミュニケーション I, II」
英語 II R1, II R2, II S1, II S2	英語 I A, I B, I C, I D (計4単位)
英語 III R1, III R2, III S1, III S2, III G1, III G2, III W1, III W2	「英語 I A, I B, I C, I D, I E, I F, I G, I H」および「英語 II A, II B, II C, II D」の内、4単位以上修得していること。
海外中国語研修講座	中国語 I, II (計4単位)
ポルトガル語 II, III A, III B	ポルトガル語 I (2単位)
ロシア語 II, III A, III B	ロシア語 I (2単位)
ドイツ語コミュニケーション II	ドイツ語コミュニケーション I (2単位)
中国語コミュニケーション II	中国語コミュニケーション I (2単位)
フランス語コミュニケーション II	フランス語コミュニケーション I (2単位)
スペイン語コミュニケーション II	スペイン語コミュニケーション I (2単位)
コリア語コミュニケーション II	コリア語コミュニケーション I (2単位)

学部共通コース科目

(1) コースに進むための要件（修得が必要な授業科目および単位数）

学部共通コース	コースに進むための要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「初修外国語Ⅰ, Ⅱ」の内、4単位以上修得していること。
英語コミュニケーションコース	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「英語ⅡA, ⅡC」の内、4単位以上修得していること。
スポーツサイエンスコース	
環境サイエンスコース	

※学部共通コースに進むための要件については、「第2部-V 学部共通コース」にて詳細を確認してください。

(2) 演習にかかる先修制

学部共通コース	演習科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	特別演習Ⅱ、特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ（4単位）70点以上要 *注1
英語コミュニケーションコース	*注2	
スポーツサイエンスコース	特別演習Ⅱ、特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ（4単位）
環境サイエンスコース	演習Ⅱ、卒業研究	演習Ⅰ（4単位）

*注1：詳細は「第2部-V-5-(1) 国際関係コース」にて確認してください。

*注2：「卒業研究」を履修するには原則として「SeminarⅡ」の登録が必須です。

(3) その他授業科目にかかる先修制

学部共通コース	授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠ（2単位）
	中国語コミュニケーションⅡ *注	中国語コミュニケーションⅠ（2単位）
	ドイツ語コミュニケーションⅡ *注	ドイツ語コミュニケーションⅠ（2単位）
	スペイン語コミュニケーションⅡ *注	スペイン語コミュニケーションⅠ（2単位）
	フランス語コミュニケーションⅡ *注	フランス語コミュニケーションⅠ（2単位）
	韓国語コミュニケーションⅡ *注	韓国語コミュニケーションⅠ（2単位）

*注：中国語コミュニケーション、ドイツ語コミュニケーション、スペイン語コミュニケーション、フランス語コミュニケーションおよび韓国語コミュニケーションの先修制は、教養教育科目の先修制と内容が同じです。

6. グレイドナンバー制

経済学部で開設される授業科目には、グレイドナンバーが付されています。これは、科目のレベルを簡明に表示したものです。学修計画の設計にあたって、これを参考にしてください。

	基礎				→	応用
グレイド	100	200	300	400	500	

V. 履修登録

1. 履修登録手続のスケジュール

履修登録手続スケジュールは毎年度変更されますので、本学ホームページ「履修要項」(<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>)で確認してください。

2. 履修登録制限単位数

大学での学修は、単位制度の趣旨、教育効果（自主的な学修時間の確保）および健康管理の点から、一度に多くの科目を履修することは適当ではありません。

このため、経済学部では次のとおり履修登録制限を行っています。ここに定める単位数を超えて履修登録することはできません。よく考えて卒業までの履修計画を立てる必要があります。

所属セメスター	単位数
第1セメスター	22
第2セメスター	22
第3セメスター	22
第4セメスター	22
第5セメスター	22
第6セメスター	22
第7セメスター	48
第8セメスター	
計	180

(注1) 編転入学した者のカリキュラムは、編入学または転入学した年度ではなく、入学を認められた学年の在學生と同様のカリキュラムを適用します。再入学した者については、原則離籍前と同年度のカリキュラムを、復学した者については、休学前と同年度のカリキュラムをそれぞれ適用します。

(注2) 通年科目の単位数は、第1学期と第2学期で2分割して計算します。

(注3) この履修登録制限には、次の科目は含まれないことから、制限単位を超えて履修登録することができます。ただし、単位制度の趣旨および教育効果（自主的な学修時間の確保）や健康管理の点からすれば、制限単位を大幅に超える登録は好ましくありません。

- ① 随意科目（授業時間割表に「随意」、「教職」、「本山」のいずれかの記号のある科目）
- ② サマーセッションに開講される科目
- ③ 環境サイエンスコースに所属する学生が履修する「環境実践研究」
- ④ 「海外英語研修」
- ⑤ 「海外中国語研修講座」
- ⑥ 大学コンソーシアム京都科目（単位互換科目、インターンシップ）
- ⑦ 協定型インターンシッププログラム
- ⑧ 放送大学科目
- ⑨ 経済学部専攻科目「海外フィールド実習」

3. 予備・事前登録

予備・事前登録とは、受講者数を調整するため、通常の履修登録（本登録）に先だって行われるものです。予備・事前登録手続きの必要な科目は、この手続きをしなければ受講できません。

履修登録—1) 予備登録 (広義)	……………受講可否を抽選（無作為抽出）により決めます。 教養科目や言語科目（選択外国語科目）においてこの手続きが必要です。
2) 事前登録	……………受講可否を申請書の内容や過去の成績などにより決めます。 必修外国語の再履修や一部の専攻科目等においてこの手続きが必要です。
3) 履修登録（本登録） (狭義)	……………履修する科目（予備・事前登録にて受講可となった科目を含む）が確定します。

4. 履修登録要件

(1) 履修登録要件

有効な履修登録を行うためには、次に定める要件をすべて備えていなければなりません。履修登録はすべて自己の責任において行ってください。

- ① 必修科目は、担当されている年次に登録してください。
- ② 所属年次に担当されている授業科目以外に、下級年次担当の授業科目を登録することができます。ただし、諸事情により不開講となる場合や担当セメスターが変更される場合がありますので注意してください。
- ③ 履修登録は授業時間割表に従って登録してください（特に、同一授業科目について複数の担当がある場合や、週2回学期完結型授業等の場合は、別段の指示があるので注意してください）。
- ④ 重複登録（同一講時に2科目以上の登録をすること）をした場合、当該科目は全て無効となります。
- ⑤ 二重登録（すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目は全て無効となります。
- ⑥ 各セメスター（学期）および各年次において、定められている履修登録制限単位を超えて登録することはできません。

(2) 履修登録にあたって注意すべき点

- ① 授業時間割に変更が生じた場合は、掲示板に掲示します。
- ② 履修登録にあたって、不明な点があれば、経済学部教務課窓口にご相談してください。
- ③ Web履修登録画面から、定められた期間に必ず登録してください。
登録期間は履修説明会・ポータルサイト（学内者向け）等で確認してください。
- ④ 履修登録は確実に行うため、パソコンで行ってください。
- ⑤ 受講登録確認表の出力による登録確認

本人が登録した授業科目は、登録完了後、各自がその場で「受講登録確認表」を出力し、正しく登録されているかどうかを必ず確認してください。受講登録確認表について、不備もしくは質問がある場合は、ただちに、経済学部教務課窓口へ申し出てください。

5. 履修辞退制度 ※受講登録確認時に行う修正とは異なりますので注意してください。

(1) 「履修辞退制度」とは

「履修辞退制度」とは、受講者が授業を受けてみたものの、「授業内容が学修したいものと著しく違っていた場合」や「受講者自身が授業について行ける状況にまったくない場合」など、やむを得ない理由がある場合に自分自身の判断で履修を辞退することができる制度のことです。

この制度は、履修登録の確認時における登録不備によって修正が必要となる場合の「履修登録修正」とは異なり、履修登録がすべて確定した後に、上記のような理由によって受講者自身が定められた期間に履修辞退の申し出をすることができるものです。「履修登録修正」は登録情報を「修正や取消」するものであり、以前の履修履歴は一切残りませんが、「履修辞退」は、「履修登録」および「履修辞退」の履修履歴が記録として残ります。

したがって、受講者のみなさんはこの「履修辞退制度」を安易に利用するのではなく、『履修要項』および『シラバス』を熟読して学修計画をしっかりと立て、慎重な履修登録をするよう十分留意する必要があります。

(2) 履修辞退による成績評価のあり方

本学が設定する履修辞退の申出期間中に辞退を申し出た場合、当該授業科目の成績評価は行いません。したがって、履修辞退した科目は平均点やGPAの計算対象から除外されるとともに、成績証明書への記載対象からも除外されます。なお、各学期に配付される個人別の成績表には履修履歴および履修辞退履歴として「J」の記号が記載されます。

(3) 履修辞退できない科目

原則として、開講科目のすべてを「履修辞退」の対象科目としています。

ただし、下記のとおり、カリキュラムの関係において、学部（学科・専攻・コース）で学修する上で“必修としている授業科目”や“予め定員を設け募集した科目”、“本学以外の団体等への手続きにおいて調整が困難である科目”など「履修辞退制度」の対象としない（＝履修辞退を認めない）科目を設定していますので、履修登録の際、必ず確認してください。

◆履修辞退対象外科目の一覧

科目区分	備考
必修科目	選択必修科目については、学部（学科・専攻・コース）によって異なる場合があります。
事前登録が必要となる科目 ※	教室の規模や教室の設備、授業の企画規模等にあわせて、予め受講者数の制限を設けて募集した科目については、履修辞退を認めません。
「大学コンソーシアム京都」および「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」の単位互換科目として受講している科目	本学学生が本学他学部の開講する科目を、左記の2団体が展開する「単位互換科目」として受講している場合、履修辞退を認めません。
教育実習に関する科目、介護等体験、教育実習指導Ⅰ・ⅡA・ⅡB	実習校との事前調整を行う科目であるため、履修辞退を認めません。
サマーセッション科目	本制度となじまない科目であることから、履修辞退は認めません。
その他各学部が設定する科目	各学部（学科・専攻・コース）において設定する科目別表「学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧」のとおり。

※教養教育科目の「予備登録」が必要となる科目とは異なります。

◆学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧

学部等		履修辞退の対象外とする科目
経済学部		現代と経済、経済学の技法Ⅰ、経済学の技法Ⅱ、入門演習、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ
学部 共通 コース	国際関係コース	(注1)
	英語コミュニケーションコース	(注2)
	スポーツサイエンスコース	特別演習Ⅰ
	環境サイエンスコース	演習Ⅰ、演習Ⅱ(注3)、卒業研究、環境フィールドワーク

(注1) 学部提供演習(卒論・演習論文等を含む)、学部提供科目(選択B群)については、提供学部の設定に準拠します。

(注2) SeminarⅡと卒業研究は同時に履修登録しなければなりません。辞退の場合は、SeminarⅡを辞退しても卒業研究を辞退したことにはなりません。卒業研究も辞退する場合は別途手続きしなければなりません。

(注3) 第6セメスター履修辞退期間のみ辞退可(第7セメスターは辞退不可)。

(4) 履修辞退の申出期間

履修辞退の申出期間は各学期において1週間程度設けられます。履修説明会・ポータルサイト(学内者向け)等で確認してください。

(5) 履修辞退の申出方法

履修辞退の申出期間にポータルの「Web履修辞退申請」から申請してください。

受付期間中にポータルを利用した申請ができない理由を有する者は、事前に経済学部教務課に相談してください。

※演習Ⅰ・演習Ⅱ・卒業研究を辞退する場合

- ・経済学部教務課で所定の手続きが必要です。
- ・履修辞退期間に加え、Web履修登録期間にも手続きを行うことができます(2017年度以降入学生対象)。

(6) 留意事項

- ① 通年科目について、第1学期(前期)期間中に履修辞退の申し出をした場合は、第2学期(後期)の当該科目の単位数は履修登録制限単位から除外され、カウントされません。また、後期の履修登録がある場合は、履修辞退した科目の同一曜講時に学期完結型の後期開講科目を履修登録することができます。なお、履修辞退の申し出による単位数計算は以下のとおりです。

履修辞退申出時期	科目区分	単位数の計算
第1学期(前期)	前期科目	カウントします
	通年科目	第1学期(前期)分はカウントしますが、第2学期(後期)分はカウントしません
第2学期(後期)	後期科目	カウントします
	通年科目	カウントします

- ② 履修辞退申し出による授業料（科目等履修生は履修料）の返還はしません。

なお、単位制学費の対象学生（留年生および社会人）が、通年科目の辞退を第1学期（前期）期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合、第2学期（後期）分の授業料は徴収しません。

また、科目等履修生が、通年科目を第1学期（前期）期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合、第2学期（後期）分の履修料は理由の如何にかかわらず返還しません。

6. 科目履修の特例

それぞれの科目には、履修可能なセメスターが設定されていますので、いつでも履修できるわけではありません。ただし、次のような場合には、指定されたセメスター以後に履修することができます。

- (1) 必修科目で、その配当セメスターにおいて単位修得できなかったとき。なお、必修科目によっては再履修科目が開講される場合があります。この場合は、この再履修科目を受講しなければなりません。
- (2) 9月入学等の理由により、科目配当に極端な不利益があると判断されるとき。ただし、履修登録にあたっては予め経済学部教務課窓口で相談してください。

VI. 成績評価

成績評価は、個々の科目について定められている単位数に相当する量の学修成果の有無やその内容を評価するために行われます。成績評価は、一般的に100点満点法で評価され、60点以上の評価を得られた場合に所定の単位が認定されます。

1. 成績評価の方法

成績評価には、おおよそ次の4種類の方法があり、これらのうちのひとつまたは複数を合わせて評価されます。各科目の成績評価方法は、その科目の特性に応じて授業担当者によって定められています。その内容はシラバスに明示されているので参照してください。

- (1) 筆答試験による評価
- (2) レポート試験による評価
- (3) 実技試験による評価
- (4) 授業への取組状況や小テストなど、上記試験による評価の他に、担当者が設定する方法による評価

2. 成績評価の基準

- (1) 成績評価は、100点を満点とし60点以上を合格、それを満たさない場合は不合格とします。
- (2) 一度合格点を得た科目（=既修得科目）は、いかなる事情があっても、再度履修し成績評価を受けることはできません。
- (3) 履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価は0点となります。ただし、この場合でも、試験による評価以外に授業担当者が設定する方法により評価される場合があります。
- (4) 段階評価と評点の関係は、次のとおりとします。

段階評価と評点			
S (90~100点)	A (80~89点)	B (70~79点)	C (60~69点)

上記の段階評価以外に、実習科目はG（合格）・D（不合格）で評価する場合があります。単位認定された科目の場合はN（認定）となります。

- (5) 学業成績証明書は、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しません。
- (6) 学業成績表は、第1学期（前期）分を9月下旬、第2学期（後期）分を3月下旬に配付します。期日と場所は別途掲示等でお知らせします。

3. GPA制度

GPAとは、Grade Point Average（成績加重平均値）のことであり、従来の修得単位数による学修到達度判定に加え、どの程度のレベルで単位を修得したかを一目で表すものとして考えられたものです。

算出方法は、各教科の評価点（100点満点）を次表のように換算しなおし、その合計を登録科目の総単位数で割って算出します。

評価点	グレイドポイント
100～90点	4
89～80点	3
79～70点	2
69～60点	1
59点以下	0

$$\text{GPA} = \frac{\Sigma (\text{登録科目のグレイドポイント} \times \text{単位数})}{\Sigma (\text{登録科目の単位数})}$$

例えば、「仏教の思想A」（2単位）90点、「英語I A」（1単位）80点、「心の科学A」（2単位）40点、「生物科学のすすめ」（4単位）76点を登録科目の結果とした場合、GPAは次のように計算されます。

$$\text{GPA} = \frac{(2 \times 4) + (1 \times 3) + (2 \times 0) + (4 \times 2)}{2 + 1 + 2 + 4} = \frac{19}{9} = 2.11$$

※随意科目、履修辞退した科目については、ここでいう登録科目には含みません。

※成績を評価点（100点満点）で評価しない科目は算入しません。

4. 成績疑義

成績評価について疑義がある場合は、必ず所定の「成績疑義申出用紙」に疑義内容を記入した後、経済学部教務課窓口へ提出してください。授業担当者に直接申し出てはいけません。

なお、申出期間については、別途掲示等で確認してください。

5. 筆答試験の時期

定期試験（学期末・学年末試験）	個々の科目について定められている授業期間の終了時期（通常の場合は学期末）に実施する筆答試験
追試験	定期試験欠席者のために、定期試験終了後に改めて実施する筆答試験（追試験の項を参照のこと）

6. 受験資格

次の各号に定める条件をすべて備えていないと受験資格を失い、受験することができなくなる恐れがあります（追試験については、追試験の項を参照のこと）。

- (1) その科目について、有効な履修登録がなされていること。
- (2) 定められた学費を納入していること。
- (3) 授業に出席していること。原則として3分の2以上の出席があること。
- (4) 授業担当者の求める諸条件を満たしていること。

7. 受験の注意事項

筆答試験に際しては、次のことを守らなければなりません。

- (1) 指定された試験場で受験すること。
- (2) 試験開始20分以上の遅刻および30分以内の退室は許されない。
- (3) 学生証を携帯すること。
- (4) 学生証は写真欄が見えるよう机上通路側に置くこと。
万一学生証を忘れた場合には、事前に経済学部教務課窓口で「試験用臨時学生証」の交付を受けておくこと。
- (5) 答案（解答）用紙が配付されたら直ちに年次、学籍番号、氏名を「ペンまたはボールペン」で記入すること。
- (6) 参照を許可されたもの以外は、指示された場所におくこと。
 [担当教員の指示がない限り、電子機器等の使用を認めない。]
- (7) 試験開始前に携帯電話等の電源を切り、かばんの中に入れること。
- (8) 答案（白紙答案を含む）を提出しないで退室しないこと。
- (9) 経済学部専攻科目で、座席指定により試験を行う場合、試験時間中の途中退席は許されない。

8. 答案の無効

次の場合は、その答案は無効となります。

- (1) 無記名の場合。
- (2) 指定された場所に提出しない場合。
- (3) 試験終了後、試験監督者の許可なく氏名を書き直した場合。
- (4) 受験態度の不良な場合。

9. 筆答試験における不正行為

- (1) 受験中に不正行為を行った場合は、その学期に履修登録をした全科目の単位認定を行いません。さらに、不正行為の程度により、学則に定める懲戒を加えることがあります。
- (2) 次に該当する場合は、これを不正行為と見なします。
 - ① 私語や態度不良について注意を与えても改めない場合。
 - ② 監督者の指示に従わない場合。
 - ③ 身代わり受験を行ったとき、または行わせた場合。
 - ④ カンニングペーパー等を所持していた場合。
 - ⑤ 携帯電話、スマートフォン、情報端末等をかばん等にしまっていない場合。
 - ⑥ 許可された以外のものを参照した場合。
 - ⑦ 机上等への書き込みをしていた場合。
 - ⑧ 許可なくして物品や教科書、ノート類を貸借した場合。
 - ⑨ 答案用紙の交換および見せ合いをした場合。
 - ⑩ その他、①～⑨に準じる行為を行った場合。

10. レポート試験における不正行為

レポート試験については、既存文書からの不正な転用等が認められたとき（例えば、インターネット等から複写したような場合）は、当該レポートを無効扱いとし、単位認定を行わない場合があります。

11. 追試験

(1) 追試験の受験資格

追試験は次の各号のいずれかの理由により定期試験を欠席し、所属学部が認めると受験することができます。

- ① 病気、怪我又は試験時における体調不良等
- ② 親族（原則として3親等まで）の葬儀への参列
- ③ 公認サークルの公式戦への選手としての参加
- ④ 交通機関の遅延等
- ⑤ 交通事故、災害等
- ⑥ 就職活動（選考に関わる説明会、筆記試験、面接等）
- ⑦ 資格試験（公務員試験、公的資格試験等）の受験
- ⑧ 単位互換科目の試験受験
- ⑨ インターンシップ実習（協定型インターンシップ、大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム）又は博物館実習への参加
- ⑩ 裁判員（候補者）への選任
- ⑪ 短期大学部における実習等への参加により本学学部の定期試験を受験できなかった場合
- ⑫ その他所属学部が特に必要と認める理由

追試験受験希望者は、追試験受験願および欠席理由証明書（医師診断書、交通遅延証明書または事故理由書、就職試験等による場合は会社あるいは団体が発行する証明書等）をその科目の試験日を含めて4日以内（土・日・祝日は含めない。ただし、土曜日が試験日の場合は試験当日を含む4日以内）に経済学部教務課窓口へ提出しなければなりません。

交通遅延証明書のうち、Web発行によるものは本人が乗車したことを証明するものではありませんので、欠席理由の証明書として、本学では取扱いできません。

交通遅延証明書は、従来通り「本人が乗降した際に各駅にて受け取ることができるもの」のみを証明書として取扱います。

なお、定期試験当日、医師の診断の結果、インフルエンザなどの流感により外出が制限され、定期試験を受験できなかった場合は、追試験申込期限内に経済学部教務課まで連絡してください（電話による連絡可）。

(2) 追試験の受験料は、1科目1,000円です。

(3) 実技・実習科目、レポート試験による科目、特別に指定された科目については、原則として追試験は行いません。

詳細については、定期試験前にポータルおよび経済学部掲示板にて確認してください。

12. 筆答試験時間

(1) 筆答試験時間割は、原則として試験の14日前に掲示およびポータルにより発表します。

試験時間は、次のとおりです。

講時	開始時刻	終了時刻	
		教養教育科目 文・経済・経営・政策・国際学部専攻科目 短期大学部共通科目・専攻科目 学部共通コース科目 諸課程科目 (60分)	法学部専攻科目 (70分)
1 講時	9 : 00	10 : 00	10 : 10
2 - A 講時	10 : 30	11 : 30	11 : 40
2 - B 講時	12 : 00	13 : 00	13 : 10
3 - A 講時	13 : 30	14 : 30	14 : 40
3 - B 講時	15 : 00	16 : 00	16 : 10
4 講時	16 : 30	17 : 30	17 : 40
5 講時	18 : 00	19 : 00	19 : 10
6 講時	19 : 15	20 : 15	—
7 講時	20 : 30	21 : 30	—

(注1) 教養教育科目および学部共通コース科目のうち、学部提供科目については、当該学部が定める試験時間となります。

(注2) 科目の特性によって、試験時間を変更することがあります。

Ⅶ. レポート・卒業研究提出要領

1. レポート提出要領

レポート提出方法について

- (1) レポートは授業担当者の指示にしたがい提出してください。
- (2) 授業担当者が指示する提出方法等にしたがわない場合は、受理されないこともあります。
- (3) レポートの授受については、経済学部教務課窓口では一切取り扱いません。
- (4) 郵送による提出の場合は、宛先を確認し、封筒の表紙（左側）に「龍谷大学経済学部（科目名）レポート在中」と朱記し、必ず簡易書留で発送すること。
- (5) 提出期限は厳守すること。（期限を経過したものは受理されません。）
- (6) その他、指示にしたがわない場合は無効となります。

レポート形式

- (1) 用紙・規格・書き方・綴じ方・表紙は次のとおりです。

指 定 用 紙	書き方	字 詰	種 別	綴じ方
龍谷大学経済学部論文用紙	横 書	600字	A 4	上 綴
龍 大 論 文 用 紙	縦 書	400字	B 4	右側袋綴

○特に担当者の指示がある場合はこの限りとしません。

○指定用紙及び表紙は生協で販売しています。

○ホッチキスまたは紐で綴じてください。

- (2) 書き方

- ① 表紙にテーマ等、必要事項を記載し、本文は1行目から記載すること。
- ② ペンを使用し、楷書でていねいに書くこと。原則として鉛筆による執筆は認められません。
- ③ 参考文献、引用、注等は末尾または経済学部論文用紙の下欄に記載すること。

- (3) ワープロ使用によるレポート提出について（授業担当者から別途指示があればこれに限りません。）

- ① A 4 サイズ 1 行40字30行横書
ページ番号下中央（底より10mm程度の位置）
- ② 黒字印字を使用すること。感熱紙は使用しないこと。

2. 卒業研究提出要領

- (1) 卒業研究提出受付について

卒業研究の提出は12月です。提出日及び提出受付時間は経済学部掲示板やポータル上で発表します。

なお、第2学期入学生（秋期入学生）の卒業研究提出は7月となります。

提出受付時に経済学部教務課窓口で確認する事項は以下のとおりです。

論文提出時に以下の内訳が揃っていること

- ① 表紙
- ② 論文要旨
- ③ 目次（ページ番号付番）
- ④ 本紙（論文本体）（ページ番号付番）
- ⑤ 参考文献（ページ番号付番）

同一の論文3部（コピー可）が提出できること。提出の際には、ホッチキス等で綴じこまないでください。

(2) 卒業研究作成要領

- ① 同じ対象について共同的に調査・考察した場合でも、成果は共同執筆ではなく各自が研究成果をまとめて提出すること。
- ② 論文作成にワープロを使用する場合は下記1)～5)のとおり提出してください。
 - 1) 本文・目次・参考文献を記載する用紙は次の指定に従ってください。
 A4サイズ、上質紙（白）、黒字印字【※感熱紙不可】
 1行40字×30行（1ページ1,200字詰）、横書き、片面印刷
 上および左右の余白20mm、下余白25mm
 ページ番号は下中央（底より10mm程度の位置）
 - 2) 表紙および論文要旨を記入する用紙は経済学部教務課窓口で配付します。（ポータルサイトからダウンロードもできます。）
 - 3) 文字数は、表紙と論文要旨を除いて12,000字以上（11枚以上）です。また論文要旨は400字以内とします。
 - 4) ページ番号は、目次より参考文献までつけてください。表紙・論文要旨にページ番号は不要です。
 - 5) 論文3部提出してください。3部提出のうち2部については、同じサイズのコピーも可とします。（※各自の控えとして、さらに1部コピーをしておいてください）
- ③ 自筆による論文（要旨を含む）作成の場合は、生協で販売している経済学部所定の論文用紙（A4サイズ・600字詰）を使用し、3部提出してください。論文3部提出のうち2部については、同じサイズのコピーも可とします。（※各自の控えとして、さらに1部コピーをしておいてください。）
 - 1) 字数は、表紙と論文要旨をのぞいて12,000字（21枚）以上です。
 - 2) ページ番号は、目次より参考文献までつけてください。表紙・論文要旨にページ番号は不要です。
 - 3) 製本上、天地、左右を5mm程度裁断するので注意してください。
 - 4) 執筆はペン（鉛筆は認めない）を使用し、楷書でていねいに書いてください。
- ④ 論文（要旨を含む）は、ホッチキス等で綴じこまないでください。綴じ順は、表紙、論文要旨、目次、本文、参考文献となります。
- ⑤ グラフの書き方
 用紙は特に指定しませんが、A4サイズに収まるようにしてください。
 ※製本上、天地、左右5mm程度裁断するので注意してください。
- ⑥ 指示に従わない場合は無効とします。
- ⑦ 提出期限を厳守してください。（期限を経過したもの、定められた書式の整っていないものは一切受理いたしません。）

(3) 卒業研究の書き方

これは、「卒業研究」を作成する一般的な注意事項をしるしたものです。したがって、研究テーマなどとの関連で生じる特殊な問題については、別途に演習担当者等と相談する必要があります。

〈卒業研究とは〉

「卒業研究」は、「レポート」とは違って、文字どおりひとつの「論文」でなければなりません。それ

は、2年間の演習の成果であるばかりでなく、4年間の大学生活のしめくりという意味をもつべきものです。一般に、研究論文は、ある対象についての執筆者自身のまとまった考えを論理的に記述したものであり、そこには何らかの独創性がなければなりません。したがって、「卒業研究」を書く場合にも、そのつもりで取り組む必要があります。「卒業研究」においては、これまでの研究者の業績を自分自身の考えにそって整理することや、結論にいたるまでの論理をできるだけいねいに組み立てることが大切です。

提出された「卒業研究」は、製本して長期間保存され、希望者に公開されます。

〈卒業研究のつくり方〉

卒業研究を作成する手順としては、必ずしも決まったものがあるとはいえませんが、次の順序で進めていくのが一般的です。

① テーマ（題目）の選定

卒業研究のテーマを選ぶ際の注意点は、演習のテーマと関連したものであること、自分が本当に興味、関心を抱いているものであること、大きすぎたり、曖昧であったりしないこと、の3点です。

テーマを決めるきっかけはさまざまですが、適当なテーマが思い浮かばない場合には、まず、演習に関連した領域の文献を、一冊でも、二冊でも、たんに読むことです。その中から、「この点はどうか」「この結論はおかしくないか」「自分ならこう考えるが」といった個所が出てくるはずで、そして、既存の文献の中にある記述では満足できない点を見つけだし、それを手がかりにしてテーマを決めることは、創意性、主体性のある論文をつくるうえできわめて大切なものとなります。

もちろん、はじめから最終的題目を確定できる場合は比較的少なく、かなり大きな、漠然とした対象領域の設定からはじまる場合のほうがむしろ多いものです。しかし、その場合にも、次の②③④の作業を進めていく間にテーマを絞り、論文の実質的内容を的確に表現する具体的なものにしなければなりません。

テーマの選定については演習担当教員とよく相談する必要があります。ただし、そのテーマのもとで取りあげようとする問題点について、ある程度考えをまとめたうえで相談することが望まれます。

② テーマに関連した文献、資料の目録づくり

論文の出来、不出来を決める重要な基準の一つは、その論文中に、既存の研究成果がどれだけ広く利用されているかという点にあります。視野の広さ、問題に対する接近の丹念さ、説得力の強さといった点ですぐれた論文は、豊富な文献や資料をもとにして書かれたものであり、逆に、一・二冊の書物だけをもとにして書かれた論文は、およそ「論文」の名に値しないものであることが多いものです。したがって論文の執筆に先だって、テーマに関連した文献、資料の充実した目録をつくることはきわめて重要です。

目録をつくるうえでは、テーマと関連した分野の研究書や教科書につけられている文献目録を利用するのが簡便な方法です。それに加えて『経済学文献季報』、joint月間雑誌記事索引、『(国立国会図書館)雑誌記事索引(人文科学編)』、『国立国会図書館蔵書目録(第2編・社会科学)』、龍大社研経済産業情報ガイド等を利用することが望まれます。これらは、深草図書館に備えられており、自由に閲覧できます。(不明な場合には、係員にたずねてください)

③ 文献、資料の収集と通読

文献、資料の目録がある程度できれば、文献や資料そのものを入手し、通読しなければなりません。その際、自分の論文にとってとりわけ重要と思われるものを重点的に(たとえば、数点だけ)選び出す必要があります。その際には、演習担当教員のアドバイスが貴重な手助けとなるはずで、

文献、資料の通読にあたっては、論文作成全体のスケジュールを念頭において、その速度や、方法について、工夫する必要があります。

自分の論文にとって特に関係があると思われる箇所については、当該箇所のページ数を記したメモや抜書きを作成しておくようにすることがあとの執筆作業にとって、重要なこととなるでしょう。また、そうしたメモや抜書きに簡単な見出しを付けておくと、後でそうして書きとめられた多くのメモや抜書きの中から必要なものを選出するうえで便利です。

④ 論文骨子の作成

文献、資料の通読、研究を通じて自分の論文の主な内容についてのイメージがつかめれば、論文全体のおよそのあらすじを組立ててみるのがよいでしょう。その際に、どの問題や、論点に重点をおくかははっきりさせ、その主要内容をわかり易く展開できるようにするためには、全体の流れをどのように構成するのか、検討する必要があります。いわゆる「起承転結」といった配列や、「序論、本論、結論」といった構成は、たんに論文に体裁を与えるために使われるのではなく、論文の趣旨をもっとも効果的に読者に伝えるのに必要とされます。

論文の構成をさらに具体化するためには、論文全体をいくつかの節や小節にわけ、そのそれぞれの名称と内容、分量をどのようにするかを決めねばなりません。この構想（節編成）は、まとまった分量の論文を執筆する際には、事前にたてておくことが必要です。構想が緻密、詳細にたてられていればいるほど論文を実際に執筆する作業が容易になることはいまでもありません。また、早い時期にこの構想を仕上げようと努めることは、予定したテーマ（題目）で実際に論文を書けるという見通しを、確認するためにも重要です。

⑤ 下書きと推敲

以上の準備作業が終われば、下書きになります。下書きの段階でもっとも大事なことは、構想全体を念頭において、デッサン風にでも本論部分全体を書きあげることです。そのうえで、不足している個所、強調したい個所、詳しく説明したい個所を書き加えていけばよいわけです。

下書きの場合には、「前書き」や「序論」は、「むすび」や「あとがき」同様、本論部分を書きおえてから書いたほうがよいといえます。そのほか、論文の最初と最後には、目次と参考文献をつけておくことが望まれます。

どれほど文筆になれた人の場合でも、いきなり最終原稿が出来上がることはまれで、幾度となく表現を改め、順序を入れかえ最終稿に到達するものです。そうした推敲の過程で、より正確に、よりわかり易く、しかも少しでも簡潔に記述するための工夫を凝らさねばなりません。友人や演習担当教員に見せて、助言を乞うことや、繰り返し音読してみることも文章上の欠点を改めるのに役立ちます。

大学生活の記念となる論文を「自分自身の作品」として生み出すためには、苦勞を惜しんではなりません。以上のような推敲が十分終わってもいない段階で清書に移ることは、論文の仕上がりが不十分となるだけでなく、かえってより多くの時間を費すものです。

⑥ 「論文要旨」の作成

卒業研究の場合、論文とは別に、「論文要旨」（400字）を書くことが求められます。これは、論文の主要な内容、論点を要約したものであり、字数が限られているため表現の仕方に工夫が必要です。

〈卒業研究の仕上げ方〉

卒業研究を清書して仕上げる際に留意すべき事項として、次のようなものがあります。

- ① 文体は「である」体を用いて、「です、ます」体は用いない。
- ② 主題と述語、修飾語と被修飾語とを明確にし、正確な文章にするよう心がける。文章は、あまり長

くならないようにすると読み易い。

- ③ 誤字・脱字に気をつけ、略字・当て字は使わない。
- ④ 原稿（目次、本文、参考文献）の各ページには、通し番号を入れる。
- ⑤ 文字は、青または黒のインクかボールペンで書く。（鉛筆書きは認められません。）
- ⑥ 1マスに1字が原則です。（ワープロ使用の場合は別様式となります。）句読点、コンマ、中黒、カッコ等の記号も1字分（1マス）とします。ただし、行の最後で記号だけがマス目からはみ出す時は、次の行のアタマに書かず、最後の文字と記号を同じマスに記入します。ローマ字、アラビア数字などは、1マスに2字の割合で書き、文書の書き出しや改行の時は、1字分あけること。表題や見出しは、1字か2字分あけて書くこと。
- ⑦ 引用箇所は必ずわかるように表記すること。短い場合には「……………」でくくり、資料等長い文章を引用する場合は、各行のアタマを1字分さげて書くこと。
- ⑧ 引用箇所については出典を明示しなければなりません。引用文の最後のところの行間右肩に*印をつけて、同じページの欄外下に出典を書くこと。引用分が同じページに二つ以上ある場合には、順次、**、***等を用いる。
- ⑨ 出典（引用文献）の表示の仕方
 - 1) 著書の場合は、著者名、書名、出版社（欧文の場合は発行地）、発行年、引用ページの順に記し、邦文の場合は書名を『……………』でくくり、欧文の場合には書名にアンダーラインしてください。
例 Adam Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, ed. Edwin Cannan, 6th ed., vol.1, London 1950, p.5.
毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1987年、4ページ。
 - 2) 雑誌論文の場合は、著者名、論文名、雑誌名、巻号、発行年、引用ページの順に記入し、邦文の場合には、論文名に「……………」を、雑誌名には『……………』をつけ、欧文の場合には論文名に“……………”等をつけ、雑誌名にアンダーラインしてください。
例 J.Gallagher and R.Robinson, "The Imperialism of Free Trade" The Economic History Review, 2nd ser., vol.6, 1953, p.9.
宮崎犀一「自由帝国主義一問題の開拓一」『思想』515号、1967年、53ページ。
- ⑩ 引きつづいて同じ文献から引用する場合には、出典の記入を、同上、前掲、Ibid., op. cit. のように略して構いません。
- ⑪ 著者名の五十音順に並べた引用文献目録を、論文の末尾につけてください。
- ⑫ 出典を示す場合以外の注は、行間右肩上に(1), (2), (3), ……………の通し番号をつけ、各章末か論文全体の末尾に記します。注の記述も本文と同じく1マス1字としてください。
- ⑬ 図および表は、所定の用紙からはみ出さないようにしてください。1ページで書けない場合には2ページ以上に分けて書きます。他の文献から複写したものを切りぬいてはりつけるのは原則として認められません。（複写貼布が必要となる場合は、事前に演習担当教員の許可が必要です。）
- ⑭ 図および表にはそれぞれ、図1、表1のように通し番号と表題とをつけ、出所を図または表の下に明示してください。

第2部 教育課程

I. 経済学部のカリキュラム体系	49
II. 教育課程の編成方法	50
III. 教養教育科目の教育目的および履修方法	53
IV. 学部専攻科目の教育目的および履修方法	71
V. 学部共通コース	84
VI. その他の教育課程・教育プログラム	107

I. 経済学部のカリキュラム体系

(2015年度以降入学生に適用)

学年	1年		2年		3年		4年	
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
履修登録制限単位	22単位		22単位		22単位		48単位	
教養教育科目	「仏教の思想」科目							
	仏教の思想A (必修)	仏教の思想B (必修)						
	必修外国語(4通りの履修パターン)							
					選択外国語科目			
	教養科目 人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目・スポーツ科学系科目							
学部専攻科目	経済学の基礎I							
	マクロ経済学入門 現代と経済	ミクロ経済学入門 社会経済学入門						
	経済学の基礎II							
	経済数学 ミクロ経済学 マクロ経済学 社会経済学 財政学 金融論 経済政策 国際経済学 日本経済論 経済史 経済学史 統計学 国際政治経済学							
	入門演習	基礎演習I	基礎演習II	演習I		演習II・卒業研究		
	基礎力育成科目群 コミュニケーション コンピュータスキル 統計分析 会計 法律							
	キャリア形成論							
	全員履修科目		現代経済学科					
	経済学の技法I	経済学の技法II	「現代経済学プログラム」「産業経済プログラム」「ファイナンスプログラム」 「応用政策プログラム」「経済情報プログラム」					
			国際経済学科					
			「国際経済学プログラム」「開発経済プログラム」「経済史プログラム」 「世界経済プログラム」「フィールドワーキングプログラム」					
		学部共通コース						
		国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース						

学科・コース別卒業要件単位

	合計	教養教育科目						学部専攻科目				学部共通 コース科目	フリー ゾーン
		仏教の 思想A・B	必修 外国語	教養科目 (基幹科目)			選択 科目	経済学の 基礎 I	経済学の 基礎 II	所属 学科	選択 科目		
				選択必修	人文	社会							
現代経済学科	124	4	12	2	2	2	14	10	16	20	22	20	
学部共通 コース	スポーツサイエンスコース	4	12	2	2	2	18	10	16	6	40	12	
	環境サイエンスコース	4	12	2	2	2	10	10	16	6	48	12	
	国際関係コース	4	12	2	2	2	10	10	16	6	44	16	
	英語コミュニケーションコース	4	12	2	2	2	10	10	16	6	48	12	
国際経済学科	124	4	12	2	2	2	14	10	16	20	22	20	

※「第1部. 履修の心得」の「Ⅲ-5. 卒業要件単位および学士号」を参照してください。

はじめに
履修一般
教育課程
教養教育科目
学部専攻科目
学部共通コース
留学・単位互換等
教職課程その他
学修生活
大学院経済学研究科
付録

Ⅱ. 教育課程の編成方法

1. 授業科目の区分

本学の教育課程（カリキュラム）の編成は、4年間（8 Semester）にわたっており、その内容は次のとおり構成されています。これらの分類のことを「授業科目の区分」といいます。

- ・教養教育科目（「仏教の思想」科目・言語科目・教養科目）
- ・学部専攻科目

2. 必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目

すべての科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目のいずれかに指定されています。

必修科目	卒業要件を満たすために必ず履修しなければならない科目です。この科目の単位が未修得の場合は、修得単位数の合計が卒業要件単位数を超えていても、卒業の認定を受けることができません。
選択必修科目	指定された科目群の内から決められた数の科目を任意に選択して履修しなければならない科目です。この科目も必修科目と同じく決められただけの単位数が未修得であれば、卒業の認定を受けることができません。また、これらの科目は、指定された単位数を超えて修得した場合、超えた分の単位数を選択科目の単位数の一部に充てることができます。
選択科目	どの科目を履修するかはすべて学生の自由に任されている科目です。ただし、卒業要件上、一定の単位数を修得することが義務づけられており、この要件を満たしていない場合は卒業の認定を受けることができません。
随意科目	主として各種の資格取得にかかわる科目であって、卒業要件とは無関係です。そのため、随意科目は教養教育科目、学部専攻科目の区分の外に置かれます。

3. クラスの編成

(1) クラスとは

クラスとは教育上の効果を考慮して、受講者を適切な規模に分割したものです。

(2) クラスの種類

クラスには次の種類があります。

- ① 必修外国語クラス
- ② 学部専攻科目クラス（基礎演習等）

(3) アドバイザークラス

アドバイザークラスとは1年次、2年次においてみなさんの大学における学修生活の相談相手となる担い手がおかれている学部専攻科目クラス（基礎演習等）のことです。

経済学部掲示板や時間割表での伝達や指示の際に使用されるクラス名はすべてこのアドバイザークラスのことを指します。

4. 学科制

(1) 学科制とは

学科とは、教育の方向性についてひとつ柱を立て、それを達成するために科目・スタッフを配置して、系統的な学修をすすめるための仕組みです。

その柱として、「現代経済学科」では、現代社会が抱える大きな問題（たとえば環境問題）から、具体的な課題（たとえば排出権取引）を引き出して解決にむかう道筋をつけることが期待されています。また、「国際経済学科」では、国という枠を超えた問題（たとえば国際資本の動き）を知って、それを十分に理解したうえで次の行動（たとえば援助のあり方）を考える事が期待されています。

学科の教育内容については、それぞれと関連した科目群（プログラム）を配置していますので、より具体的なイメージを持つことができます。

(2) 「演習」と学科選択について

1年次生は、まだ所属する学科が確定していません。学科の決定は、第3セメスター（2年次生第1学期）に行う「演習Ⅰ」の選択と同時に決まります。経済学部では演習（ゼミ）が第1セメスターから継続的に配置されており、第4セメスターから始まる「演習Ⅰ」（「演習Ⅱ」に継続される）が、最終的に所属する演習となります。この「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」は、その扱う内容によって「現代経済学科」に属する演習と「国際経済学科」に属する演習とに分けられています。

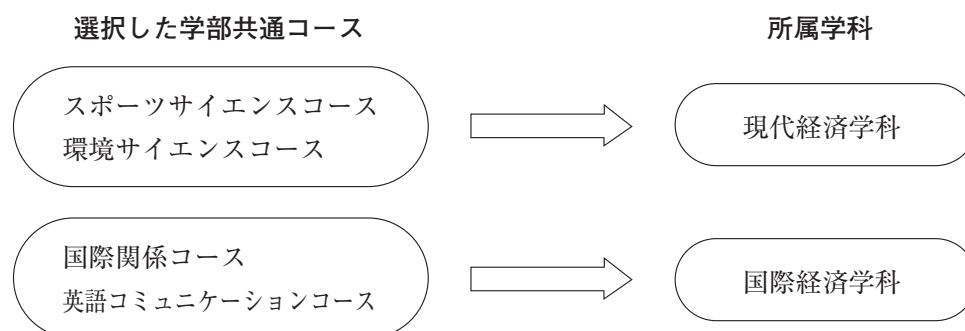
つまり、みなさんが2学科のどちらに所属するかは、選択する「演習Ⅰ」によって決定します。

一度選択し、決定した演習・学科は原則として変更できません。演習を選択する際は、みなさんの学修目標に照らし合せ、慎重に選択してください。ただし、経済学部で開講されている講義科目は、いずれの学科に所属していても受講することができます。

具体的に所属学科が決定するまでのスケジュールは、次のページのとおりです。

(3) 学部共通コースと所属学科について

経済学部では学部専攻演習とは別に学部共通コースを選択し、演習を受講することも可能です。学部共通コースとは、学部の枠を超えて「国際関係」「英語コミュニケーション」「スポーツサイエンス」「環境サイエンス」の各テーマに基づいた学修を行うために、経済学部・経営学部・法学部・政策学部所属学生が選択できるコースです。ただし、学部共通コースに所属する場合は、経済学部専攻演習（「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」）を重複して受講することはできません。また、学部共通コースを選択した場合の所属学科は、次のとおりとなります。



Ⅲ. 教養教育科目の教育目的および履修方法

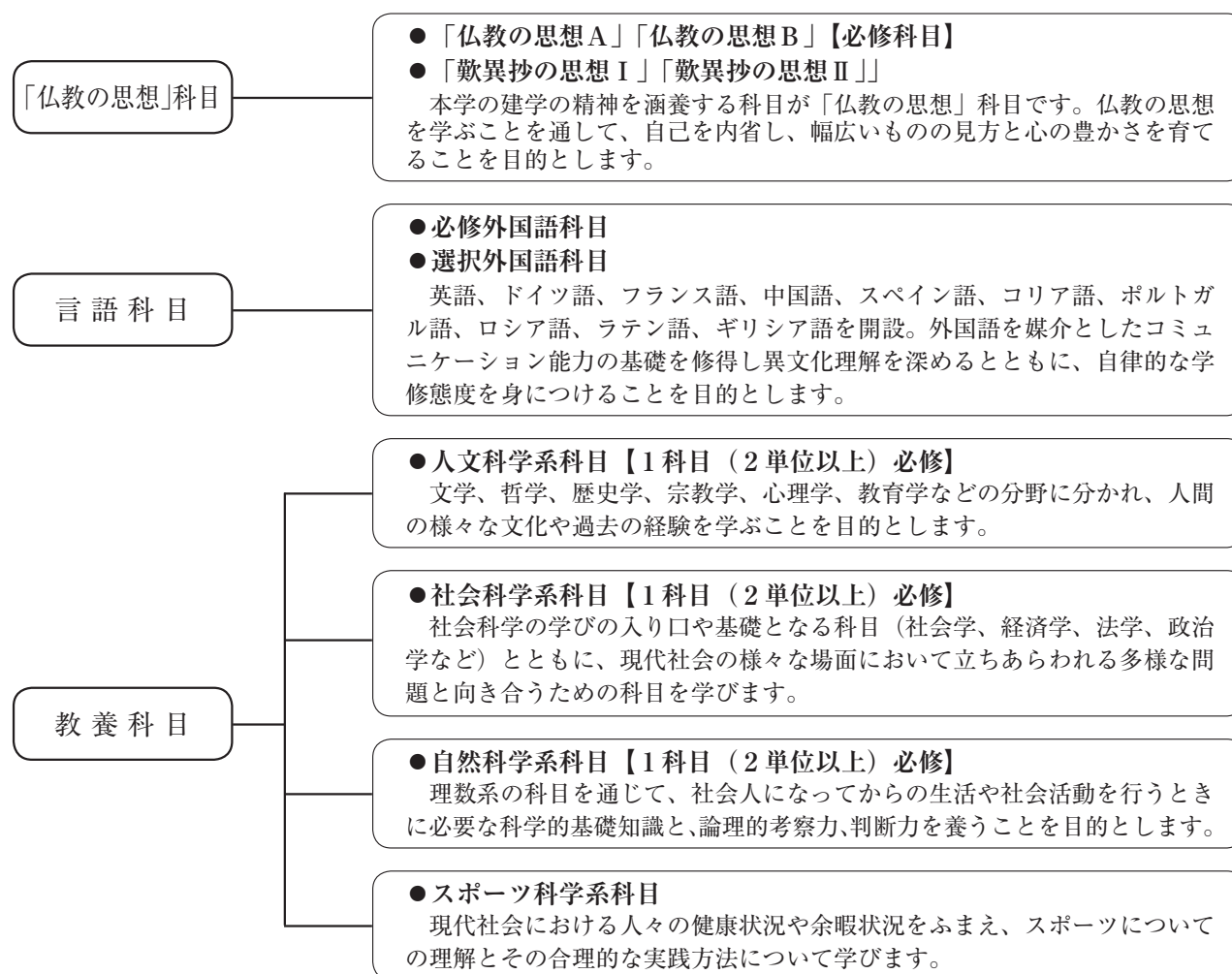
1. 教養教育とは

(1) 教養教育の理念・目的

龍谷大学の教養教育は、人間の根源的な問いからその内面を見つめる思考の幅を広げ、人間をとりまく多様な世界を知ることを通じて、自己を確立できる人間の育成を目指して開講されています。このため、建学の精神に基づく高い倫理性や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ね備え、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成、つまり、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力や判断力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する力と、国際的なコミュニケーション能力をもった「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的としています。

(2) 教養教育科目とは

本学の教養教育は、「仏教の思想」科目、言語科目、教養科目の3つの科目区分で構成されており、これら全体を教養教育科目とよびます。



2. 「仏教の思想」科目について

「仏教の思想」科目では、1年次の必修科目「仏教の思想A」「仏教の思想B」と、2年次以降の選択科目「歎異抄の思想Ⅰ」「歎異抄の思想Ⅱ」が開設されています。ここでは「仏教の思想」を中心に説明します。

(1) 目的と意義

本学は「親鸞聖人によって開示された浄土真宗の精神を建学の精神にもち、真の人間たるにふさわしい世界を開くことをめざし、深い学識と教養をもちながら国際社会の一員として努力する人間を育成すること」をめざしています。

「仏教の思想」は本学の建学の精神を学ぶために必修科目として位置づけられ、大学の一つの個性となっています。この講義では本学のよき伝統を知り、仏教の思想を学ぶことを通して、自己を内省し、幅広いものの見方と心の豊かさを育てることを目的としています。「仏教の思想」は、各学部のカリキュラムに沿って履修しやすいように、クラス指定で1年次に開講されています。また入学した学生にいち早く建学の精神を学んでほしいという願いもあります。この「仏教の思想」を平易に理解するために、次のような教育目標を掲げています。

1. 人間にとっての宗教の意義を明らかにする。真実の宗教を見極める眼を育てる。
2. 倫理・歴史として「仏教の思想」を学ぶ。
3. 人間学として「仏教の思想」を学ぶ。
4. 広い視野を育てるために「仏教の思想」を学ぶ。
5. 現代世界のあり方を考える思想として「仏教の思想」を学ぶ。
6. いのちのかけがえのなさに目覚め、異なる意見と対話・交流しあえるような姿勢を培うために、「仏教の思想」を学ぶ。
7. 「仏教の思想」を通して、龍谷大学の建学の精神を学ぶ。

(2) 履修方法について

- ① 必修科目
「仏教の思想A」「仏教の思想B」は必修科目です。配当されたセメスターにおいて必ず受講してください。
- ② 選択科目
「歎異抄の思想Ⅰ」「歎異抄の思想Ⅱ」は選択科目で、教養教育科目の選択科目として単位認定されます。
- ③ クラス指定
授業内容の系統性を確保するため、「仏教の思想A」「仏教の思想B」は同一の授業担当者になります。学部指定やクラス指定を行っていますので、時間割の指示にしたがって履修登録してください。なお、9月入学生については、所属学部教務課の指示に従って履修してください。
- ④ 「仏教の思想A」「仏教の思想B」の再履修
配当されたセメスターで不合格となった場合は、2年次以降に次のとおり再度履修してください。なお、この場合は、上記③（同一の授業担当者による受講およびクラス指定）は適用しません。各自、履修登録を行ってください。

年次	セメスター	科目名
2年次	3	「仏教の思想A」(正規クラスを再履修として履修)
	4	「仏教の思想B」(正規クラスを再履修として履修)
3年次～ (※)	5	「仏教の思想A」(正規クラスを再履修として履修) 「仏教の思想B」(再履修クラス)
	6	「仏教の思想A」(再履修クラス) 「仏教の思想B」(正規クラスを再履修として履修)

(※) 3年次以上は、同一セメスターで、A・Bを同時履修することが可能です。

3. 言語科目について

(1) 目的と意義

言語科目には、必修外国語科目と選択外国語科目があります。必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語が、選択外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語・ポルトガル語・ロシア語・ラテン語・ギリシア語が開設されています。必修外国語科目12単位は必ず修得してください。なお、12単位を超えて修得した単位数は、次の場合、卒業要件単位（フリーゾーン）に含むことができます。

- ① 必修外国語科目「初修外国語専修型」を選択し、「英語 I A～I D」の単位を取得した場合
- ② 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修した場合（2年次以降）
- ③ 初修外国語の言語を変更した場合の変更前言語の取得単位（2年次以降）

また、選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

外国語教育では、母語とはまったく異なる言語に接することで、母語に基づいた思考様式とはまったく異なった思考様式に対する認識・理解を深めることができます。また、これにより、外国の文化、芸術、社会におけるさまざまな伝統や価値観をより深く理解する能力も養われます。さらにそれは、日本語を客観的にながめ、自らの日本語能力を見直すよい機会ともなるでしょう。このような意味で、外国語教育は大学生活に必須の学問的基礎訓練の一環となっています。こうした目標を達成するには、地道な努力の継続が欠かせないこと、また、教室外での自発的な学修も必要であることを心に留めておいてください。

[英語]

●必修外国語科目・英語2年間の到達目標

辞書を使いながら標準的な語彙を用いた文字または音声による英語の内容を的確に捉えられるようにします。また、正確な情報を把握するために基本的な文法構造と語彙を修得します。さらに、英語の自律的な学修態度を身につけます。

1年次では主に英語受信能力の向上に焦点を置き、2年次では発信能力の育成も視野に入れながら、英語の4技能の充実をはかります。

●選択外国語科目・英語（積み上げ英語）の到達目標

積み上げ英語とは、選択外国語科目中の発展科目として開設される英語を指します。必修科目で養った基礎的な運用能力のレベルアップをはかるとともに、個々のニーズに合わせた英語運用能力の向上を目指します。例えば専門分野での学習や留学に対応できるように、知的情報の受信発信能力のさらなる向上を目標とします。

[初修外国語]

本学では、英語以外の外国語で、歴史的・社会的・文化的に見て重要な言語の中から、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語の5言語を「初修外国語」として必修科目に組み入れています。

英語以外の外国語を学ぶことによって、その運用能力を身につけるとともに、言語一般の普遍的構造や機能に対する理解を深め、世界を複眼的に考察する視点を養います。

必修外国語科目、選択外国語科目の履修方法および教育内容は次のとおりです。

(2) 必修外国語科目の履修について

「読む・書く・聴く・話す」といった技能のレベルアップを図るとともに、国際社会において確固とした判断・主張・行動ができるための素地の育成をめざします。

英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、コリア語）の計6つの言語から、1つもしくは2つの言語を選んで学びます。計12単位を必修とします。

① 履修方法

必修外国語12単位の履修パターンには、次の4通りがあります。すべての学生は、必修外国語計12単位を第1～第4セメスターの2年間で履修してください。

履修パターン

履修パターン	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
英語専修型 英語12単位	【英語 8単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位) I E (週1回/1単位) I F (週1回/1単位) I G (週1回/1単位) I H (週1回/1単位)		【英語 4単位】 II A (週1回/1単位) II B (週1回/1単位) II C (週1回/1単位) II D (週1回/1単位)	
英語重視型 英語8単位 初修外国語4単位	【英語 4単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位)		【英語 4単位】 II A (週1回/1単位) II B (週1回/1単位) II C (週1回/1単位) II D (週1回/1単位)	
初修外国語重視型 英語4単位 初修外国語8単位	【英語 4単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位)		【初修外国語 4単位】 III A (週1回/1単位) III B (週1回/1単位) III C (週1回/1単位) III D (週1回/1単位)	
初修外国語専修型 (※注) 初修外国語12単位	【初修外国語 4単位】 I (週2回/2単位) II (週2回/2単位)		【初修外国語 8単位】 III A (週1回/1単位) III B (週1回/1単位) III C (週1回/1単位) III D (週1回/1単位) III E (週1回/1単位) III F (週1回/1単位) III G (週1回/1単位) III H (週1回/1単位)	

(※注)「初修外国語専修型」を選択した場合の注意事項

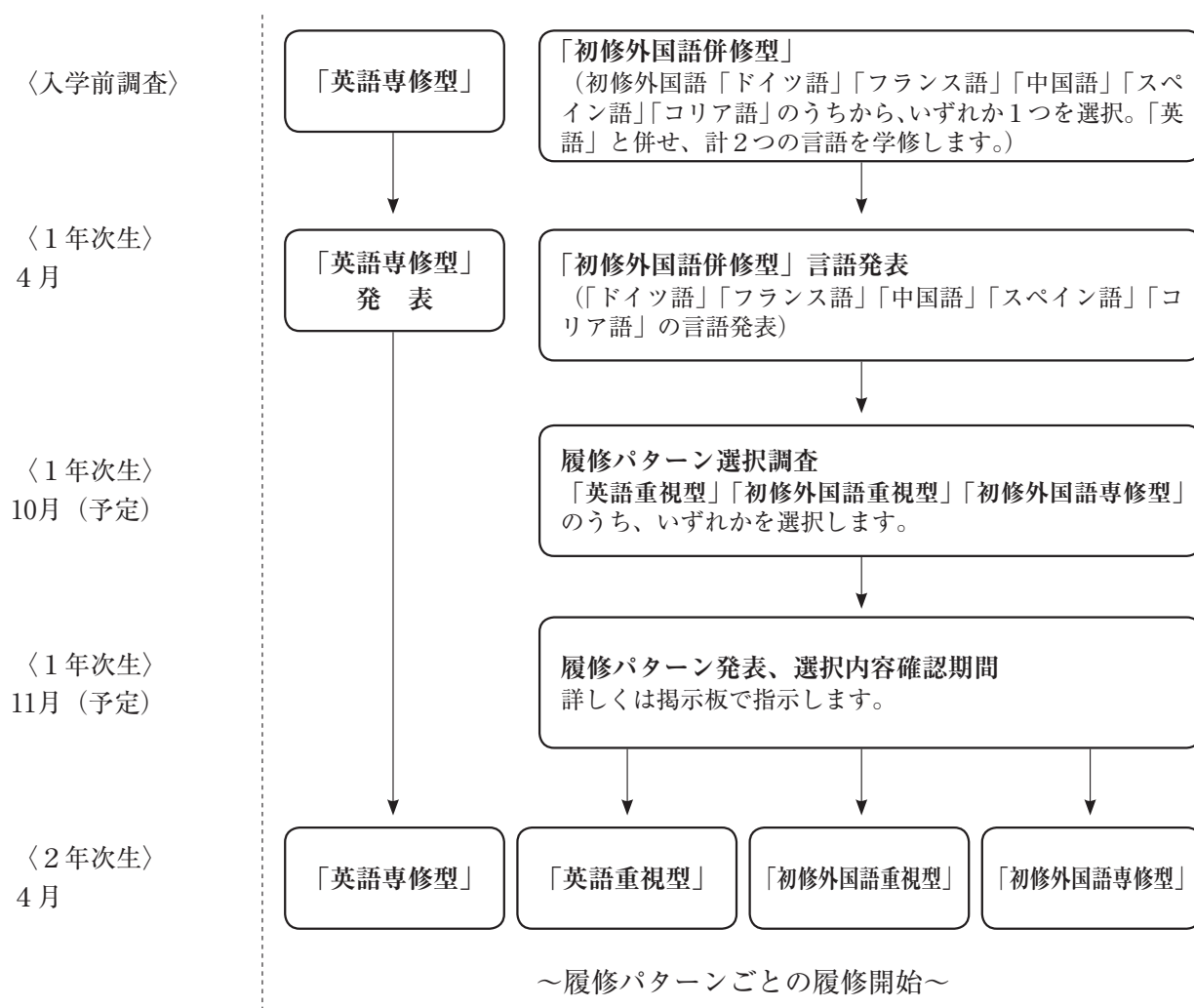
初修外国語専修型を選択した場合、1セメスター・2セメスターで修得した「英語 I A・I B・I C・I D」の単位は、フリーゾーンで認定し、必修外国語12単位には算入されないので注意が必要です。

② 先修制

必修外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語Ⅱ, Ⅲ	ドイツ語Ⅰ (2単位)
フランス語Ⅱ, Ⅲ	フランス語Ⅰ (2単位)
中国語Ⅱ, Ⅲ	中国語Ⅰ (2単位)
スペイン語Ⅱ, Ⅲ	スペイン語Ⅰ (2単位)
コリア語Ⅱ, Ⅲ	コリア語Ⅰ (2単位)

③ 言語および履修パターンの選択方法



④ 言語および履修パターンについて

1) 入学前調査

入学前に、次のいずれかの履修パターンを選択します。

「英語専修型」

「初修外国語併修型」(初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「ロシア語」のうちから、いずれか1つを選び、「英語」と併せ、計2つの言語を学修します)

新入生全員の選択結果に基づき大学で選考を行い、パターンが決まります(第1学期の履修登録時(4月初旬)に、Web履修登録画面にて確認してください)。

2) 「履修パターン」選択調査(「英語専修型」以外の学生対象)

必修外国語(12単位)には、「英語専修型」「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」の履修パターンがあります。みなさんは、この中からいずれかのパターンで履修することになります。

この調査は「英語専修型」以外の学生を対象として、1年次生の10月(予定)に行います。その後、11月頃に確認期間を設けます。

なお、一旦決定した履修パターンの変更は認められないので、注意が必要です。

本選択調査の詳細については、経済学部掲示板で指示します。

3) 選択した履修パターン以外の必修外国語科目の履修希望受付（2年次以降）

経済学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに経済学部掲示板で発表します。

詳細は「⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合」を参照してください。

4) 初修外国語の言語変更希望受付（2年次以降）

経済学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに経済学部掲示板で発表します。

詳細は「⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合」を参照してください。

⑤ 再履修

必修外国語科目が不合格になった場合は、当該科目を再履修しなければなりません。

再履修するには、受講予定者自身が履修登録（本登録）の前に「事前登録」をする必要があります。希望の曜講時を選択し登録してください。

※受講者数が均等になるよう調整するため、担当者やクラスを選択できない場合があります。

※履修方法等については、科目ごとに異なりますのでご注意ください。

○英語の再履修について

1) 履修方法

英語ⅠA～ⅠHの再履修	再履修用科目の「英語Ⅰ（再）」が複数開講されていますので、必要各単位数に相当する「英語Ⅰ（再）」を選択して履修してください。 不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。
英語ⅡA～ⅡDの再履修	再履修用科目の「英語Ⅱ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅱ（再）」を選択して履修してください。 不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

2) 授業方法・内容

通常の講義を行います。

3) 評価方法

小テスト・中間テスト・期末テスト・出席・授業態度などから総合的に評価し、最高点は79点となります。

○初修外国語の再履修について

初修外国語Ⅰ・Ⅱ（中国語Ⅰ・Ⅱを除く）の再履修	不合格となった科目の再履修クラスあるいは正規クラスを選択して履修してください。 ※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。
中国語Ⅰ・Ⅱの再履修	不合格となった科目の再履修クラスを選択して履修してください。 ※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。
初修外国語ⅢA～ⅢHの再履修	不合格となった科目あるいは再履修用科目（○○○語Ⅲ（再））を履修して下さい。 例）ドイツ語ⅢCを不合格となった場合、ドイツ語ⅢCあるいはドイツ語Ⅲ（再）を履修。

⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合（2年次生以降）

各自が選択した履修パターンにある科目以外で、先修条件を満たしている必修外国語科目は履修することができます。履修を希望する場合は、経済学部教務課窓口にある「希望届」を経済学部教務課窓口に提出してください。ただし、「希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。

修得した単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

- 例：1. 英語専修型の学生が、「ドイツ語Ⅰ」を履修する場合
 2. フランス語を選択している英語重視型の学生が、「フランス語Ⅲ」を履修する場合
 3. 初修外国語重視型の学生が「英語Ⅱ」を履修する場合
 4. 中国語を選択している英語重視型または初修外国語重視型の学生が、「スペイン語Ⅰ」を履修する場合

⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合（2年次生以降）

一旦選択した初修外国語の履修を放棄し、他の言語への変更を特に希望する場合は経済学部教務課窓口にある「変更理由書」を、経済学部教務課窓口に提出してください。ただし、「変更理由書」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。変更が認められた場合は、新たに「Ⅰ」から履修してください。

変更前に修得した言語の単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

注：「ドイツ語Ⅰ」の単位修得後、フランス語に言語変更した場合、先に修得した「ドイツ語Ⅰ」は「フランス語Ⅰ」として読み替えられませんので注意が必要です。

(3) 選択外国語科目の履修について

選択外国語科目には、新しい言語にチャレンジするための入門科目と発展科目が開設されています。より高度な運用能力（読む・聴く・話す・書く）の向上を図るとともに、そのことばが用いられている国・地域の文化的、社会的事情についての理解を深めることをめざします。

【入門科目】開設言語	【発展科目】開設言語
ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語

また、これらの科目の他に、ポルトガル語、ロシア語、ラテン語、ギリシア語が開設されており、みなさんの多様な興味・関心に応えることができます。

① 開講科目

開講科目は下記のとおりです。

	1年次		2年次		3年次	
	1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester
【入門科目】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 韓国語				コミュニケーションⅠ (2単位)	コミュニケーションⅡ (2単位)	
【発展科目(英語)】			英語ⅡR1 (2単位)	英語ⅡR2 (2単位)	英語ⅢR1 (2単位)	英語ⅢR2 (2単位)
			英語ⅡS1 (2単位)	英語ⅡS2 (2単位)	英語ⅢS1 (2単位)	英語ⅢS2 (2単位)
		英語資格試験セミナー (2単位/サマーセッション)			英語ⅢG1 (2単位)	英語ⅢG2 (2単位)
		海外英語研修 (2単位/後期集中)			英語ⅢW1 (2単位)	英語ⅢW2 (2単位)
【発展科目(初修外国語)】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 韓国語			セミナーA (2単位)	セミナーB (2単位)		
			セミナーC (2単位)	セミナーD (2単位)		
			海外中国語研修講座 (2単位/通年集中)			
ポルトガル語 ロシア語			I (2単位)	II (2単位)	III A (2単位)	III B (2単位)
ラテン語 ギリシア語			I (1単位)	II (1単位)		

注1 「海外英語研修」(2単位)は1年次生と2年次生のみ履修が可能です。グローバル教育推進センターにおいて申込み手続きを行ってください(Web履修登録不要)。

注2 「海外中国語研修講座」(2単位)は、現地研修に先立ち、グローバル教育推進センターにおいて申込み手続きを行い(Web履修登録不要)、前期には事前指導が行われるので必ず出席してください。

なお、「海外中国語研修講座」(2単位)は、原則、所属する学部教務課へ申し出ることにより、初修外国語重視型「中国語ⅢA～ⅢD(計4単位)」、初修外国語専修型「中国語ⅢA～ⅢH(計8単位)」のなかで、2単位まで充当されます。

② 先修制

選択外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語セミナーA, B, C, D	「ドイツ語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「ドイツ語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕) (計4単位)
フランス語セミナーA, B, C, D	「フランス語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「フランス語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕) (計4単位)
中国語セミナーA, B, C, D	「中国語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「中国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕) (計4単位)
スペイン語セミナーA, B, C, D	「スペイン語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「スペイン語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕) (計4単位)
韓国語セミナーA, B, C, D	「韓国語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「韓国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕) (計4単位)
ドイツ語コミュニケーションⅡ	ドイツ語コミュニケーションⅠ (2単位)
フランス語コミュニケーションⅡ	フランス語コミュニケーションⅠ (2単位)
中国語コミュニケーションⅡ	中国語コミュニケーションⅠ (2単位)
スペイン語コミュニケーションⅡ	スペイン語コミュニケーションⅠ (2単位)
韓国語コミュニケーションⅡ	韓国語コミュニケーションⅠ (2単位)
英語ⅡR1, ⅡR2, ⅡS1, ⅡS2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD」(計4単位)
英語ⅢR1, ⅢR2, ⅢS1, ⅢS2, ⅢG1, ⅢG2, ⅢW1, ⅢW2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「英語ⅡA, ⅡB, ⅡC, ⅡD」の内、4単位以上取得していること。
海外中国語研修講座	中国語Ⅰ, Ⅱ (計4単位)
ポルトガル語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ポルトガル語Ⅰ (2単位)
ロシア語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ロシア語Ⅰ (2単位)

4. 教養科目について

教養科目は、「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」「スポーツ科学系科目」の4つの系列に分類されており、各系列から偏りなく履修することを通じ、幅広い教養を身につけることを可能にしています。全ての教養科目は自由に選択できますが、選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目(学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目)の中から各1科目以上(2単位以上)修得する必要があります。なお、「スポーツ科学系科目」及び2単位を超えて修得した基幹科目の単位については、教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

人文科学系科目

人文科学は、人間の様々な文化や過去の経験を研究する学問領域で、大きくは文学、哲学、歴史学、宗教学、心理学、教育学などに分かれます。人文科学系科目では、先入観や偏見から自由になってものごとを考へる力、芸術作品を鑑賞する能力、感情や意見の表現の仕方、人間の心理を理解する方法などを身につけることを目的にしています。

社会科学系科目

社会科学(社会学、経済学、法学、政治学など)は、絶えず変動し複雑さを増す現代社会を広く見渡す

とともに、現代社会の諸問題を多角的に捉え、思考・判断する力を養います。そのために、様々な学問分野が培ってきた「ものの見方」や「考え方」、さらには幅広い知識や知的な諸技法を学びます。

自然科学系科目

自然科学は社会生活を送るうえで重要な分野の一つをなしています。社会人になってからの生活や社会活動の際に必要な科学的基礎知識と、論理的考察力、判断力を養います。数学、情報科学、物理学、天文学、科学史、地球科学、生物学、環境学、化学などの主要分野をカバーする科目を開設します。

スポーツ科学系科目

生涯にわたり健康で文化的な生活の基礎を築くとともに、文化としてのスポーツに対する理解を促し、現代社会におけるスポーツの役割や人間の身体がもつ可能性について考える機会とするための科目を設定しています。具体的には実際にスポーツや身体活動を行う実習科目や行動変容を促す講義科目を開設します。

(1) 単位認定の方法

単位は、それぞれの科目ごとに認定されます。

(2) 開講方式および履修方法について

- ① すべての科目には配当セメスターが設定されており、配当セメスターより前のセメスターにおいては履修できません。
- ② 同一科目名の授業の中にも、学期完結型、学期連結型（通年）の開講方式があり、いずれの方式の授業でも履修できます（ただし、1科目のみ）。
- ③ 同一の科目名で授業担当者が異なる場合でも同一科目として取り扱います。
よって、同じセメスターにおいて、二つ以上同時に履修することや一度単位認定された科目を再度履修することはできません。
- ④ 同一の科目名でありながら、「〇〇A」「〇〇B」「〇〇C」とある科目や「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」とある科目は、それぞれ独立した科目であり、いずれも卒業要件として認定されます。「〇〇A」という科目を修得していなくても、「〇〇B」の履修は可能です。なお、「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」の「I」「II」「III」は科目内容のグレードを表していますので、できるだけ順序だてて履修してください。

※「スポーツ技術学演習」について

- ① 「スポーツ技術学演習」を履修するためには、本学で行う健康診断を受けておかなければなりません。健康診断の日程については履修説明会や本学ホームページにて確認してください。
- ② 各演習ともに、第1回目の授業は「体育館メインフロア（2階）」に集合してください。

5. 教養科目、選択外国語科目の予備登録について

教養科目、選択外国語科目では、各授業科目の受講者数を適正規模に調整するために「予備登録制」がとられています。

したがって、教養科目、選択外国語科目の受講に際しては、年次にかかわらず、予備登録を行う必要があります（第1学期（前期）には前期科目と通年科目、第2学期（後期）には後期科目の予備登録を行います）。

予備登録を行う際は、学期ごとに定められている履修登録制限単位数に基づき、履修計画をたてた上で、予備登録を行ってください（一部予備登録が不要な科目もありますので、下記「(5) 予備登録が不要な科目」を参照してください）。

予備登録の結果、受講が許可された科目は、Web履修登録画面にあらかじめ確定した状態で表示されます。その場合、登録の取消はできませんので注意してください。

なお、予備登録で希望した科目の受講が許可されなかった場合や、予備登録を行わなかった場合でも、本登録時にWeb履修登録画面に表示されている科目を選択し履修登録（本登録）することができます。

(1) 予備登録の方法

本学ホームページの「ポータルログイン」から、Web予備・事前登録画面にアクセスの上、希望科目を選択します。

予備登録期間については、履修説明会および経済学部掲示板で確認してください。

(2) 予備登録できる上限科目数

第1学期（前期）（通年科目含む）：7科目

第2学期（後期）：5科目

なお、4年次生には予備登録科目数の制限はありません。

(3) 予備登録結果発表について

予備登録結果はWeb履修登録画面で確認してください。

なお、発表日時（履修登録期間）については、履修説明会および経済学部掲示板で確認してください。

(4) 予備登録にあたっての注意事項

- ① 第1学期（前期）予備登録は、前期および通年開講科目のみ対象となり、第2学期（後期）予備登録は後期開講科目が対象科目となります。ただし、4年次生以上は通年登録（年1回登録）のため、後期開講科目についても第1学期（前期）に予備登録を行ってください。
- ② 各年次について定められている履修登録制限単位の範囲で予備登録をしてください。
- ③ 重複登録（同一曜講時に2科目以上の予備登録をすること）、二重登録（すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目はすべて無効となります。

(5) 予備登録が不要な科目

以下の科目は予備登録が不要です。受講を希望する場合は、直接、履修登録（本登録）をしてください。

なお、詳細については本学ホームページ「履修要項」（<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>）等で確認してください。

「人権論A・B」（1年次配当科目）

「ドイツ語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「フランス語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「スペイン語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「中国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「コリア語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「海外英語研修」（1年次配当科目。1年次生と2年次生のみ履修可）※

「海外中国語研修講座」（2年次配当科目）※

※「海外英語研修」「海外中国語研修講座」の履修を希望する学生は、グローバル教育推進センターが開催する説明会に参加してください（開催日等はグローバル教育推進センターの掲示板にて確認してください）。その上で本登録を行います。なお、「海外中国語研修講座」は「中国語I・II」の計4単位を修得した学生だけが履修できますので注意してください。

6. 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）について

留学生は「日本語」および「留学生のための英語入門A」・「留学生のための英語入門B」を必修外国語として12単位まで履修することができます。

ただし、登録にあたっては必ず経済学部教務課窓口で相談してください。

科目名	単位	配当年次	開講形態
日本語	1	1年次以上	学期完結型
留学生のための英語入門A ※1	1	1年次以上	学期完結型
留学生のための英語入門B ※2	1	1年次以上	学期完結型

※1 学則上の科目名は「英語 I E」です。

※2 学則上の科目名は「英語 I F」です。

学部専攻科目にも留学生を対象とした科目があります。詳しくは「IV-6 留学生対象科目」を参照してください。

7. 教養教育科目開設科目

(1) 「仏教の思想」科目

◎は必修科目 ○は選択科目

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
仏教の思想A	2	◎						2科目（4単位）必修
仏教の思想B	2		◎					
歎異抄の思想I	2			○				
歎異抄の思想II	2				○			

(2) 言語科目

◎は必修外国語科目 ○は選択外国語科目

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
英語 I A	1	◎						
英語 I B	1		◎					
英語 I C	1	◎						
英語 I D	1		◎					
英語 I E	1	◎						
英語 I F	1		◎					
英語 I G	1	◎						
英語 I H	1		◎					
英語 II A	1			◎				
英語 II B	1				◎			
英語 II C	1			◎				
英語 II D	1				◎			
ドイツ語 I	2	◎						
ドイツ語 II	2		◎					
ドイツ語 III A	1			◎				
ドイツ語 III B	1				◎			
ドイツ語 III C	1			◎				

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
ドイツ語ⅢD	1				○			
ドイツ語ⅢE	1			○				
ドイツ語ⅢF	1				○			
ドイツ語ⅢG	1			○				
ドイツ語ⅢH	1				○			
フランス語Ⅰ	2	○						
フランス語Ⅱ	2		○					
フランス語ⅢA	1			○				
フランス語ⅢB	1				○			
フランス語ⅢC	1			○				
フランス語ⅢD	1				○			
フランス語ⅢE	1			○				
フランス語ⅢF	1				○			
フランス語ⅢG	1			○				
フランス語ⅢH	1				○			
中国語Ⅰ	2	○						
中国語Ⅱ	2		○					
中国語ⅢA	1			○				
中国語ⅢB	1				○			
中国語ⅢC	1			○				
中国語ⅢD	1				○			
中国語ⅢE	1			○				
中国語ⅢF	1				○			
中国語ⅢG	1			○				
中国語ⅢH	1				○			
スペイン語Ⅰ	2	○						
スペイン語Ⅱ	2		○					
スペイン語ⅢA	1			○				
スペイン語ⅢB	1				○			
スペイン語ⅢC	1			○				
スペイン語ⅢD	1				○			
スペイン語ⅢE	1			○				
スペイン語ⅢF	1				○			
スペイン語ⅢG	1			○				
スペイン語ⅢH	1				○			
コリア語Ⅰ	2	○						
コリア語Ⅱ	2		○					
コリア語ⅢA	1			○				
コリア語ⅢB	1				○			
コリア語ⅢC	1			○				
コリア語ⅢD	1				○			
コリア語ⅢE	1			○				

授業科目名	単位	配当 Semester						備 考
		1	2	3	4	5	6	
コリア語ⅢF	1				○			1年次生と2年次生のみ履修可
コリア語ⅢG	1			○				
コリア語ⅢH	1				○			
英語ⅡR1	2			○				
英語ⅡR2	2				○			
英語ⅡS1	2			○				
英語ⅡS2	2				○			
英語ⅢR1	2					○		
英語ⅢR2	2						○	
英語ⅢS1	2					○		
英語ⅢS2	2						○	
英語ⅢG1	2					○		
英語ⅢG2	2						○	
英語ⅢW1	2					○		
英語ⅢW2	2						○	
英語資格試験セミナー	2		○					
海外英語研修	2		○					
ドイツ語セミナーA	2			○				
ドイツ語セミナーB	2				○			
ドイツ語セミナーC	2			○				
ドイツ語セミナーD	2				○			
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2				○		国際関係コース提供科目	
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2					○	国際関係コース提供科目	
フランス語セミナーA	2			○				
フランス語セミナーB	2				○			
フランス語セミナーC	2			○				
フランス語セミナーD	2				○			
フランス語コミュニケーションⅠ	2				○		国際関係コース提供科目	
フランス語コミュニケーションⅡ	2					○	国際関係コース提供科目	
中国語セミナーA	2			○				
中国語セミナーB	2				○			
中国語セミナーC	2			○				
中国語セミナーD	2				○			
中国語コミュニケーションⅠ	2				○		国際関係コース提供科目	
中国語コミュニケーションⅡ	2					○	国際関係コース提供科目	
スペイン語セミナーA	2			○				
スペイン語セミナーB	2				○			
スペイン語セミナーC	2			○				
スペイン語セミナーD	2				○			
スペイン語コミュニケーションⅠ	2				○		国際関係コース提供科目	
スペイン語コミュニケーションⅡ	2					○	国際関係コース提供科目	
コリア語セミナーA	2			○				

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
コリア語セミナーB	2				○			国際関係コース提供科目 国際関係コース提供科目
コリア語セミナーC	2			○				
コリア語セミナーD	2				○			
コリア語コミュニケーションI	2				○			
コリア語コミュニケーションII	2					○		
海外中国語研修講座	2			○				
ポルトガル語I	2			○				
ポルトガル語II	2				○			
ポルトガル語ⅢA	2					○		
ポルトガル語ⅢB	2						○	
ロシア語I	2			○				
ロシア語II	2				○			
ロシア語ⅢA	2					○		
ロシア語ⅢB	2						○	
ラテン語I	1			○				
ラテン語II	1				○			
ギリシア語I	1			○				
ギリシア語II	1				○			

※下記の科目は留学生のみ履修可能です。

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
日本語	1	◎	◎					学則上の科目名（英語IE） 学則上の科目名（英語IF）
留学生のための英語入門A	1	◎	◎					
留学生のための英語入門B	1	◎	◎					

(3) 教養科目

●は選択必修科目として開講する基幹科目 ○は選択科目

科目区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
			1	2	3	4	5	6	
人文科学系科目	哲学入門	2	●						1科目（2単位以上）必修
	哲学A	2	●						
	倫理学入門	2	●						
	倫理学A	2	●						
	クリティカル・シンキング	2	●						
	宗教学入門	4	●						
	宗教の世界A	2	●						
	宗教の世界B	2		●					
	中国の思想A	2	●						
	中国の思想B	2		●					
芸術の世界A	2			●					

科目区分	授業科目名	単位	配当 Semester						備考
			1	2	3	4	5	6	
人文科学系科目	芸術の世界B	2				●			
	日本の文学A	4	●						
	日本の文学B	4		●					
	中国の文学A	2	●						
	中国の文学B	2	●						
	西洋の文学A	2	●						
	西洋の文学B	2		●					
	文章表現法A	2	●						
	文章表現法B	2		●					
	言語と文化	2	●						
	日本の歴史A	4	●						
	日本の歴史B	4		●					
	アジアの歴史A	4	●						
	アジアの歴史B	4		●					
	西洋の歴史A	4	●						
	西洋の歴史B	2			●				
	西洋の歴史C	2				●			
	現代世界の歴史A	2	●						
	現代世界の歴史B	2		●					
	心理学	4	●						
	心の科学A	2	●						
	心の科学B	2		●					
	教育学のすすめA	2	●						
	教育学のすすめB	2		●					
	現代社会と教育A	2			●				
	現代社会と教育B	2				●			
	哲学B	2			○				
	倫理学B	2			○				
	論理学	2			○				
	日本の文学C	2			○				
	歴史学入門	2			○				
	日本の歴史C	4			○				
	日本の文化	4				○			
	アジアの文化	2			○				
応用心理学A	2			○					
応用心理学B	2				○				
教育原論A	2			○					
教育原論B	2				○				
学習・発達論A	2			○					
学習・発達論B	2				○				
人文科学セミナー	4			○					
大学論	2			○					

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
社会科学系科目	法学のすすめ	2	●						} 1科目（2単位以上）必修 「経済学のすすめ」： 経済学部生は履修不可
	日本国憲法	2	●						
	政治学のすすめ	2	●						
	社会統計学のすすめ	2	●						
	社会学のすすめ	2	●						
	地理学のすすめ	2	●						
	経済学のすすめ	2	●						
	社会調査のすすめ	2	●						
	経営学のすすめ	2	●						
	人権論A	2	○						
	人権論B	2		○					
	現代社会とメディア	2			○				
	現代社会と福祉	2			○				
	現代社会と法	2			○				
	環境と社会	2			○				
	平和学A	2			○				
	ジェンダー論	2			○				
	文化人類学	2			○				
	国際社会論	2			○				
	現代社会の諸問題	2			○				
地域論	2			○					
企業と会計	2			○					
現代社会と労働	2			○					
社会思想史	2			○					
英語で学ぶ日本の社会A	2	○							
英語で学ぶ日本の社会B	2	○							
自然科学系科目	数学入門	2	●						} 1科目（2単位以上）必修
	数学への旅	2	●						
	確率・統計入門	2	●						
	宇宙の科学I	4	●						
	物理科学の世界	4	●						
	時間と空間の科学	2	●						
	自然科学史I	2	●						
	生物科学のすすめ	4	●						
	生命科学のすすめ	4	●						
	生態学のすすめ	4	●						
	人類学のすすめ	4	●						
	環境学	4	●						
	情報科学入門	2			●				
	微分と積分	4	○						
	行列と行列式	4	○						

科目区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
			1	2	3	4	5	6	
自然科学系科目	数理統計学	4			○				
	数理と計算	2			○				
	数学の世界	4			○				
	数理と論証	2			○				
	宇宙の科学Ⅱ	2			○				
	地球の科学	4	○						
	エネルギー入門	2			○				
	自然科学史Ⅱ	2			○				
	科学論	2			○				
	技術論	2				○			
	平和学B	2			○				
	里山学	2	○						
	日本の自然	4	○						
	生命誌	2			○				
	植物の自然誌	2			○				
	動物の自然誌	2			○				
	民族の自然誌	2			○				
	人類進化学	2			○				
	人間の生物学	4			○				
	自然誌実習	4			○				
野外観察法	2			○					
情報科学Ⅰ	2				○				
情報科学Ⅱ	2					○			
情報科学実習	4		○						
スポーツ科学系科目	健康とスポーツ	2			○				
	現代社会とスポーツ	2		○					
	スポーツ技術学演習	2	○						
	人間とスポーツA	2	○						
	人間とスポーツB	2	○						
	スポーツと人権・平和	2			○				
	スポーツ文化史	2			○				
スポーツ科学最前線	2	○							
教養教育科目特別講義	教養教育科目特別講義	2	○						4単位科目と2単位科目を複数開講するが、1科目(2単位/4単位)のみ卒業要件単位となる。
	教養教育科目特別講義	4	○						

注意事項

- 各印は配当セメスターを示しています。それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降も受講可能)
- 上記配当セメスターにかかわらず、開講期は年度により変更することがあります。
時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

IV. 学部専攻科目の教育目的および履修方法

1. 学部専攻科目の目的・履修方法

(1) 学科別学修の趣旨と目的

近年、経済の国際化・情報化・地域経済の役割の増大など、日本と世界の経済構造には大きな変化が生じています。経済学部では、現代的な高等教育ニーズを満たすために、伝統的な経済学教育に加えて、以下の教育目標を設定しています。

- ①国際化された経済・社会にあって、「地域の時代」を担える人材の育成
- ②情報化に柔軟に対応できる人材の育成
- ③政策立案能力や起業家精神を持つ人材の育成
- ④高度職業人養成を目的とした学部と大学院の教育連携の確立

また、「現代経済学科」と「国際経済学科」の具体的な教育目標は次のとおりです。

〈現代経済学科〉

最近の経済動向を説明でき、客観的なデータの分析と計画、立案、提言の能力を備えるとともに、豊かな発想を持ち、人や環境への「やさしさ」、快適な生活への提言ができる人材育成を目指します。

〈国際経済学科〉

世界経済の最新動向を説明することができ、コミュニケーション能力に優れ、豊かな国際感覚を持ち、国際化されたビジネスシーンで活躍するとともに、世界のさまざまな地域の人々と協力しながら、迅速に問題解決できる人材の育成を目指します。

(2) 学部専攻科目の分類

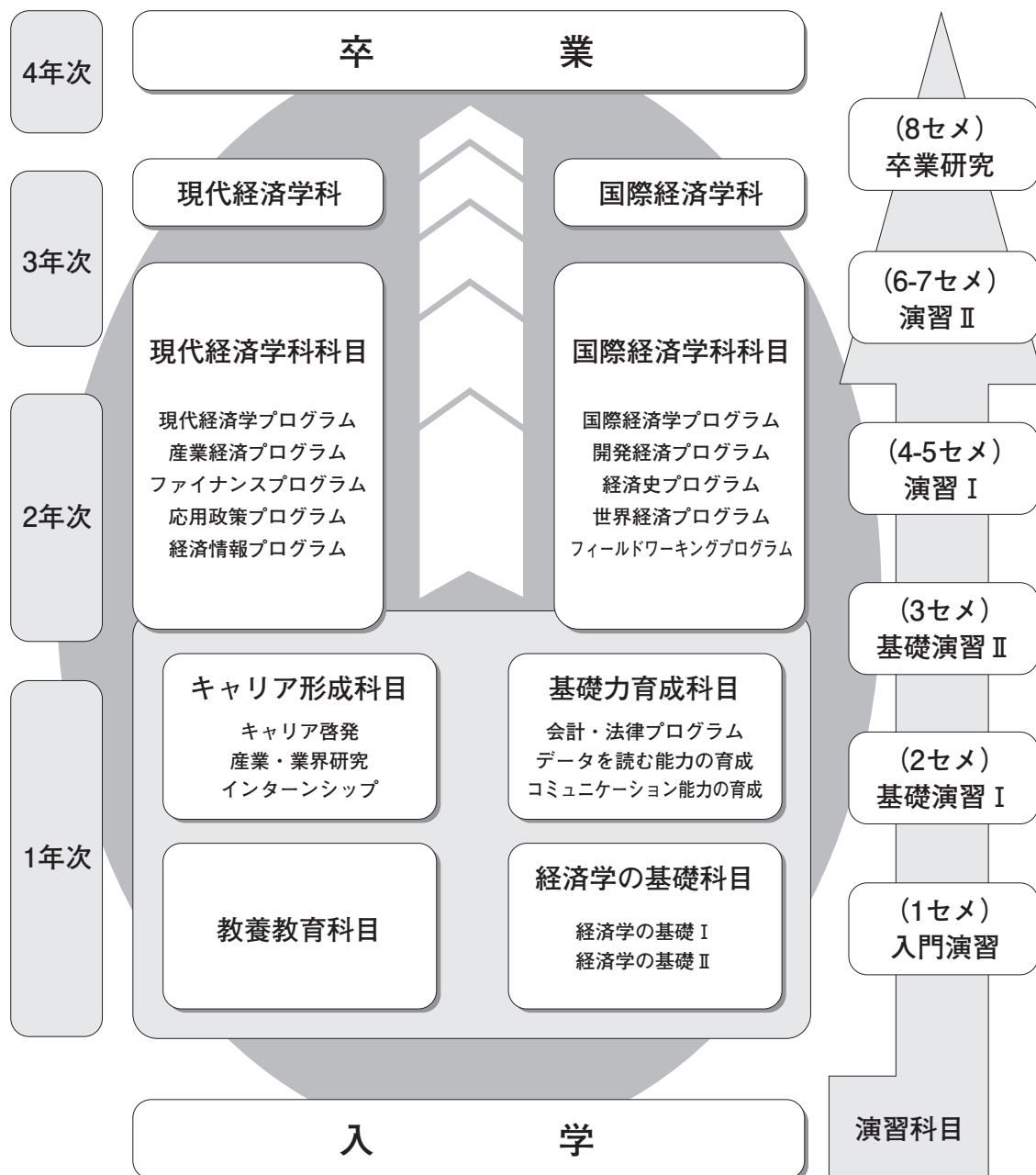
学部専攻科目はつぎの科目群に分類されています。具体的な開講科目は「2. 学部専攻科目開設科目」を参照してください。

- 1) 経済学の基礎Ⅰ
- 2) 経済学の基礎Ⅱ
- 3) 基礎力育成科目群
 - コミュニケーション能力育成科目
 - データを読む能力の育成科目
 - 会計・法律プログラム
- 4) キャリア形成科目群
- 5) 学科別科目群
 - 現代経済学科科目群
 - 現代経済学プログラム
 - 産業経済プログラム
 - ファイナンスプログラム
 - 応用政策プログラム
 - 経済情報プログラム
 - 国際経済学科科目群
 - 国際経済学プログラム

- 開発経済プログラム
- 経済史プログラム
- 世界経済プログラム
- フィールドワーキングプログラム

6) 演習科目

[科目グループとプログラム配置]



2. 学部専攻科目 開設科目

(1) 現代経済学科

現代経済学科科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●										
			マクロ経済学入門	4	200	◎									必修	
			ミクロ経済学入門	4	200		◎									必修
			社会経済学入門	2	200		○									
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○									
			日本経済論	4	200		○									
			経済史	4	200		○									
			統計学	4	200		○									
			マクロ経済学	4	300			○								
			ミクロ経済学	4	300			○								
			社会経済学	4	300			○								
			財政学	4	300			○								
			金融論	4	300			○								
			経済政策	4	300			○								
			国際経済学	4	300			○								
			経済学史	4	300			○								
国際政治経済学	4	400			○											
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学科科目	現代経済学 プログラム	ゲーム理論	4	500					○						
			経済成長と循環	2	500					○						
			不確実性と情報の経済学	2	500					○						
			上級マクロ経済学	4	500					○						
		産業経済プログラム	上級ミクロ経済学	4	500					○						
			労働経済学	4	300			○								
			産業組織論	4	500					○						
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400					○						
			地域産業論	4	400					○						
			観光経済論	2	400					○						
			サービス経済論	4	500					○						
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300				○							同時履修科目 ※2
地域活性化プロジェクトⅡ	4	300				○										

現代経済学科科目一覧 (2 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考
						前	後	前	後	前	後	前	後	
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学科科目	ファイナンス プログラム	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300			○						
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400			○						
			ファイナンス理論	4	400			○						
			企業金融論	4	400			○						
			証券投資論	4	500					○				
		応用政策プログラム	環境経済学	4	300			○						
			総合政策論	4	300			○						
			公共経済学	4	400				○					
			社会政策	4	400				○					
			租税論	4	500					○				
			都市経済学	2	400				○					
			NPO論	2	500					○				
			医療経済学	2	500					○				
			生活福祉論	4	500					○				
			地方財政論	4	500					○				
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300				○					
			プログラミング言語B	2	400					○				
			経済統計学	4	400					○				
			計量経済学	4	300				○					
			応用計量経済学	4	400					○				
			上級計量経済学	4	500						○			
			I T社会と情報管理	4	500						○			
			情報システム論	4	500						○			
学科演習	演習Ⅰ	4	400							●				
	演習Ⅱ	4	500								●			
	卒業研究	4	500									●		
講義 特別	(現代) 特別講義	2				○							※1	
	(現代) 特別講義	4				○							※1	
選択科目 (22単位)	国際経済学 プログラム	国際貿易政策	2	400					○					
		比較経済論	4	400					○					
		国際金融論	4	500						○				
		国際ビジネス論	2	400					○					

現代経済学科科目一覧 (3/4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (22単位)	国際経済学科科目	プログラム 開発経済	開発経済学	4	400					○						
			地域経済論	4	400					○						
			国際協力論	4	400					○						
			農業・資源経済学	4	500						○					
		プログラム 経済史	アジア経済史	4	300				○							
			日本経済史	4	300				○							
			経済地理学	4	300				○							
			ヨーロッパ経済史	4	400					○						
			アメリカ経済史	4	400					○						
			経済思想史	2	500						○					
		プログラム 世界経済	アジア経済論	4	400						○					
			中国経済論	4	400						○					
			ヨーロッパ経済論	4	400						○					
	アメリカ経済論		4	400						○						
	プログラム フィールド ワーキング	海外フィールド実習	4	400					○						履修登録制限対象外 ※2	
		特別 講義	(国際) 特別講義	2				○								※1
			(国際) 特別講義	4				○								※1
	基礎演習科目		入門演習	2	100						●					
			基礎演習Ⅰ	2	200							●				
			基礎演習Ⅱ	2	300								●			
	基礎力育成科目	コミュニケーション 能力育成科目	経済英語Ⅰ	2	200				○							
			経済英語Ⅱ	2	300					○						
			経済英語Ⅲ	2	400						○					
			留学英語Ⅰ	4	300						○					
			留学英語Ⅱ	2	300						○					
			留学英語Ⅲ	4	400							○				
留学英語Ⅳ			2	400							○					
Business CommunicationⅠ			2	500								○				
Business CommunicationⅡ			2	500									○			

現代経済学科科目一覧（4 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (22単位)	育成科目	データを読む能力の育成科目	経済学の技法Ⅰ	2	100	●										
			経済学の技法Ⅱ	2	200		●									
			情報と経済	2	200		○									
			社会調査の技法	2	300			○								
			フィールドワークの技法	2	400				○							
	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論	4	300			○								
			経営学総論	4	300			○								
			財務諸表論	4	300			○								
			会計学原理	4	300			○								
			商学総論	4	300			○								
			政治学原理	4	300			○								
			民法	2	300			○								
			経済法	2	300			○								
			行政法	4	300			○								
			憲法	4	300			○								
			労働法	2	300			○								
			商法	2	300			○								
	キャリア形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300				○								
		キャリア形成論Ⅱ	2	400					○							
			(選択) 特別講義	2			○								※1	
			(選択) 特別講義	4			○								※1	
			特別講座	2			○								履修登録制限対象外 ※3	
		特別講座	4			○								履修登録制限対象外 ※3		

注意事項

- ① セメスターの欄に付された丸印は、配当セメスターを示しています。それ以上のセメスターであれば受講可能です。
- ② 科目ごとの注意事項
 - ※1 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。〈(現代)(国際)(選択)の各特別講義が含まれます。〉
 - ※2 フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。「海外フィールド実習」を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。
 - ※3 「特別講座」については、「Ⅵ-2. 特別講座」を参照してください。

(2) 国際経済学科

国際経済学科開設科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●									
			マクロ経済学入門	4	200	◎									必修
			ミクロ経済学入門	4	200		◎								必修
			社会経済学入門	2	200		○								
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○								
			日本経済論	4	200		○								
			経済史	4	200		○								
			統計学	4	200		○								
			マクロ経済学	4	300			○							
			ミクロ経済学	4	300			○							
			社会経済学	4	300			○							
			財政学	4	300			○							
			金融論	4	300			○							
			経済政策	4	300			○							
			国際経済学	4	300			○							
			経済学史	4	300			○							
			国際政治経済学	4	400			○							
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	プログラム 国際経済学	国際貿易政策	2	400				○						
			比較経済論	4	400				○						
			国際金融論	4	500					○					
			国際ビジネス論	2	400					○					
		プログラム 開発経済学	開発経済学	4	400					○					
			地域経済論	4	400					○					
			国際協力論	4	400					○					
			農業・資源経済学	4	500					○					
		プログラム 経済史プログラム	アジア経済史	4	300				○						
			日本経済史	4	300				○						
			経済地理学	4	300				○						
			ヨーロッパ経済史	4	400					○					
			アメリカ経済史	4	400					○					
			経済思想史	2	500						○				

国際経済学科開設科目一覧 (2 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	プログラム 世界経済	アジア経済論	4	400					○						
			中国経済論	4	400					○						
			ヨーロッパ経済論	4	400					○						
			アメリカ経済論	4	400					○						
		ワーキング プログラム	海外フィールド実習	4	400			○							履修登録制限対象外 ※2	
		学科演習	演習Ⅰ	4	400							●				
			演習Ⅱ	4	500								●			
			卒業研究	4	500										●	
		講義 特別	(国際) 特別講義	2				○								※1
			(国際) 特別講義	4				○								※1
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	プログラム 現代経済学	ゲーム理論	4	500						○					
			経済成長と循環	2	500						○					
			不確実性と情報の経済学	2	500						○					
			上級マクロ経済学	4	500						○					
			上級ミクロ経済学	4	500						○					
		産業経済プログラム	労働経済学	4	300				○							
			産業組織論	4	500						○					
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400					○						
			地域産業論	4	400						○					
			観光経済論	2	400						○					
			サービス経済論	4	500							○				
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300				○							同時履修科目 ※2
			地域活性化プロジェクトⅡ	4	300				○							同時履修科目 ※2
		プログラム ファイナンス	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300				○							
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400					○						
			ファイナンス理論	4	400						○					
			企業金融論	4	400						○					
			証券投資論	4	500							○				
		プログラム 応用政策	環境経済学	4	300				○							
			総合政策論	4	300					○						
公共経済学	4		400						○							
社会政策	4		400						○							

国際経済学科開設科目一覧 (3 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	応用政策 プログラム	租税論	4	500					○					
			都市経済学	2	400				○						
			NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論	4	500					○					
			地方財政論	4	500					○					
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300				○						
			プログラミング言語B	2	400					○					
			経済統計学	4	400					○					
			計量経済学	4	300				○						
			応用計量経済学	4	400					○					
			上級計量経済学	4	500						○				
			I T社会と情報管理	4	500						○				
			情報システム論	4	500						○				
		講義 特別	(現代) 特別講義	2				○							※1
			(現代) 特別講義	4				○							※1
		基礎演習科目	入門演習	2	100			●							
			基礎演習 I	2	200				●						
	基礎演習 II		2	300					●						
	基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語 I	2	200			○							
			経済英語 II	2	300				○						
			経済英語 III	2	400					○					
			留学英語 I	4	300					○					
			留学英語 II	2	300					○					
			留学英語 III	4	400						○				
			留学英語 IV	2	400						○				
			Business Communication I	2	500						○				
		Business Communication II	2	500							○				
		データを読む能力の育成科目	経済学の技法 I	2	100			●							
			経済学の技法 II	2	200				●						
			情報と経済	2	200				○						
			社会調査の技法	2	300					○					
フィールドワークの技法			2	400						○					

国際経済学科開設科目一覧（4 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考
						前	後	前	後	前	後	前	後	
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
選択科目 (22単位)	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論	4	300			○						
			経営学総論	4	300			○						
			財務諸表論	4	300			○						
			会計学原理	4	300			○						
			商学総論	4	300			○						
			政治学原理	4	300			○						
			民法	2	300			○						
			経済法	2	300			○						
			行政法	4	300			○						
			憲法	4	300			○						
			労働法	2	300			○						
			商法	2	300			○						
	キャリア形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300			○							
		キャリア形成論Ⅱ	2	400				○						
			(選択) 特別講義	2		○							※1	
			(選択) 特別講義	4		○							※1	
			特別講座	2		○							履修登録制限対象外 ※3	
		特別講座	4		○							履修登録制限対象外 ※3		

注意事項

- ① セメスターの欄に付された丸印は、配当セメスターを示しています。それ以上のセメスターであれば受講可能です。
- ② 科目ごとの注意事項
 - ※1 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。〈(現代)(国際)(選択)の各特別講義が含まれます。〉
 - ※2 フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。「海外フィールド実習」を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。
 - ※3 「特別講座」については、「VI-2. 特別講座」を参照してください。

3. 演習

(1) 演習とは

演習は英語でセミナー (seminar)、ドイツ語では同じつづり方でゼミナールと呼びます。学部で学ぶ中ではゼミという言葉が耳にすることがあるかと思いますが、それはこのドイツ語発音の略です。演習の特徴は、通常の講義と比べて少人数で開講されることにあります。そのために担当する教員との距離も近く、一生の人間関係を築く場合もあり、経済学部では大切にあつかわれてきた授業形態です。

経済学部では、第1 Semesterから第8 Semesterまで継続的に演習・卒業研究が配置されています。継続的に履修することにより、みなさんが自分自身に合ったテーマを見つけだし、学修していくことが望めます。

第2 Semesterに開始される「基礎演習Ⅰ」以降は、担当者によってテーマが分かれます。

みなさんの興味がある分野の演習を選択し、演習テーマ(興味や関心のある分野)に関連する科目を系統的に履修すると良いでしょう。

また、演習・卒業研究は全員履修科目です。必ず受講するようにしてください。

(2) 演習の履修について

- ① 各演習は以下の方法によってクラスを決定します。第4 Semesterからの「演習」(「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」)は学修する期間も長く、所属学科を決定する位置づけとなります。

科目名	選考方法	備 考
入門演習	クラス指定	大学側で指定します。
基礎演習Ⅰ	書類選考による	6月頃に申込要項を配付します。
基礎演習Ⅱ	書類選考による	12月頃に申込要項を配付します。
演習Ⅰ	書類選考・面接等による	4月頃に説明会を開催し、申込要項を配付します。
演習Ⅱ 卒業研究	「演習Ⅰ」で70点以上修得者のみ履修可能	「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」は継続履修科目です。

「演習Ⅰ」を選択しなかった学生については、アンケート等に基づき、所属学科を決定します。

- ② 履修形態は次のとおりです。

科目名	配当Semester	学年	単位数	単位認定期
入門演習	第1 Semester	1年次	2	第1 Semester修了後
基礎演習Ⅰ	第2 Semester		2	第2 Semester修了後
基礎演習Ⅱ	第3 Semester	2年次	2	第3 Semester修了後
演習Ⅰ	第4 Semester		3年次	4
	第5 Semester			
演習Ⅱ	第6 Semester	4年次	8	第8 Semester修了後
	第7 Semester			
卒業研究	第8 Semester			

- 演習・卒業研究は履修登録制限単位に含まれます。
- 「演習Ⅰ」と「演習Ⅱ」および「卒業研究」は継続履修科目です(「演習Ⅰ」を履修せずに「演習Ⅱ」を履修することはできません)。第5 Semester修了時に評価が行われ、履修の可否が決まります。「演習Ⅰ」履修者全員が「演習Ⅱ」「卒業研究」を履修できるとは限りませんので、注意してください。

- ・「演習Ⅱ」を履修するためには、「演習Ⅰ」の評価が70点以上必要です。
- ・評価60～69点は「演習Ⅰ」の単位は認定されますが、「演習Ⅱ」を継続して履修することはできません。
- ・評価0～59点は「演習Ⅰ」が不合格となり、「演習Ⅱ」を継続して履修することはできません。

- 3) 「卒業研究」を提出し、合格しなければ、「演習Ⅱ」とあわせて8単位の認定を受けることはできません。
- 4) 休学や留学などで演習を継続して受講できなかった場合の成績の表記方法や評価時期については、経済学部教務課で確認してください。

③ 演習・卒業研究の目的（詳細はシラバスで確認してください）

- 1) 入門演習
大学での「学びの方法」を学修します。
- 2) 基礎演習Ⅰ
大学での学修を効果的にするために必要な基本的問題発見能力等を養います。
- 3) 基礎演習Ⅱ
「演習」で研究を進めるために、専門分野についての学修を行い、専門分野への関心を深めます。
- 4) 演習Ⅰ・Ⅱ
大学における学びの中心です。
- 5) 卒業研究
大学生活の集大成として、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」で学修・研究したことを論文としてまとめます。

④ 単位認定

次のとおり単位認定されます。

科目名	単位認定種別
入門演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ	選択科目
演習Ⅰ 演習Ⅱ 卒業研究	所属学科科目 (選択必修科目)

※学部共通コースの演習は、それぞれコース科目として単位認定されます。

4. フィールドワーク科目の履修について

経済学部では、教室での講義や文献だけでは確認できない実社会で起きている問題について、実際に現地へ赴き、見聞・体験することを目的としたフィールドワーク科目を、カリキュラムに取り入れています。

フィールドワーク科目を通して、実態を把握する能力や、問題の分析能力、問題解決への政策提言能力などを身に付けることを目的としています。

フィールドワーク科目には、以下の科目があります。

フィールドワーク科目名	履修形態
地域活性化プロジェクトⅠ（4単位） 地域活性化プロジェクトⅡ（4単位）	同時履修
海外フィールド実習（4単位）	

履修制限

16単位までを卒業要件として単位認定します。16単位を超えて履修した場合は、随意科目として単位認定されます。

注意事項

- ・一部のフィールドワーク科目には、自己負担金が必要になります。
- ・フィールドワークは、学外の個人や団体との連携・協力により実施されます。龍谷大学の学生として、節度ある行動を心がけてください。

5. 他学部科目受講

次の科目は経営学部専攻科目ですが、経済学部生も受講することができます。

試験等の諸連絡は、経営学部の掲示板等で行われます。

科目名	単位数	受講対象・単位認定等
人的資源管理論	2	受講対象：3年次生以上（定員があります） 単位認定：卒業要件として左記5科目のうち上限6単位まで経済学部専攻科目（選択科目）として単位認定が可能です。それ以上の受講は可能ですが、卒業要件単位にはなりません。
会計監査論	2	
初級商業簿記	2	
中級商業簿記	2	
工業簿記	2	
実践・マイ・キャリアデザイン	2	受講対象：2年次生以上（定員があります） 単位認定：随意科目（卒業要件単位にはなりません） 履修登録制限単位数に含まれません

6. 留学生対象科目

経済学部では、留学生のために選択特別講義として「留学生のための経済学演習Ⅰ」と「留学生のための経済学演習Ⅱ」を開講しています。

教養教育科目の語学科目も含めた履修セメスターは、次のとおりです。

学年	学期	第1学期入学生	学年	学期	第2学期入学生
1	前期	語学科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅰ」	1	後期	語学科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅱ」
	後期	語学科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅱ」		前期	語学科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅰ」
2	前期	語学科目（1単位）×週2回開講		後期	語学科目（1単位）×週2回開講
	後期	語学科目（1単位）×週2回開講		2	前期

※語学科目とは、教養教育科目の「日本語」および「留学生のための英語入門A・B」を指します。詳しくは「Ⅲ-6 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）について」を参照してください。

※選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅰ」「留学生のための経済学演習Ⅱ」は、現代経済学科・国際経済学科のいずれの学科に所属しても、選択科目として単位認定されます。

V. 学部共通コース

1. コースの理念・目的

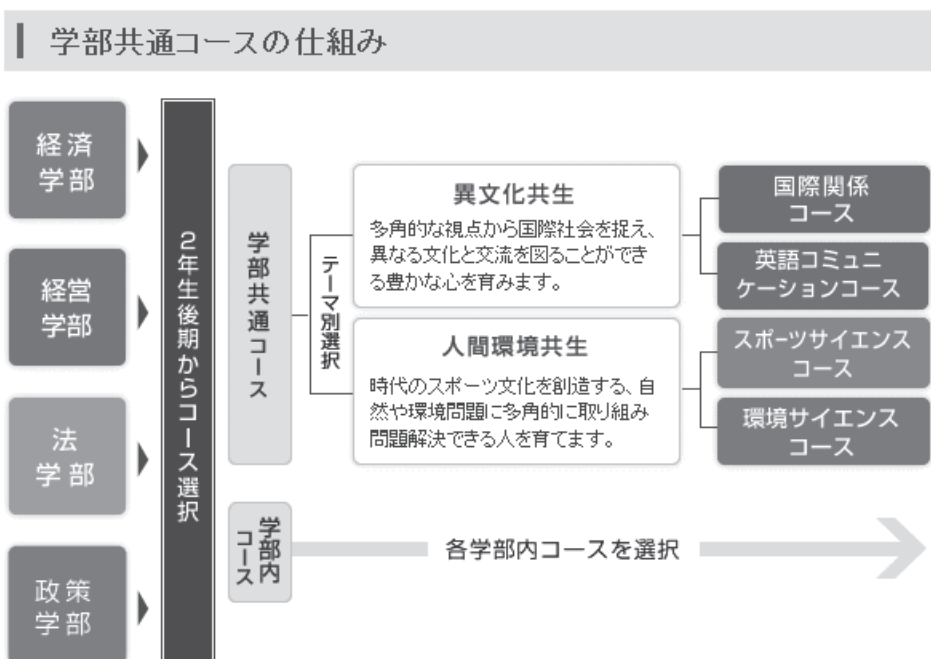
経済、経営、法、政策学部のカリキュラムを学修する一方で、学部の枠組みを越え、自らの興味・関心に基づくあるいは自分の将来の進路に照準を合わせた講義を、系統的かつ重点的に受けられるように開設されたのが「学部共通コース」です。

「学部共通コース」では、各コース独自の科目と、本学で既に開設されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。

学部共通コースは「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。

各自の進路と各コースの内容をよく照合し、検討したうえで、履修することが望まれます。

※学部共通コースを選択した場合、原則として、各学部の演習・ゼミに所属することはできません。



2. 募集日程について

(1) 申込受付

学部共通コース履修希望者は、下記の時期に申込を受け付けます。

なお、「国際関係コース」および「英語コミュニケーションコース」を希望する場合、第3セメスター終了までに指定された科目の単位を修得する必要があります（指定科目は次頁以降で確認してください）。

※各コースの要件は次頁以降で確認してください。

〈参考〉申込・選考結果発表の時期、場所について

※以下の日程はすべて予定です。詳細は日程等については、決定次第、学部共通コース掲示板等でお知らせします。

申込	許可予定者発表	許可者発表
5月中旬～下旬 教学部窓口	5月下旬～6月下旬 学部共通コース掲示板 許可予定者を発表します。	9月上～中旬 学部共通コース掲示板 ※「国際関係コース」および「英語コミュニケーションコース」では、許可予定者のうち、先修条件を満たした者を発表します。

※選考の結果、募集定員に満たない場合、追加募集を実施することがあります。

(2) 履修登録

履修登録は、第4 Semester登録時に行います。

(3) 卒業要件

所属学部を卒業するには、学部共通コースの修了要件を満たすと同時に、所属学部の卒業要件を満たさなければなりません。コース修了認定者については「学業成績証明書」「卒業・学業成績証明書」にコース修了認定に関する記載をします。

3. コース離脱（変更）について

学部共通コースのカリキュラムは、第4 Semesterから第8 Semesterの5 Semesterにわたって編成されており、最後まで履修することが重要です。途中で履修を取りやめることは、その後の履修について不利になることがあります。

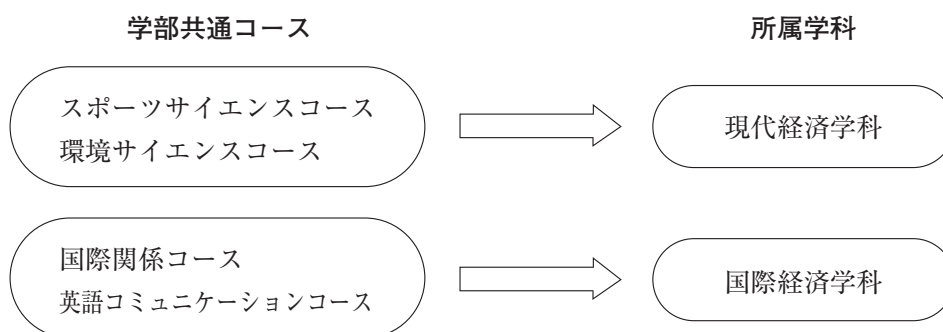
例えば、途中でコース変更をすると、既に修得した単位が卒業要件やコース修了要件に含まれず「随意科目」扱いになる場合もあるので注意する必要があります。

※コース離脱（変更）の申し出の期限および手続き

やむを得ずコース変更をする場合は、第4 Semester終了時までにコースを離脱する旨、教学部窓口に申し出てください。（それ以降の変更は認められません。）コースの離脱は当該コース運営委員会の議を経て所属学部教授会において決定します。

4. 学部共通コースと所属学科について

学部共通コースに所属した場合の所属学科は、次のとおりです。



5. 各コースについて

(1) 国際関係コース

〈コースの目的〉

国際関係コースの目的は、国際社会が直面する諸問題や世界の各地域における人々の営みを、経済・経営・法・政策学部の枠組みを越えて幅広くかつ専門的に学ぶことにあります。このコースでは、文学部を含む多様な学部学科や分野の教員が講義や演習を担当し、学生はそうした多彩な教員の指導のもとで現代世界の政治・経済・文化・社会のあり方を主体的に学習・研究していきます。国際関係コースは、本学のなかで最も古く、かつ最も学際的な学部共通コースであり、長期留学や海外語学研修などを希望する学生に対して最も強力なサポートを提供しているコースでもあります。

〈コースの内容と特色〉

コースの目的を達成するために、以下の諸点を核とするカリキュラムを編成しています。

- ① 国際社会が直面している諸問題をさまざまな角度から総合的にとらえるために以下の科目を必修とします。

「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」

- ② 世界の各地域の政治、経済、社会、歴史、文化等をより深く学ぶために「地域研究」をコースの重要な科目として位置づけます。

- ③ 書物で学ぶだけでなく、経験を通じて生きた知識を吸収し、自らの問題解決に活用する技を学ぶには、積極的に海外に出かけるのが一番です。こうして知識や体験を身につけたと認められる場合は、それを単位として取得できる「海外研修制度」が設けられています。

海外の教育機関等で取得した修了証、または海外での研修状況をまとめたレポート等を提出することにより、所定の基準に基づき、単位が認定されます。(この制度についての詳細な内容については、教学部窓口までお問い合わせください。)

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」	4単位
	【選択必修科目】 〔コース指定外国語〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	4単位 (※注1)
	【選択A群】 〔地域研究〕〔学部共通特別講義〕〔学部提供演習〕〔コース内演習〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	24単位 (※注2)
学部提供科目	【選択B群】 〔経済学部提供科目〕〔経営学部提供科目〕〔法学部提供科目〕〔政策学部提供科目(2011年度以降入学生のみ受講可)〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	12単位 (※注3)
学部専攻科目	各学部の履修要項に従って履修してください	32単位
フリーゾーン		16単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想A・B」(各2単位)、英語、初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【選択必修科目】教養科目(基幹科目)※3分野から各1科目(2単位以上)	6単位
	【選択科目】各学部の履修要項にしたがって履修してください	10単位

(※注1) 4単位を超えて修得した単位は、上限4単位までは選択A群の単位として認定します。また、8単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

(※注2) 24単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

(※注3) 12単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

選択B群の経済学部提供科目に限り、超過分の単位を、未充足の「学部専攻科目(選択)」の卒業要件単位に含めることができます。

国際関係コース 開設科目および担当セメスター

必修科目(4単位)				
セメスター	授業科目名	単位	備考	
4	国際関係論 I	2		
4	地域研究入門	2		
選択必修科目(4単位)				
セメスター	授業科目名	単位	備考	
コース指定外国語				
3	中国語セミナーA	2	①A	【登録上の注意】 ※①A～①Eおよび②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。
4	中国語セミナーB	2		
3	中国語セミナーC	2		
4	中国語セミナーD	2		
3	海外中国語研修講座	2	①B	※①A～①Eおよび②～⑨の内、教養教育科目(選択外国語)として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。
3	ドイツ語セミナーA	2		
4	ドイツ語セミナーB	2		
3	ドイツ語セミナーC	2		
4	ドイツ語セミナーD	2	①C	※同一言語のI・IIもしくは同一言語のコミュニケーションI・IIがセミナーの先修条件です(国際関係コース生のみ)。
3	フランス語セミナーA	2		
4	フランス語セミナーB	2		
3	フランス語セミナーC	2		
4	フランス語セミナーD	2	①D	※各言語のコミュニケーションIがコミュニケーションIIの先修条件です。
3	スペイン語セミナーA	2		
4	スペイン語セミナーB	2		
3	スペイン語セミナーC	2		
4	スペイン語セミナーD	2	①E	※3セメスターまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。
3	ロシア語セミナーA	2		
4	ロシア語セミナーB	2		
3	ロシア語セミナーC	2		
4	ロシア語セミナーD	2	②	
3	ポルトガル語I	2		
4	ポルトガル語II	2		
5	ポルトガル語III A	2		
6	ポルトガル語III B	2	③	
3	ロシア語I	2		
4	ロシア語II	2		
5	ロシア語III A	2		
6	ロシア語III B	2	④	
5	英語III R 1	2		
6	英語III R 2	2		
5	英語III W 1	2		
6	英語III W 2	2		
5	英語III S 1	2		
6	英語III S 2	2		

第2部 教育課程

5	英語Ⅲ G 1	2		
6	英語Ⅲ G 2	2		
4	英語コミュニケーションⅠ	2		
5	英語コミュニケーションⅡ	2		
5	Intercultural Discussion	2		(※注2) 英語コミュニケーションコース提供科目
4	中国語コミュニケーションⅠ	2	⑤	
5	中国語コミュニケーションⅡ	2		
4	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	⑥	
5	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2		
4	スペイン語コミュニケーションⅠ	2	⑦	
5	スペイン語コミュニケーションⅡ	2		
4	フランス語コミュニケーションⅠ	2	⑧	
5	フランス語コミュニケーションⅡ	2		
4	コリア語コミュニケーションⅠ	2	⑨	
5	コリア語コミュニケーションⅡ	2		

(※注1) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また開講科目は年度により不開講となる場合があります。

詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

(※注2) 履修に際しては、「英語コミュニケーションコース開設科目および配当セメスター」の(※注1)をよく読んでください。

選 択 科 目 A 群 (24単位)			
セメスター	授業科目名	単位	備 考
地 域 研 究			
4	ヨーロッパ研究A	2	
5	ヨーロッパ研究B	2	
4	ヨーロッパ研究C	2	
5	ヨーロッパ研究D	2	
4	東アジア研究A	2	
5	東アジア研究B	2	
4	東南アジア研究A	2	
5	東南アジア研究B	2	
4	北米研究A	2	
5	北米研究B	2	
4	中南米研究A	2	
5	中南米研究B	2	
4	南北問題研究A	2	
5	南北問題研究B	2	
4	異文化研究A	2	
5	異文化研究B	2	
4	情報・コミュニケーションの技法	2	隔年開講
4	多文化映像論A	2	
5	多文化映像論B	2	

5	フィールドワーク実習	2	
5	国際関係論Ⅱ	2	
4	現代国際関係史	2	
5	国際ジャーナリズム論	2	
学部共通特別講義			
5～6	学部共通特別講義Ⅰ	4	(※注2) 英語コミュニケーションコース提供科目
5～6	学部共通特別講義Ⅱ	4	
4	学部共通特別講義Ⅲ	2	
4	学部共通特別講義Ⅳ	2	
4	学部共通特別講義Ⅴ	2	
4	学部共通特別講義Ⅵ	2	
4	学部共通特別講義Ⅶ	2	
演習			
4～5	国際関係コース演習Ⅰ(特別演習Ⅰ)※注3	4	演習Ⅱと卒業研究は継続履修一体科目(両科目を修得して8単位認定)
6～7	国際関係コース演習Ⅱ(特別演習Ⅱ)※注3	4	
8	卒業研究(特別演習Ⅲ)※注3	4	
4～8	経済学部提供演習	12	(※注4) 開講形態は各学部の開講形態に準じる
4～8	経営学部提供演習	12	
4～8	法学部提供演習	10	
4～8	政策学部提供演習	10	

(※注1) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また開講科目は年度により不開講となる場合があります。

詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

(※注2) 履修に際しては、「英語コミュニケーションコース開設科目および配当セメスター」の(※注1)をよく読んでください。

(※注3) 〈 〉内は、学則科目名。

(※注4) 【経済学部提供演習】開講形態は「国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ」に準じます。学則名称は「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」です。

【経営学部提供演習】演習は、4～8セメスターまで演習を履修し、演習論文を提出することで12単位が一括認定されます。

【法学部提供演習】【政策学部提供演習】「演習Ⅰ」(4単位)、「演習Ⅱ(卒業研究を含む)」(6単位)の計10単位となります。

選 択 科 目 B 群 (12単位)			
セメスター	授業科目名	単位	備 考
経 済 学 部 提 供 科 目 (2006年度以降入学生対象)			
4	アメリカ経済史	4	事前登録必要
5	国際金融論	4	
4	国際協力論	4	
3	アジア経済史	4	事前登録必要
4	ヨーロッパ経済史	4	
4	地域経済論	4	
4	アジア経済論	4	
4	比較経済論	4	

第2部 教育課程

4	開発経済学	4	
4	ヨーロッパ経済論	4	
5	農業・資源経済学	4	
3	日本経済史	4	
3	経済地理学	4	
5	経済思想史	2	
3	社会調査の技法	2	事前登録必要
4	フィールドワークの技法	2	事前登録必要
経営学部提供科目			
4	国際経営論	2	
6	多国籍企業論	2	
5	国際比較経営史	2	
5	国際経営戦略論	2	
5	国際比較社会論	2	
5	アジア企業経営論	2	
法学部提供科目			
4	国際法Ⅰ	4	
5	国際法Ⅱ（※注2）	2	
6	国際法Ⅲ（※注2）	2	
6	国際私法	4	
6	国際政治論	4	
3	アフリカ政治論A	2	
3	アフリカ政治論B	2	
5	国際取引法	2	
4	開発援助論	2	
5	中東政治論	2	
6	アジア政治論	4	
4	中国政治論	2	
4	アメリカ政治論	2	
5	ヨーロッパ政治論	2	
5	国際環境法	2	
5	現代中国の法と社会	2	
政策学部提供科目（2011年度以降入学生対象）			
4	文化・観光政策	2	
4	比較地域政策論	2	
4	アジアの地域・都市政策	2	
5	欧州の地域・都市政策	2	
5	米国の地域・都市政策	2	

（※注1）上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また開講科目は年度により不開講となる場合があります。

詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

（※注2）国際法Ⅱ、Ⅲの履修については、国際法Ⅰを履修することが望ましいです。内容については、シラバスを参照ください。

〈コースの履修について〉

- ① 募集定員 90名
- ② コースへ進むための先修科目
第3 Semester 終了までに「必修外国語（英語・初修外国語）」を4単位以上修得していること。ただし、外国人留学生（正規留学生）で本コースを志望する者はこの限りではありません。

③ 演習について

演習には、1)国際関係コース演習と2)学部提供演習の2種類があり、その内どちらか一方を履修することができます。

1) 国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ

「演習Ⅰ」（4～5 Semester 配当、4単位）、「演習Ⅱ」（6～7 Semester 配当、4単位）および「卒業研究」（「演習Ⅱ」を受講した者が第8 Semester の個人指導を受けて4単位）からなります。

5 Semester 終了時に「演習Ⅰ」受講者の評価が行われます。この評価に基づいて、「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できる者と受講できない者とに区分されます（評価基準は以下のとおり）。

従って、「演習Ⅰ」受講者全員が自動的に「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できるとは限らないので注意してください。

「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修一体科目であり、両方を修得することによって8単位が認定されます（「演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されないので注意のこと）。

演習Ⅰの評価と演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否

演習Ⅰの評点	演習Ⅰの評価	演習Ⅰの認定単位	演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否
70～100	合格	4	可能
60～69	合格	4	不可能
59以下	不合格	0	

2) 学部提供演習

この演習は所属学部に限らず、他学部の提供演習も履修可能です。ただし、開講形態は、演習提供学部により異なりますので、「国際関係コース開設科目および配当 Semester」の（※注4）をよく読んで履修を決定してください。また、所属学部の必修科目と同一曜講時で開講されていないことも、必ず確認してください。

(2) 英語コミュニケーションコース

〈コースの目的〉

日本の英語学習システムにはおよそ百年の歴史がありますが、その内容は従来「読む」こと、言い換えれば「受信」のための学習が主体でした。いま、真の異文化交流が叫ばれるとき、「発信」のための英語の必要性がますます痛感されています。本学の英語教育体制もここ十数年にわたり、必修部分に種々のオプションを用意して、このニーズに応えようとしてきました。

しかし、学生の適性や各人の目指す進路の多様性を考えれば、このようなオプションの到達目標設定には限度があります。そこで、適性と意欲をもつ学生諸君のために、「英語コミュニケーションコース」が開設されました。

このコースのカリキュラムは主として、「発信」のための口語英語技能修得という趣旨を徹底させたものです。

しかしながら、もちろん言語の背後には思想があり、外国語の背景には外国文化があります。外国文化に対する激しい好奇心と勉学意欲なしに、外国語を深く学修することはできません。また「発信」ということになれば、日本についての問題意識も各自自分の中に育てなければなりません。「英語コミュニケー

ションコース」設置科目の中にも文化を学ぶ科目が用意されていますが十分ではありません。学生諸君がその点に十分留意し、関連科目を適切に選択履修することにより、「技能」修得を主たる目標とする「英語コミュニケーションコース」での学修の成果をより内実あるものにしてほしいと思います。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修】 Oral Communication I A (4単位) Oral Communication I B (4単位) Writing I (2単位) Oral Communication II A (4単位) Oral Communication II B (4単位) Writing II (2単位)	20単位
	【選択】「英語コミュニケーションコース開設科目および配当セメスター」参照	28単位
学部専攻科目	各学部の履修要項に従って履修してください	32単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想A・B」(各2単位)、英語、初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【選択必修科目】教養科目(基幹科目)※3分野から各1科目(2単位以上)	6単位
	【選択科目】各学部の履修要項にしたがって履修してください	10単位

※選択科目28単位を超えて修得した単位については、フリーゾーンの単位として認定します。

※コース必修科目については、指定クラス、指定セメスターで登録履修してください。

海外研修について

海外研修の受講を希望する者は、研修説明会(夏期：4月中旬、春期：10月上旬に開催します)に必ず出席し、研修期間については英語コミュニケーションコース担当教員、教育学部窓口またはグローバル教育推進センターに問い合わせてください。

詳細な日程については英語コミュニケーションコース掲示板を参照してください。

(※) 夏期の海外研修は、サマーセッションと期間が重複する場合があります。サマーセッションは履修辞退ができないため(履修辞退対象外科目)、その場合は、サマーセッションを優先してください。

研修期間：4～6週間

夏期休業期間(8月～9月)〈(参考)研修説明会 例年4月中旬〉

春期休業期間(2月～3月)〈(参考)研修説明会 例年10月上旬〉

研修先：(当該年度の研修先については、グローバル教育推進センターにおたずねください。研修説明会開催時にも発表します。)

〈過去の主な研修先〉

- University of Manitoba (CANADA)
- UC Davis Extension (USA)
- Canterbury Christ Church University (UK)
- University College Cork (IRELAND)
- Deakin University (AUSTRALIA)

履修登録：研修説明会にて配布の参加申込書を提出してください。※Web履修登録は不要です。

成績評価：研修に行った学期で認定します。

夏期休業期間：前期

春期休業期間：後期

BIE programについて

単位認定は、「Semester program」のみ対象です。

BIE program「Semester program」の詳細は、グローバル教育推進センターで配布している「留学ガイド」やグローバル教育推進センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参考にしてください。

英語コミュニケーションコース 開設科目および配当セメスター

セメスター	授業科目名	単位	開講回数	備考
必修科目 (20単位)				
4	Oral Communication I A	4	週2回	必修10単位
	Oral Communication I B	4	週2回	
	Writing I	2	週1回	
5	Oral Communication II A	4	週2回	必修10単位
	Oral Communication II B	4	週2回	
	Writing II	2	週1回	
選択科目 (28単位以上)				
4～	米国文化 I	2	週1回	2年生に強く推奨
	英国文化 I	2		
5～	米国文化 II	2	週1回	3年生に強く推奨
	英国文化 II	2		
4～	English in the World	2	週1回	
	文化比較	2		
	Intensive Reading	2		
	Reading Fluency	2		
	Communicative Grammar I	2		
5～	英米事情	2	週1回	
	Business Writing	2		
	Critical Essay	2		
	Process Writing	2		
	Public Speaking	2		
	Debate and Discussion	2		
	Dynamics of Expression	2		
	Communicative Grammar II	2		
6～	Intercultural Discussion (※注1)	2	週1回	
5～	学部共通特別講義 I (※注1)	4	週2回	
6～	学部共通特別講義 II	2	週1回	
6～	学部共通特別講義 III	2	週1回	
	学部共通特別講義 IV	2		
	学部共通特別講義 V	2		
4～	海外研修 (※注2)	4	集中	
5～	英語資格試験セミナー (※注3)	2	集中	
6	Seminar I	2	週1回	
7	Seminar II	2	週1回	
8	卒業研究 (※注4)	4	週1回	
5～	Forum (※注5)	2	週1回	

注意事項

上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。

また開講科目は年度により不開講となる場合があります。

詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

(※注1) 受講人数は、下記受講資格のいずれかを満たす学生で、上限15名（うち留学生は全体の3分の1以内）程度とし、正規・交換留学生を含む希望者が制限人数を上回った場合は、主に下記受講資格の優先順位と志望理由書の内容で登録許可者を選考します。

ただし、留学生受講者の選考については、英語で日常会話ができる程度を目安とし、担当教員による面接を行います。

【受講資格】

- 長期海外留学経験者
英語が堪能であり、海外（英語でのプログラムに限る）の高校または大学等で半年以上学んでいること。
- 短期海外留学経験者
海外への留学経験（英語でのプログラムに限る）が2ヶ月以上半年未満であり、TOEFL[®]スコアComputer-based score 173以上（Paper-based score 500以上）であること。
- 海外への留学経験はないが、TOEFL[®]スコアがComputer-based score 173以上（Paper-based score 500以上）であること。
- 面接
担当教員との面接を通じて選考する。

(※注2) 「海外研修」については、前述の「海外研修について」を参照してください。

(※注3) 「英語資格試験セミナー」を第3セメスターまでに修得した場合は、コース所属後に、自動的にコースの修了要件単位として取り扱われます。コース所属後の履修は、コース時間割登録コードで履修登録してください。

(※注4) ○ 「卒業研究」を履修するには、原則として「Seminar II」の履修登録が必須です。「Seminar II」の履修登録時に「卒業研究」の履修登録も行ってください。

- 卒業研究は、「Seminar II」の担当者に個別指導を受け、研究論文を提出する形態をとります。
- 留学後（帰国後）の「卒業研究」の履修について
留学前（出国前）に教学部窓口まで申し出てください（指導教員の許可が必要です）。
- 留学による「卒業研究」の履修について
4年次に留学する学生は「Seminar II（7セメ配当）」は履修できませんが、以下の手続きを行うことにより、「卒業研究」の履修が可能となります。

《手続き方法》

- a. 「卒業研究」の単位認定希望者は、留学前に指導教員に研究計画書を提出してください。
- b. 指導教員は研究計画書についての指導計画書を作成し、留学中も指導を行います。
- c. 学生は、中間報告書を指導教員に提出してください。
- d. 「卒業研究」を指導教員に提出してください。

(※注5) 講義授業に加え、半期で2～3回程度のゲストスピーカーを招いた講演会や報告会を開催し、講演会の後に討論やレポートの提出を求めます。それも含めて、担当者が成績評価します。

〈コースの履修について〉

① 募集定員 60名

※申込者に対して、事前に試験を行います。その結果については指導の参考にすると同時に、応募者多数の場合には選考基準の一部として用います。

② 先修条件

- 1) コースに進むための先修科目
第3セメスター終了までに、必修外国語（英語）4単位を取得していること。
- 2) 次のいずれかのスコアをもっている場合は、無条件に受け入れます。
 - TOEFL® ITPスコア420以上
 - TOEFL®スコア Computer-based score110以上（Paper-based score420以上）
- 3) ただし、外国人留学生（正規留学生）で、①②を満たしていない場合でも、面接等により、受け入れる場合があります。

③ コース修了条件

- 1) コース必修科目 20単位 （開設科目一覧表を参照）
 - 2) コース選択科目 28単位以上 （開設科目一覧表を参照）
- 合 計 48単位以上
- コースの科目名のうち一部、成績表や成績証明書などにおいて記載を短縮しています。

学則・科目名	システム表示上名称
Oral Communication I A	Oral Com. I A
Oral Communication I B	Oral Com. I B
Oral Communication II A	Oral Com. II A
Oral Communication II B	Oral Com. II B
English in the World	Engl. in World
Intensive Reading	Intens. Reading
Communicative Grammar I	Communic. Gram. I
Communicative Grammar II	Communic. Gram. II
Debate and Discussion	Debate & Disc.
Dynamics of Expression	Dynamic. Expres.
Intercultural Discussion	Interc. Disc.

(3) スポーツサイエンスコース

〈コースの目的〉

フィットネスクラブに加入する高齢者、そして、フットサルに参加する若者の増加などに見られるように、今日、スポーツは多くの人々にとってなくてはならないものになっています。そうした「するスポーツ」に限らず、メディアを通して、あるいは競技場での「みるスポーツ」もまた国民生活に深く浸透しつつあります。

こうしたスポーツへの期待と関心の高まりは、今世紀にはますます拡大していくものと思われます。そうしたとき、以下にあげるような問題を解決することが必要です。

- ① 競技力向上のための科学的で合理的なコーチングやトレーニング方法の確立。
- ② 幼児から高齢者にいたるまでの、ライフステージやライフスタイルに対応した健康増進のための運動プログラムの開発。
- ③ これらの知識を現場で使いこなし、普及していくことのできるスポーツ指導者の育成。
- ④ 様々な分野に広がり重要度を増しつつあるスポーツビジネスやスポーツ行政における経営・管理能力と企画・調整能力を兼ね備えた人材の育成。

⑤ スポーツ文化に関する多方面からの調査・研究の推進と、その成果に基づく幅広く奥深い知識と教養を身に付けた人材の育成。

スポーツサイエンスコースは、まさにこうした時代の要請を視野に入れつつ、講義や実験・実習をとおして幅広い教養と高度な専門的知識・技能を修得してもらうためのものです。

常日頃スポーツを実践したりスポーツに興味・関心を持つ学生諸君が、将来、さまざまなスポーツ関連諸分野における有能な働き手として活躍してもらいたいと念願しています。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【選択必修科目】 ○「特別演習Ⅰ」 ○人文・社会科学系科目「現代スポーツ論」「近代スポーツ史」のどちらか1科目を必ず修得してください ○自然科学系科目「身体運動の生理学」「身体運動の機能解剖学」「身体運動の制御と学習」のいずれか1科目を必ず修得してください	4科目 10単位
	【選択】 「スポーツサイエンスコース開設科目および配当semester」を参照してください	30単位
学部専攻科目	各学部の履修要項に従って履修してください	32単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想A・B」（各2単位）、英語、初修外国語（併せて12単位）	16単位
	【選択必修科目】教養科目（基幹科目）※3分野から各1科目（2単位以上）	6単位
	【選択科目】各学部の履修要項にしたがって履修してください	18単位

スポーツサイエンスコース 開設科目および配当semester

semester	授業科目名	単位	グレイド	備考
選 択 必 修 科 目 (4科目10単位以上)				
【自然科学系】				
4	身体運動の生理学	2	200	1科目(2単位)は必ず履修のこと 4科目(10単位)は必ず履修すること
4	身体運動の機能解剖学	2	200	
4	身体運動の制御と学習	2	200	
【人文・社会科学系】				
4	現代スポーツ論	2	200	1科目(2単位)は必ず履修のこと
4	近代スポーツ史	2	200	
【演習】				
4・5	特別演習Ⅰ	4	200	
選 択 科 目 (30単位以上)				
4	スポーツ栄養学	2	200	
4	スポーツビジネス論	2	200	
4	学部共通特別講義Ⅲ	2	200	
5	スポーツ競技力論	2	300	
5	スポーツマネジメント論	2	300	
5	エクササイズテクニク	2	300	
5	スポーツメディア論	2	300	

5	スポーツ医学	2	300	
5	スポーツ統計学	2	300	
5	スポーツ政策論	2	300	
5	スポーツトレーニングの原理	2	300	
5	健康スポーツ論	2	300	
5	体力学	2	300	
5	フィットネスプログラミング I	2	300	
5	スポーツ心理学 I	2	300	
5	学部共通特別講義 I (プロスポーツビジネス研究)	4 or 2	300	
6	スポーツマーケティング論	2	400	2 単位として開講
6	スポーツ法学	2	400	
6	バイオメカニクス	2	400	
6	地域スポーツ論	2	400	
6	スポーツ文化論	2	400	
6	スポーツトレーニングの方法	2	400	
6	栄養と健康	2	400	
6	スポーツ生理学	2	400	
6	フィットネスプログラミング II	2	400	
6	スポーツ心理学 II	2	400	
5・6	インターンシップ実習	4	400	
6	学部共通特別講義 II (水泳)	4 or 2	400	
6	学部共通特別講義 IV (スポーツ産業の現状と課題)	2	400	
6	学部共通特別講義 V	2	400	
6・7	特別演習 II	4	400	
8	特別演習 III (卒業研究)	4	500	

〈備考〉

- ・上記配当セメスターにかかわらず、開講期は年度により変更することがあります。また開講科目は年度により不開講となる場合があります。
詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。
- ・若干の科目については、サマーセッション期間に開講する場合があります。
- ・事前登録及び志望理由書によって受講制限を行う科目があります。シラバスを確認してください。
- ・選択必修科目を10単位を超えて履修した場合には、選択科目の単位として認定されます。
- ・選択科目30単位を超えて履修した場合には、フリーゾーンの単位として認定されます。

〈コースの履修について〉

① 募集定員 80名程度

経済、経営、法、政策の各学部にも所属する学生を対象に、「志望理由書」の提出をもって選考します。

② カリキュラムについて

1) 選択必修科目【10単位以上】

6科目14単位のうちから4科目10単位以上を修得する必要があります。

- ・人文・社会科学系科目の「現代スポーツ論」（2単位）または、「近代スポーツ史」（2単位）の

うち、どちらか1科目を必ず修得してください。

- ・自然科学系科目の「身体運動の生理学」（2単位）、「身体運動の機能解剖学」（2単位）、「身体運動の制御と学習」（2単位）のうち、いずれか1科目を必ず修得してください。
- ・「特別演習Ⅰ」（4単位）を原則履修してください。
- ・選択必修科目を10単位を超えて修得した場合は、選択科目の単位として認定します。

2) 選択科目【30単位以上】

- ・選択科目群の中から30単位以上を修得してください。
- ・「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ」（併せて8単位）を履修することを勧めます。
- ・30単位を超えて修得した場合は、フリーゾーンの単位として認定されます。

3) 「インターンシップ実習」（4単位）について

2009年度より、スポーツ分野におけるキャリア形成科目としてインターンシップ科目を設置しています。本学インターンシッププログラムの1つである「協定型インターンシップ」のうち、本コースが指定する企業・団体等をインターンシップ先とし、合格として認定された場合、スポーツサイエンスコース選択科目「インターンシップ実習」（4単位）として単位認定がされます。

詳細は、インターンシップ支援オフィスが発行するパンフレットをご覧ください。

参考) 協定型インターンシップ

龍谷大学が企業・団体等と協定書を締結して行うインターンシップ

4) 「特別演習Ⅱ」および「特別演習Ⅲ（卒業研究）」は、「特別演習Ⅰ」を修得しなければ履修できません。

また、「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ（卒業研究）」は、両方を履修・修得することによって、第8 Semester終了時に8単位が認定されます。（「特別演習Ⅱ」の単独履修のみでは単位認定されないのので注意してください。）

5) コース修了条件

選択必修科目、選択科目あわせて40単位以上を修得しなければなりません。

〈学修上の注意〉

- ① 選択必修科目は、スポーツ科学のさまざまな分野の基礎となる科目ですので、すべて履修することを勧めます。
- ② 「特別演習Ⅱ」の履修を希望する学生は、「近代スポーツ史」「スポーツ政策論」「スポーツビジネス論」「健康スポーツ論」「体力学」「スポーツ生理学」「スポーツトレーニング論」の中から、関係する科目を履修することを勧めます。
- ③ 「特別演習Ⅰ」（4単位）、「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ（卒業研究）」は原則として配当Semester以外での受講は認められません。また「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ（卒業研究）」（併せて8単位）は原則として連続受講してください。留学等により連続受講できない場合は、指導教員に相談の上、教学部窓口まで申し出てください。
- ④ 「健康運動実践指導者」、「アシスタントマネジャー」、「トレーニング指導者」の資格を取得したい学生は、以下に記載してあるそれぞれの解説をよく読んで必要な科目を履修してください。

〈『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得希望者へ
—科目履修上の注意—〉

スポーツサイエンスコースには、『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得を希望する学生に対応したカリキュラムが用意されています。それぞれの資格取得に必要な科目をあらかじめ確認し、科目の履修登録を行ってください。

① 『健康運動実践指導者』について

龍谷大学（スポーツサイエンスコース）は、(財)健康・体力づくり事業財団が資格認定する『健康運動実践指導者』の養成校（受験要件としての講習会受講免除）として、体育学部やスポーツ系学部と同様に認定されています。

健康運動実践指導者の資格試験の受験を希望する人は、受験条件となっている科目を全て計画的に履修する必要があります。

1) 健康運動実践指導者の資格認定とは

健康運動実践指導者の資格とは、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技術等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき、ジョギング、エアロビック・ダンス、水泳および水中運動等のエアロビック・エクササイズ、ストレッチング、筋力、筋持久力トレーニング等の補強運動の実践指導を行うことができると財団法人健康・体力づくり事業財団から認められた人に与えられます。

主として、健康増進センター、保健所、市町村保健センター、民間健康増進施設（フィットネスクラブ等の施設）などにおいて、健康づくりのための運動の実践的指導で活躍している人や、将来そのような活動に携わりたいと思っている人が、この資格を取得しています。現在、財団法人健康・体力づくり事業財団には、全国で22,000名の健康運動実践指導者が登録されています。

2) 健康運動実践指導者養成校とは

健康運動実践指導者の資格は、資格認定試験に合格すれば得られます。ところが、この認定試験の受験資格を得るためには『健康運動実践指導者養成講習会』（講義16単位、実習17単位の合計33単位）を受講しなければなりません。

但し、財団法人健康・体力づくり事業財団が健康運動実践指導者養成講習会のカリキュラムと同等以上の科目を設置している大学等を健康運動実践指導者養成校として認定した場合は、この講習会の受講が免除されます。

本学は『健康運動実践指導者養成校』として認定されていますので、スポーツサイエンスコース生は、下記の科目を受講し単位を修得すれば、『健康運動実践指導者養成講習会』を受講しなくても資格認定試験の受験資格が与えられます。※講習会受講料が不要となります。資格認定試験には、別途受験料が必要です。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会受講免除）を得るために必要な科目

「身体運動の生理学」、「身体運動の機能解剖学」、「健康スポーツ論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ医学」、「エクササイズテクニク」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「バイオメカニクス」、「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」

② (財) 日本体育協会公認『アシスタントマネジャー』、『スポーツリーダー』について

スポーツサイエンスコースでは、(財) 日本体育協会が認定するマネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている大学として、講習会免除適応コースの承認を2009年度より受けました。また、「アシスタントマネジャー」を取得するためのカリキュラムには、スポーツ指導者基礎資格「スポーツリーダー」の内容も含まれているため、「アシスタントマネジャー」受験資格と「スポーツリーダー」の2つの資格を同時に取得することになります。ただし、受講対象は、2008年度入学の学生からが対象となります。

1) (財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」とは

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格には、「クラブマネジャー」と「アシスタントマネジャー」があります。「クラブマネジャー」とは、地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう、健全なクラブ経営を行うためのマネジメント能力を身につけるための資格です。「アシスタントマネジャー」は、その組織経営のための諸活動をサポートするために必要なスポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力を身につけるための資格です。本コースにおいて、定められた科目を修得することで、「アシスタントマネジャー」資格取得のための養成講習会の受講を免除されており、卒業年度の検定試験によって資格取得が可能になります。

2) 資格検定試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するためには、専門のマネジメント関連科目と「スポーツリーダー」に関する基礎関連科目を修得する必要があります。卒業年度までに、下記の科目を修得した者は、(財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」の34時間（集合講習13時間＋自宅学習21時間）の養成講習会の受講を免除され、受験資格を得ることができます。また、(財) 日本体育協会公認「スポーツリーダー」資格を同時に取得することができます（集合講習28時間＋自宅学習42時間を免除）。この「スポーツリーダー」資格は、日本体育協会の他の資格を取得する際に必要となります。

ただし、「アシスタントマネジャー」は受験資格のみであるため、卒業年度に(財) 日本体育協会が実施する検定を受験しなければなりません。（検定試験前に特別講習会1時間を受講。）

「スポーツマネジメント論」、「スポーツビジネス論」、「地域スポーツ論」、「スポーツ政策論」、「スポーツ文化論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「現代スポーツ論」、「スポーツ法学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「健康スポーツ論」

③ 『トレーニング指導者』について

スポーツサイエンスコースは日本トレーニング指導者協会が認定する資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校として「トレーニング指導者養成校」に2008年から認定されました。

1) 日本トレーニング指導者協会とは

主にスポーツ選手の競技力向上や一般人の健康・体力増進を目的とした体力トレーニングの指導に関わる人を対象として、効果的な活動を推進するために必要な理論と実践に関する普及・教育及び研究活動、指導者の養成及び研修、指導者間の交流及び相互扶助等に関する事業を行い、我が国のスポーツ振興や国民の健康・体力増進、トレーニング指導者の職域や雇用機会の拡大並びに社会的地位の向上に寄与することを目的として2006年4月15日に任意団体として創立されて

います。そして、NPO法人（特定非営利活動法人）の認証申請を経て、2006年8月21日に、正式に「特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会」として設立されました。

本協会が認定資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校に対し、「トレーニング指導者養成校」として認定する事業を開始しました。

2) トレーニング指導者とは

中高年者における生活習慣病の予防と生活の質的向上や介護予防の観点から一般人の体力づくりの必要性が社会的に求められてきています。国及び地方自治体の関係諸機関や民間フィットネスクラブの経営者やパーソナル・トレーナーの間では、これらに関する科学的知識と指導技術を習得しようとする動きが急速に広まってきています。また、競技スポーツのパフォーマンス向上のためのトレーニングにおいても、これまで以上により専門的で高度な筋力強化が必要であることが共通認識になってきています。

こうした状況下で、今後、多様な目的に即した体力向上のためのプログラムを提供し指導できるフィットネス・体力づくりのインストラクターやパーソナル・トレーナー、そしてストレングス&コンディショニング・コーチやスポーツ指導者が必要とされています。トレーニング指導者とは、まさにそういったニーズに応えるものです。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

本学卒業者（または卒業見込み者）で下記科目を修了した者は、本協会認定資格「トレーニング指導者」の受験にあたり、養成講習会（一般科目と専門科目の両方・合計72時間・受講料110,250円）が免除されます。

「身体運動の機能解剖学」、「身体運動の制御と学習」、「身体運動の生理学」、「健康スポーツ論」、「栄養と健康」、「エクササイズテクニク」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ競技力論」、「特別演習Ⅰ・Ⅱ（長谷川・村田）」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ法学」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「バイオメカニクス」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」

(4) 環境サイエンスコース

〈コースの目的〉

地球温暖化や異常気象、リサイクルやエコロジー、こんな言葉を耳にしない日はないでしょう。人類が大きな変化を経験した20世紀を通して、人々が気づいたのが「環境」という言葉でした。企業や行政でも環境会計やISO14001の認証（国際環境規格14001）など環境に関する取り組みが積極的に行われてきました。資源・エネルギーの消費と豊かさ、環境と経済をどう調和させるかが、現在の問題でしょう。また、2011年には東日本大震災の津波などが原因で、福島第一原子力発電所から大量の放射性物質が漏れ、原発の安全性に対する信頼が揺らいでいます。今日では環境との調和は、生産や開発への制約条件というよりは、むしろ、人々が理想として追求する価値となっています。

人類が今なぜ、このような問題につきあっているのか？この問題の本質はどこにあるのか？これについては、「産業や経済のあり方の問題」、「天然資源やエネルギーの問題」、「科学と技術の本質にかかわる問題」、「地球上の人口爆発の問題」、「社会システムの欠陥の問題」、「現代の消費文明と生活スタイルの問題」、「豊かさや進歩といった考え方の中に潜む根本的な問題」など、様々な角度からの見方があります。20世紀までは、あたりまえとされてきた人生観、社会観、人間観そのものがまるごと、21世紀では問い直されています。

これまで自然を単に利用するだけの対象と見て自然と社会との関係を見なかったこと、環境と経済を対立するものと考えてきたことが問題であったと指摘されています。さまざまな環境問題、さらに深く人間と自然の共生、環境と政策、制度の問題に取り組もうとするのが、環境サイエンスコースです。自然だけ、社会だけ、人間だけと区別して捉えるのではなく、それらすべてに係わる多面的な学習、調査および総合的な意見交換の場です。

このコースの学修の特徴として、自然そのものに触れる野外授業や現実問題に取り組む実習系科目を通して、印象深い学修体験を重ねていくことができます。

〈コース3つの視点〉

このコースのカリキュラムがよりどころとする基本的な理念は、次の3つの視点からなります。

① エコロジーおよび自然史の視点

100年ほど前から、人間をふくむさまざまな生物たちとその環境との‘関係の学’として生態学（エコロジー）という名の学問が発展してきました。その研究を通して明らかになったことは、‘空気や水、光、その他あらゆる物質が循環する地球上の物質圏と、あらゆる生命体が連鎖し循環している地球上の生物圏とが、どんな生物にとってもそれが生きていくうえで必要不可欠な条件、つまり生存のための環境となっている’ということです。

地球という惑星に住むわれわれ人類にとっては、自分たちの生存を許してきた“環境”についての理解を、しっかりとした自然観・宇宙観にもとづく骨太な理論体系のなかに位置づけることが望まれます。

そのため‘広大な宇宙とそのなかに浮かぶ地球、その上に発生した生命の進化というひとつの壮大な歴史をたどる’自然史的視点に立って、生物学、気象学をはじめとする自然科学関連諸分野についても広く学びます。

② 社会科学の視点

どの環境問題にも社会的側面がかかわっています。問題をひきおこしたのも、またそれを解決するのも、人間社会です。社会科学においても、これまでの歴史的反省にもとづいて、問題解決に向けての新たな方法と分野が提案されています。例えば、地球温暖化やごみ問題の顕在化により、従来の規制一辺倒から経済的な手法の必要性が言われています。また、環境問題を解決するためにさまざまな法律や政策が制定、執行され、被害者救済のための訴訟が行われています。世界、国、自治体、地域における環境問題の背景、社会的要因、環境問題解決のための法政策などを、環境政策論、環境管理論、国際環境法などの科目を通じて広く学びます。

③ 哲学・倫理学および人文科学の視点

環境問題は近代の世界観、人間観と深くかかわっています。自然界の産物である人間が、自然と共生し他者との間での公正な生き方を探求するには、あらためて近代の歴史をふり返り、その社会がもってきた人間観・自然観を再検討することが必要になります。

現代が直面する問題意識の上に、人文科学および哲学・倫理学の基本を学びます。

21世紀に入り、私達はますます生活のあらゆる場面で、何が環境と人々の幸福とを両立させるみちであり、どのような生き方が将来の世代に対して責任を負うことになるかを考え、行動しなければならなくなっています。世代間の公平、生物種間の公正という考え方が人類の普遍的な思想となることは間違いありません。環境サイエンスコースでは、所属学部も関心も異なる多様な人々が集まり、それぞれの学部における専門分野の視点と環境に関して蓄積されてきた科学的知見とを総合して、既存の学問的枠組みにおさまらない新しい学習・研究の場をつくり出すことを目指します。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】 環境学A（2単位）、環境学B（2単位）合計4単位	4単位
	【選択必修科目】（12単位） 選択必修A群（人文・社会科学系）・B群（自然科学系）から最低各4単位を履修してください	12単位 （※注1）
	【選択科目】（32単位） 「環境サイエンスコース開設科目および配当セメスター」を参照してください	32単位 （※注2）
学部専攻科目	各学部の履修要項に従って履修してください	32単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想A・B」（各2単位）、英語、初修外国語（併せて12単位）	16単位
	【選択必修科目】教養科目（基幹科目）※3分野から各1科目（2単位以上）	6単位
	【選択科目】各学部の履修要項にしたがって履修してください	10単位

（※注1）12単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として認定します。

（※注2）32単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

環境サイエンスコース開設科目および配当セメスター

必修科目				
セメスター	授業科目名	単位	備考	修了条件
4	環境学A	2		必修 (4単位)
5	環境学B	2		
選択必修科目				
セメスター	授業科目名	単位	備考	修了条件
※A群（人文・社会科学系）				
4	環境と倫理	2	経営学部提供科目 法学部提供科目	選択必修 (12単位)
4	環境と経済	2		
4	環境とビジネス	2		
4	環境と法	2		
5	環境管理論I	2	前年度後期受講生のみ前期履修可能 (後期卒年次生履修不可) (※注3)	
4	環境政策論I	2		
4-5	コンピュータシステム論	4		
※B群（自然科学系）				
4	生態学A	2		
5	生態学B	2		
4	地球と環境	2		
5	環境地理学	2		
4	自然保護論	2		
5	化学物質と環境	2		

選 択 科 目					
セメスター	授業科目名	単位	備 考	修了条件	
6	シミュレーション技法	2	経済学部提供科目	選択科目 (32単位) (演習を含む)	
5	複雑系の科学	2			
5	都市経済論	2			
6	環境史	2			
5	環境アセスメント論	2			
6	環境政策論Ⅱ	2			
5	地域環境論	2			
4	気候と気象	2			
5	生物共棲論	2			
5	水界生態論	2			
5-6	環境フィールドワーク	4			
6	環境管理論Ⅱ	2			
4	学部共通特別講義A	2			
4	学部共通特別講義B	2			
4	学部共通特別講義C	2			
5・6	環境実践研究(※注2)	2			
4-5	演習Ⅰ	4			演習Ⅱおよび卒業研究は演習Ⅰを修得しなければ履修できない
6-7	演習Ⅱ	4			演習Ⅱと卒業研究は継続履修一体科目(両科目を修得して8単位認定)
8	卒業研究	4			
経済学部提供科目					
4	開発経済学(2006年度以降入学生対象)	4			
経営学部提供科目					
5	産業技術論	2			
法学部提供科目					
4	国際環境法	2			
政策学部提供科目(2011年度以降入学生対象)					
4	持続可能な発展概論	2			
4	科学技術政策	2			
4	景観・まちなみ保存政策	2			
5	環境エネルギー政策	2			

(※注1) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また開講科目は年度により不開講となる場合があります。詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

(※注2) 履修要項「環境実践研究について」を参照してください。

(※注3) 変則通年科目につき卒年次生は履修できませんが、履修を希望する場合は教学部まで相談にきてください。

環境実践研究について

概要

講義時間以外に国内外の団体が開催するプログラムやエコツアーなどに、ある一定期間参加して単位を修得します。自らが環境保全活動や環境問題の実態を把握する研究やプログラムにおいて、実習を行い、実践活動終了後、環境サイエンスコースにおける講義で自らの体験を口頭発表し、その報告書を提出します。

実践する相手先は各自が見つめ各自で手配し、その必要な経費は各自で負担してください。

実践の概要は原則として次の通りとします。

〈実践期間〉

2週間程度（実践期間が2週間に満たない場合でも、計画時の実践内容によって適宜判断します）

〈実践研究の相手先〉

- ・報酬のないもの
- ・受け入れ先が明確な企業、行政、NPO・NGO団体など

例えば、

- 国内・海外インターンシップ
- 社会活動ボランティア
- 国内・海外エコツアー など

〈単位認定〉

2単位

〈成績評価〉

単位修得の必要条件：実践終了後、実践研究内容をコースの講義（環境学Aまたは環境学B）等で口頭発表します。併せて発表内容のレポートを提出してください。

これに基づき、授業担当者（環境学Aまたは環境学Bと同じ）が成績評価をします（評価が第1学期で行われれば第1学期の成績、第2学期で行われれば第2学期の成績として扱います）。

〈履修の手続きについて〉

実践前に必ず計画書を教学部窓口へ提出し、環境サイエンスコース運営委員会で承認を受けてから出発してください（学期始めの履修登録は不要です）。

なお、計画書提出の締切日は次のとおりですので注意してください。

- ・第1学期に成績評価を受ける場合：第1学期の履修登録期間最終日（4月）
- ・第2学期に成績評価を受ける場合：第1学期の授業期間最終日（7月）

〈コースの履修について〉

① 募集定員 60名程度

② カリキュラムについて

1) 必修科目【4単位】

環境学A（2単位）、環境学B（2単位）

合計4単位

2) 選択必修科目【12単位】

選択必修科目として合計12単位を修得してください。但し、A群（人文・社会科学系）科目・B群（自然科学系）科目からそれぞれ4単位以上を修得してください。

12単位を超えて選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位として認定します。

3) 選択科目【32単位】(演習・卒業研究を含む)

- ・選択科目群の中から32単位以上を修得してください。
- ・32単位を超えて修得した場合は、フリーゾーンとして認定します。

4) 演習および卒業研究について

- ・環境サイエンスコースでは「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」において人文・社会科学系分野、自然科学系分野の演習をそれぞれ開設しています。

・「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」間では同一分野の継続的履修が望めます。

・「演習Ⅱ」を履修する場合は「演習Ⅰ」を修得しておくことが必要です。

但し、本コースでは環境について十分な知識と理解を得るために、多面的な学習を重視しており、演習Ⅱ受講時に他分野の演習Ⅰを受講することもできます。

(※受講希望人数により選考する場合があります。)

(※演習Ⅰ受講時に他分野の演習Ⅰを受講することはできません。)

- ・「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修科目であり両方を修得することにより8単位が認定されます。

5) コース修了条件

必修科目、選択必修科目、選択科目あわせて48単位以上を修得するものとします。

③ コースでの学修について

1) 本コースでは社会科学系分野科目、自然科学系分野科目が設置されており、環境に対する十分な知識と理解を得るため両分野からの履修が望めます。

2) 本コースでは環境という視点からフィールドワークや実践研究科目が設置されており、学生諸君の積極的な取り組みを期待します。

3) 本コースでの学修を深めるために教養(プログラム)科目にある環境に係る科目の履修することが望めます。

④ 資格取得

本コースでの学修を通じて、eco検定(環境社会検定)や3R・低炭素社会検定などのさまざまな検定の受験に有利な知識を身につけることができます。

本コースにおける所定の単位取得者はNPO法人自然環境復元協会が実施する環境再生医・初級の認定が受けられます。学内申請方法等については、教学部窓口までお問い合わせください。

VI. その他の教育課程・教育プログラム

1. 留学・単位互換制度・各種インターンシッププログラム

経済学部の教育課程の他にも、みなさんが受講できる多様な教育課程・教育プログラムがあります。詳細は、ホームページ、配布冊子などで確認するとともに、各担当窓口にお問い合わせください。

留学について	担当窓口・関係情報
<p>龍谷大学では、国際的な社会に貢献できる人材の育成を目的として、学生の海外派遣を積極的に推進するため、様々な留学制度を整備しています。</p> <p>経済、社会、文化、政治などあらゆる局面で国際的な相互依存関係が深まっている現在、海外の大学での学修、文化交流を通して広い視野と柔軟な発想を学ぶことは、みなさんにとって有意義な経験となることでしょう。</p>	<p>(担当窓口) グローバル教育推進センター 深草学舎 和顔館1階／瀬田学舎 智光館2階 ※単位認定に関する相談は経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階</p> <p>(関係情報) ・「留学ガイド」グローバル教育推進センターで配布 ・グローバル教育推進センター ホームページ (URL) http://intl.ryukoku.ac.jp</p>
大学コンソーシアム京都「単位互換制度」	担当窓口・関係情報
<p>大学コンソーシアム京都では、京都地域の50以上の大学・短期大学が協定を締結し、各大学の科目を履修できる「単位互換授業」の制度を設置しています。</p> <p>一部の科目は、京都駅前の「キャンパスプラザ京都」で開講されます。</p>	<p>(担当窓口) 経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階 ※単位認定できる科目、出願資格・手続きなど、まずは、経済学部教務課で確認してください。</p> <p>(履修に関する情報) 本学HP「履修要項」で確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・大学コンソーシアム京都 単位互換制度特設サイト (URL) http://www.consortium.or.jp/special/tani_gokan/index.html</p>
「放送大学科目」履修制度	担当窓口・関係情報
<p>放送大学とは、テレビ・ラジオ、またその記録媒体等を効果的に活用して、大学教育の機会を多くの人々に提供していく正規の大学で、放送大学学園法に基づき設立されています。</p> <p>本学と放送大学が単位互換に関する協定を締結したことにより、1997年度以降入学生は、本学部が指定した「放送大学科目」を受講することによって修得した単位を卒業要件単位として認定されます。この「放送大学科目」を受講する学生は、放送大学では「特別聴講学生」として扱われます。</p>	<p>(担当窓口) 経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階 ※受講希望者は、「特別聴講学生出願票」を経済学部教務課窓口へ提出してください。 (提出期限は例年6月中旬です。)</p> <p>(履修に関する情報) 本学HP「履修要項」で確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・放送大学 (URL) http://www.ouj.ac.jp</p>

協定型インターンシッププログラム	担当窓口・関係情報
<p>本学では、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムとして全学共通の協定型インターンシップを展開しています。このインターンシップは、建学の精神にもとづくきめ細かな事前・事後学習を展開する、本学独自の特色のあるインターンシッププログラムです。また、20講以上に及ぶ事前・事後学習では、グループワークを中心として進行し、課題発見力や主体性、発信力や傾聴力といった社会で求められる様々な能力を身につけることができます。</p>	<p>(担当窓口) インターンシップ支援オフィス 深草学舎 5号館1階/瀬田学舎 1号館1階</p> <p>(履修に関する情報) 本学HP「履修要項」で確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・「インターンシッププログラム リーフレット」 (インターンシップ支援オフィス配布) ・インターンシップ支援オフィス (URL) http://career.ryukoku.ac.jp/internship/internship.html</p>
大学コンソーシアム京都 「インターンシップ・プログラム」	担当窓口・関係情報
<p>大学コンソーシアム京都のインターンシップ・プログラムは、就職活動としてのインターンシップではなく、大学における学びの一環として位置づけ、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラム（コーオペ教育）として、1998年度より全国に先駆けて開始しています。単なる就業体験にとどまらず、実践から「働く」を考え、社会人基礎力を育成するカリキュラムを持ったキャリア教育として、受講生からも高い満足度を得ています。</p>	<p>(担当窓口) 経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階 または、インターンシップ支援オフィス 深草学舎 5号館1階/瀬田学舎 1号館1階</p> <p>(履修に関する情報) 本学HP「履修要項」で確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・「インターンシップ・プログラム実習生募集ガイド」 (経済学部教務課、インターンシップ支援オフィス配布) ・大学コンソーシアム京都 インターンシップサイト (URL) http://www.consortium.or.jp/project/intern</p>

2. 特別講座

特別講座とは、学外で学修や実習を行った際に卒業要件単位として認定されるものです。各区分の詳細については、上記を参照してください。

選択科目として下記のとおり卒業要件単位に認定されます。

分野区分	総上限 単位数	上限 単位数	区分	科目名
学部専攻科目 特別講座	24	12	単位互換	大学コンソーシアム京都 単位互換科目
		12	インターン シップ・ プログラム	大学コンソーシアム京都 インターンシップ・プログラム
				協定型インターンシップ・ プログラム
				BIEプログラム
教養教育科目 特別講座	4	大学コンソーシアム京都単位互換科目		

第3部 諸課程

I. 諸課程 111

(1) 諸課程

教職課程	担当窓口・関係情報
<p>教職課程は、教員免許状の取得を目指す学生を対象とした課程です。教科等に関する確かな専門的知識はもちろん、広く豊かな教養、人間の成長・発達への深い理解、生徒に対する教育的愛情、教育者としての使命感を基盤とした、実践的な指導力を養成することを目的に設置しています。</p>	<p>(担当窓口) 教職センター 深草学舎 紫英館1階 大宮学舎 西翼1階 瀬田学舎 3号館1階</p> <p>(関係情報) 『教職課程ガイドブック』 教職センターHP (URL) http://www.ryukoku.ac.jp/faculty/kyoshoku</p>
学校図書館司書教諭課程	担当窓口・関係情報
<p>司書教諭とは、小学校・中学校・高等学校の図書館で専門的職務に従事する教員のことをいいます。1997年の学校図書館法の改正により、2003年度から12学級以上の規模を持つすべての小中高の図書館への司書教諭の配置が義務づけられました。</p> <p>司書教諭は学校司書と同じく、学校図書館における専門的職務であり、深い人間理解に基づく、豊かな読書指導を行うことはもとより、読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を開催したり、児童・生徒の学習に対して図書館の利用に関する指導を行うこと等を職務としています。</p>	<p>(担当窓口) 経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階</p> <p>(関係情報) 本学HP「履修要項」 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p>
図書館司書課程	担当窓口・関係情報
<p>図書館司書とは、図書館等で資料の選択、収集、整理（分類、目録）、情報サービスなどを行う専門的職員です。公共図書館、大学図書館、専門図書館、学校図書館などで働いています。</p> <p>生涯学習社会といわれる現代において図書館司書が果たす役割は大きく、利用者に対して質の高いサービスを提供でき、多様なニーズに対応できる人材が求められています。また図書資料だけにとどまらず国際化・情報化の時代にふさわしく情報メディアの収集・管理、情報検索などについての自在な活用能力も求められています。</p>	<p>(担当窓口) 経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階</p> <p>(関係情報) 本学HP「履修要項」 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p>
本願寺派教師資格課程	担当窓口・関係情報
<p>浄土真宗本願寺派教師（住職）となるための資格です。本願寺派教師資格として必要な科目を履修することで取得できます。</p>	<p>(担当窓口) 経済学部教務課 深草学舎 紫英館1階</p> <p>(関係情報) 本学HP「履修要項」 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p>

(2) 特別研修講座・各種講座・試験について

課 程	目的・内容	担当部署
開教使課程	将来、海外開教使（外国における真宗伝道）を志す人のために、必要な知識を修得させることを目的とした講座	文学部教務課
矯正・保護課程	刑務所、少年院、少年鑑別所などで働く矯正職員を目指す学生や、犯罪をおかしたり非行をおこなった人たちの社会復帰を手助けする保護観察官等の専門職やボランティアを養成するために実務に即した教育プログラムを提供しています。	矯正・保護総合センター事務部 深草学舎 至心館1階 法学部教務課 深草学舎 紫英館1階 文学部教務課 大宮学舎 西饗1階 社会学部教務課 瀬田学舎 6号館1階
法職課程	司法書士試験をはじめ、各種公務員試験（裁判所事務官試験など）の合格や法科大学院進学を目指す学生に対し、体系的かつ効率的な講座及び最新の試験情報などを提供し、合格者を輩出することを目的としています。	法学部教務課 深草学舎 紫英館1階
教員採用試験対策講座	教員採用試験突破のための基礎力・実践力を養成する講座	教職センター 深草学舎 紫英館1階 大宮学舎 西饗1階 瀬田学舎 3号館1階
キャリア支援講座 ※受講希望者が少ない場合、開講できないことがあります。 ※名称は変更することがあります。 ※開講する学舎が限定されています。	〈目的・内容〉 就職活動のサポートや公務員試験対策、将来のキャリアアップのための資格試験対策などを目的とした各種講座 〈就職対策系〉 就職筆記試験対策講座／エントリーシート対策講座／エアライン就職対策講座 〈試験対策〉 公務員講座 〈資格系〉 TOEIC®講座／旅行業務取扱管理者講座／FP技能士講座（3級・2級AFP）／宅地建物取引士講座／基本情報技術者試験対策講座／MOS講座（Excel2016、Word2016）／社会福祉士国家試験講座／介護職員初任者研修講座／CAD利用技術者講座（2級）／色彩検定講座／秘書検定講座／通関士資格対策講座／ITパスポート講座／リテールマーケティング（販売士）検定講座	キャリアセンター 深草学舎 5号館1階 大宮学舎 西饗1階 瀬田学舎 1号館1階
RECコミュニティカレッジ 外国語コース	〈生涯学習講座「RECコミュニティカレッジ」〉 「RECコミュニティカレッジ」は、一般向けの生涯学習講座で、「仏教・こころ」「文化・歴史」「文学」「自然・環境」「くらしと健康」「現代社会」「外国語」の計7コースで様々な講座を開講しており、年間延べ1万人の方が学ばれています。 正規授業の補完として、また、一般の方々と共に教養を深め、交流する機会として是非ともご利用ください。 なお、本学学生は割引価格で受講できます。詳しくはREC（京都・滋賀）の窓口で配布している『RECコミュニティカレッジパンフレット』をご覧ください。	REC事務部 深草学舎 紫光館5階 瀬田学舎 RECホール

第4部 学修生活の手引き

- I. 窓口事務・保健管理センター・障がい学生支援室
について 115
- II. 授業休止の取扱基準
(気象警報発令および交通機関の運行中止に伴う
授業および定期試験の取り扱いについて) 116
- III. 学籍の取り扱い 117
- IV. 大学院経済学研究科入学ガイド 121

I. 窓口事務・保健管理センター・障がい学生支援室について

1. 窓口事務

各学部教務課の窓口事務については、本学ホームページ「履修要項」に掲載していますので、確認してください（<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>）。

主に次の情報を掲載しています。

- (1) 窓口取扱時間
- (2) 届出書・願書および各種証明書
- (3) 各種証明書の交付について
- (4) 裁判員制度に伴い裁判員（候補者）に選任された場合の手続きについて

2. 保健管理センター

保健管理センターの利用については、本学ホームページ「保健管理センター」に掲載しています（<http://www.ryukoku.ac.jp/hoken/index.php>）。

毎年、4月には学生の定期健康診断が実施されますので、日程をホームページで確認するようにしてください。その他、主に次の情報を掲載しています。

- (1) 緊急時には
- (2) 学校感染症に罹患した場合には
- (3) カウンセラーに相談したい
- (4) 保健師・看護師に相談したい
- (5) 医師の診療を受けたい
- (6) 急な怪我をした
- (7) タバコをやめたい
- (8) 健康チェックをしたい
- (9) 健康診断
- (10) 健康診断証明書・健康診断書発行について
- (11) AEDについて知りたい

第5部の「Ⅲ. 緊急時の対応について」も参照してください。

3. 障がい学生支援室

障がい学生支援室は、すべての学生が社会参加に向けて主体的に取り組むことを支援するという視点に立ち、障がいのある学生の学修や学生生活上の困難に対し、様々な相談、支援を行っています。また、障がいのある学生とサポートをする学生、その他すべての学生や教職員が互いに理解し、尊重し合える関係づくりを目指し、サポーター養成や研修会、交流会などにも取り組んでいます。詳しくは、本学ホームページ「障がい学生支援」に掲載しています（<http://www.ryukoku.ac.jp/support/index.php>）。

ホームページでは、主に次の内容を掲載しています。

- (1) 障がい学生支援室について
- (2) 支援を希望される方へ（支援の内容、支援の申し出方法）
- (3) サポートスタッフに興味のある方へ
- (4) 講座・イベント
- (5) よくある質問（Q&A）

Ⅱ. 授業休止の取扱基準

(気象警報発令および交通機関の運行中止に伴う授業および定期試験の取り扱いについて)

暴風警報、暴風雪警報、特別警報及び特別警報に位置づける警報が発令された場合や交通機関の運行中止が発生した場合の授業および定期試験の取扱いは、本学ホームページに掲載していますので、それに従ってください (http://www.ryukoku.ac.jp/campus_career/support/classinfo/disaster.html)。

1. 「授業休止の取扱基準」に定める気象警報発令、交通機関不通時における授業実施有無の通知方法について

暴風警報、暴風雪警報や特別警報等が発令された場合や交通機関が不通となった場合の授業実施の有無については、以下の4つの方法で確認することができます。

- (1) 大学ホームページ <http://www.ryukoku.ac.jp/>
台風接近にあわせて、トップページを切り替え、こちらのページ内に授業実施の有無を記載します。
- (2) ポータルサイト <https://sirius.ws.ryukoku.ac.jp/ActiveCampus/>
ポータルサイトのログイン画面に、ホームページと同様の情報を記載します。
- (3) 公式Twitter「龍谷大学（緊急連絡用）」 https://twitter.com/Ryukoku_univ (@Ryukoku_univ)
「大学全体に関わる緊急情報の速報告知」に限り情報を発信することを目的として、本学公式Twitterアカウントを開設しています。ここからホームページと同様の情報を発信します。
Webブラウザのアドレス入力欄に上記アドレスを直接入力し、サイトを閲覧してください。(事前にお気に入り登録しておくとう便利です。)
- (4) 公式Facebook「龍谷大学」 <https://www.facebook.com/RyukokuUniversity>
大学全体の特色等を発信することを目的として、本学公式Facebookページを開設しています。緊急時には本アカウントからも、ホームページと同様の情報を発信します。
Webブラウザのアドレス入力欄に上記アドレスを直接入力し、サイトを閲覧してください。(事前にお気に入り登録しておくとう便利です。)

※緊急時は、大学ホームページおよびポータルサイトへのアクセスが集中し、サイトを閲覧できなくなる可能性がありますので、「公式Twitter」と「公式Facebook」の利用を推奨します。

Ⅲ. 学籍の取り扱い

1. 学籍とは

「学籍」とはその学校の在学者としての身分を意味する用語です。学籍は入学によって発生し、入学は大学が行った入学許可に対して学生の入学諸手続きが完了することにより成立します。学籍は卒業により消滅します。

2. 学籍簿

(1) 学籍番号

入学と同時に、各個人に記号と数字を組み合わせた7桁の学籍番号が与えられます。在学中の学内における事務取扱は、すべてこの学籍番号により処理されます。学籍番号は卒業後も変わらない当人固有の番号であり、本学在学中は身分証明証（学生証）の番号でもありますから、正確に記憶し、記入が必要な場合は省略せずに記入してください。

学籍番号の仕組み

$\begin{array}{c} \text{X} \\ \hline \end{array}$	$\begin{array}{c} 17 \\ \hline \end{array}$	$\begin{array}{c} 0 \\ \hline \end{array}$	$\begin{array}{c} 001 \\ \hline \end{array}$
L：文学部 E：経済学部 B：経営学部 J：法学部 T：理工学部 C：社会学部 W：国際文化学部 H：政策学部 U：国際学部 N：農学部 S：短期大学部 F：法科大学院 M：実践真宗学研究科 R：留学生別科	入学年度(西暦)の下2桁	学生区分(主たる学生区分を記す) 学部生：0～7 編転入生：8 再入学生：9 修士課程：M 博士後期課程：D 短大専攻科生：A 専門職学位課程生：F 研究生：R 特別専攻生：S 科目等特別履修生：U 科目等履修生：V 外国人特別留学生・交換留学生：Y	学部内における個人番号

このような仕組みになっているので、同姓同名者がいたとしても混同を防ぐ機能を持っています。

頭のアルファベット（学部等をあらわす）が記入されないと、他学部の学生と区別ができませんので注意してください。

(2) 学籍簿

学籍取得により、大学における在学関係を明確にする書類として、学籍簿（入学手続き時に各自が提出した書類）が編成されます。学籍簿に記載される事項（本人の現住所、保証人の現住所、学費の請求先等）は、基本的には本人であることの確認に必要な事項に限定されています。これら記載事項に変更が生じたときには直ちに経済学部教務課窓口へ届け出てください。

3. 学生証

学生証は、本学の学生であるという身分を証明するとともに、学生生活での諸手続きに際して本人であることを証明する大切なものです。

経済学部では、次のとおり学生証を交付します。

- ・入学時に学科専攻が記載されていない学生証を交付します。
- ・第4 Semester開始時に、配属する学科（現代経済学科または国際経済学科）が記載されたシールを配付します。各自、学生証の「学科専攻欄」にシールを貼付して使用してください。

(1) 学生証は常に携帯し、次の場合はこれを提示しなければなりません。

- ① 学業成績表を受領するとき。
- ② 試験を受けるとき。
- ③ 各種証明書の発行を受けるとき。
- ④ 通学定期乗車券の購入および学割証の交付を受けるとき。
- ⑤ 龍谷大学保健管理センターを利用するとき。
- ⑥ 図書館を利用するとき。
- ⑦ その他、本人であることを確認することが必要なとき。

(2) 入学時に交付した学生証は、卒業するまで使用しますので大切に扱ってください。ただし、在籍を証明する「在籍確認シール」は毎年学年始めに配付します。新しい「在籍確認シール」を受け取ったら、速やかに前年度のシールと貼り替えてください（新生は、住所欄に現住所を正確に記入し、学生証に指定された場所に各自貼ってください）。

なお、シールを重ねて貼ると、カードに登録されている情報が認識されず、図書館に入館できないなどのトラブルが発生することがあります。必ず、前年度のシールをはがしたうえで、新しいシールを貼ってください。

また、当該年度の「在籍確認シール」が貼られていない学生証は無効として取り扱いますので注意してください。

- (3) 学生証の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに経済学部教務課窓口にてその内容を届け出てください。
- (4) 学生証を破損または紛失した場合は、直ちに経済学部教務課窓口へ届け出てください。届け出は所定の「学生証再交付願」（紛失・破損届）に必要事項を記入・捺印のうえ提出してください。なお、紛失した場合は、直ちに最寄りの警察署（交番）・生協事務室に紛失届等の提出をしてください。
- (5) 学生証の再交付については、1,000円の手数料が必要です。証明書自動発行機より学生証再交付願を出力できますので、所定の手続きを経済学部教務課窓口にて行ってください。また、学生証の再交付には、2日以上を要するので注意してください。
- (6) 学生証を折り曲げたり汚したり磁気に近づけたりしないでください。
- (7) 学生証は他人に貸与または譲渡してはいけません。
- (8) 卒業・退学の場合または有効期限が過ぎた学生証は、速やかに経済学部教務課窓口にて返納してください。

4. 学籍の喪失

卒業以外の事由で学籍を喪失（本学の学生でなくなる）する場合としては、退学と除籍の2種類があり、さらに退学はその内容により依願退学と懲戒退学に区分されます。

(1) 退学

① 依願退学

依願退学は、学生自身の意志により学籍を喪失（本学の学生でなくなる）することです。

依願退学は、学生の意志によるものであるから、いつでも願い出ることができますが、次の諸手続きが必要です。

- 1) 大学所定の書式により、退学理由を明記し、保証人と連署により願い出てください。
- 2) 当該学期分の学費を納入していること（学費の納入と学籍の取得は対価関係にあり、学費の納入の無い者は本学学生と見なすことができず、したがって退学を願い出る資格もありません。なお、学期当初に退学をする場合は、学部で個別に対応しますので相談してください）。

また、休学期間中の者も退学を願い出ることができますが、除籍となった者は、退学を願い出ることができません。

② 懲戒退学

懲戒退学は、学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した場合、その内容、軽重等を考慮し、別に定める学生懲戒規程により、在学契約を解消することです。

(2) 除籍

「懲戒」という概念になじまない事由であっても、大学が一方的に在学契約を解消する必要のある場合があります。このため本学ではこれを除籍として処理しています。しかし、除籍といえども本学学生としての身分を失う点では、退学と同じ結果となるので、その事由は学則により明記されています。

本学学則において定められている除籍の事由は、次のとおりです。

- ① 定められた期間に所定の学費を納入しないとき。
- ② 在学し得る年数（通常の場合は8年間）以内に卒業できないとき。
- ③ 休学期間を終えても復学できないとき。

なお、死亡の場合も除籍とします。

5. 休学と復学

学生が疾病またはその他の事情により、3ヶ月以上修学を中断しようとするときは、休学を願い出ることができます。

(1) 休学の願出

休学には、次の諸手続きが必要です。

- ① 大学所定の書式により願い出ること。
- ② 休学の必要性を証明する書類（診断書等）を添付すること。
- ③ 保証人と連署で願い出ること。

(2) 休学期間

- ① 休学期間は、1学年間または1学期間のいずれかです。

1年間あるいは第1学期（前期）休学希望者は6月30日まで、第2学期（後期）休学希望者は12月31日までに経済学部教務課窓口で大学所定の書類を提出してください。

- ② 休学期間の延長の必要がある場合は、さらに1学年間または1学期間の休学期間の延長を願い出る

ことができます。

③ 休学期間は連続して2年、通算して4年を越えることはできません。

(3) 休学中の学費

休学者は、学費として休学する学期の休学在籍料を納入しなければなりません。

(4) 復学の願い出

休学者の休学事由が消滅したときは、願い出により復学することができます。復学できる時期は、教育課程編成との関係で、学期の始め（第1学期（前期）または第2学期（後期）の開始日）に限定されています。復学の願い出は、学期開始日の前1ヶ月以内にしなければなりません。

6. 再入学

- (1) 学則第19条により退学した者が再び入学を願い出たときは、その事情を調査の上、原年次またはそれ以下の年次に、入学を許可することがあります（学則第14条）。ただし、再入学を願い出たときに、退学した年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (2) 学則第20条第1項第1号により除籍された者が再び入学を願い出たときは、原年次に入学を許可することがあります（学則第14条第2項）。ただし、再入学を願い出たときに除籍された年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (3) 休学期間の満了するまでに退学を願い出て許可された者は、再入学を願い出ることができます。
- (4) 再入学を願い出る時は、学費等納入規程に定める受験料を納め、所定の期間内に手続きをしなければなりません。なお、出願期間、出願書類等については入試部に問い合わせてください。

7. 編入学・転入学

本学の他学部（学科・専攻）、他大学への編入学・転入学をすることになった場合は、その旨を経済学部教務課窓口へ速やかに報告してください。

なお、本学学内での編入学・転入学に関する学則は以下のとおりです。

- (1) 本学の第3年次および第2年次に転入学または編入学を希望する者については、選考の上これを許可することがあります。（学則第13条）
- (2) 入学志願者は、所定の書式にしたがい、入学願書、履歴書および修学証明書を提出しなければならない。（学則第15条）
- (3) 他の大学へ転学を希望する学生は、学長に願い出てその許可を受けなければならない。（学則18条の3）

8. 9月卒業について

第1学期（前期）末（9月30日）で卒業要件（修得単位・在学期間）を充足することとなる学生が、届出期間内に9月卒業の希望申込をした場合には、9月30日付で卒業の認定を受けることができます（要件充足者について、自動的に卒業認定を行うことはありません）。詳細については経済学部教務課窓口で相談してください。

Ⅳ. 大学院経済学研究科入学ガイド

入学試験の実施時期、出願条件等は2016年度までの実績です
入学試験に関する詳細な要項については経済学部教務課窓口へお尋ねください

経済学研究科は、世界と地域社会における対話と共生に基づく平和と発展に貢献することを目指して、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等を育成しています。

1. 修士課程

修士課程では、3つのプログラムを開設し、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等の人材育成をおこないます。

(1) 経済学総合研究プログラム

本プログラムは、政府や国際機関および産業界において活躍するために必要な政策評価および経済分析能力を持つ人材を育成することを目的としています。基礎となるマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学のコア科目をしっかりと履修した上で、最先端のツールを用いて社会を分析します。

(2) 民際学研究プログラム

1994年から日本の大学で初めて「民際学研究コース」を設置し、新しい学問領域へ積極的なアプローチを行っています。「民際学」は現代社会の諸問題を「国家の枠組みを越えて形成された関係現象」と把握し、全く新しい概念のもとに体系的に研究していく学問です。具体的には民族問題、開発問題、環境問題、地域問題、ジェンダー問題、NGOなどを取り扱い、同時にそれらの諸問題の相関についても共同研究を進めます。

(3) アジア・アフリカ総合研究プログラム

本プログラムは、日本の私立大学では唯一のアジア・アフリカ地域研究を対象とする修士課程のプログラムで、法学研究科、経済学研究科、国際文化学研究科の3つの研究科が共同で運営しています。

それぞれの研究科から、アジア・アフリカ地域研究の専門家がこのプログラムに参加しているため、国家や民族、紛争と平和、世界システム、文化交流など多様な事項について学び、国家の関係からなる「国際」の視点とともに、人間の関係からなる「民際」の視点から、現代社会とりわけアジア・アフリカ地域を研究します。

◆修士課程入学試験について

本学の大学院経済学研究科修士課程の入学試験科目は、「口述試験」のみです。但し、大学院でどのような研究をしたいのか、これまでどのような研究をしてきたのかを「研究計画書」として出願時に提出する必要があります。

(1) 一般入学試験…4月入学（9月・2月）・9月入学（6月）

- i) 4月入学のための秋期試験（9月）、春期試験（2月）があります。
- ii) 9月入学のための試験（6月）があります。

※留学生は、外国人留学生入学試験（4月入学（11月）、9月入学（6月））があります。

(2) 学内推薦入学試験…4月入学（6月・9月）・9月入学（6月）

翌年3月（9月入学は当年9月）に卒業見込であり、前年度終了時のGPAが2.30以上の学生を対象とした入学試験です。本人作成による演習論文概要（2000字程度）の提出が必要となります。

また、2014年度以降入学生が対象となる『早期卒業制度』に対応した入学試験を実施しています。この入学試験は、2年次終了時に所定の要件を充たし、「早期卒業候補者」として認定された者が対象となります。

(3) 社会人入学試験…4月入学（9月・2月）

近年、社会情勢の急激な変化や、国際的な相互依存関係の進展の結果、社会人の間に生涯教育や再教育への期待が高まってきました。また、就職後に改めて研究の必要性を感じる人も増加しています。今後、教育は、一層高度化することが見込まれています。

幅広い分野からの人材を求める経済学研究科では、このような期待に応えるために社会人のための特別選抜入学試験制度を導入しています。

2. 博士後期課程

博士後期課程では、修士課程において養われた学識、研究能力の基礎の上に立ち、国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材育成をおこないます。

◆博士後期課程入学試験について

博士後期課程の入学試験科目は、「外国語」「専門科目口述試験」です。入学試験は例年2月中旬（9月入学は6月中旬）に実施しています。入試に関する詳細な要項については経済学部教務課窓口へお尋ねください。

※留学生は、外国人留学生入学試験（4月入学（2月）、9月入学（6月））があります。

3. 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）について

2015年度より、学内進学者（本学学部から本学大学院（修士）及び本学大学院（修士）から本学大学院（博士後期）への進学者）のうち学業成績及び人物が優秀と認められる者を対象とした給付奨学金制度を開始しました。

本制度は、大学院の入学試験出願前に申請、選考、内定を行いますので、大学院への進学を検討している方は、掲示板、ポータルサイトを確認のうえ、詳細は経済学部教務課までお問い合わせください。

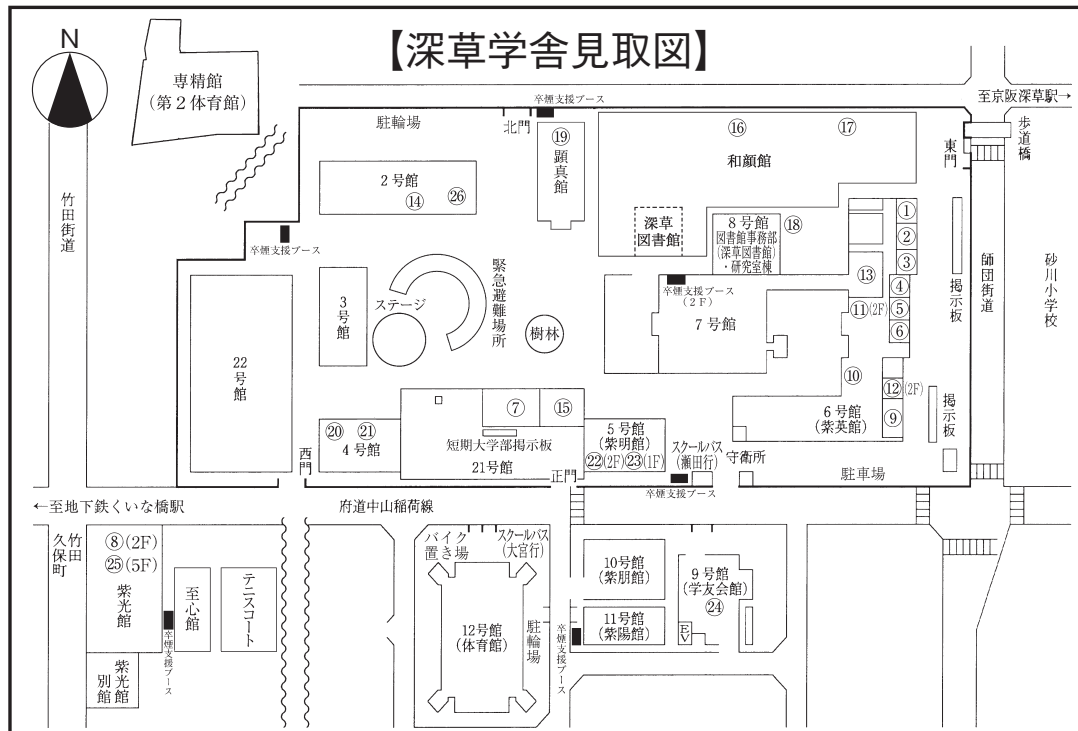
大学院経済学研究科については、以下のホームページもご参照ください。

<http://www.econ.ryukoku.ac.jp/daigakuin/>

第5部 付 録

- I. 学舎見取図 125
- II. 緊急時の対応について 128

I. 学舎見取図

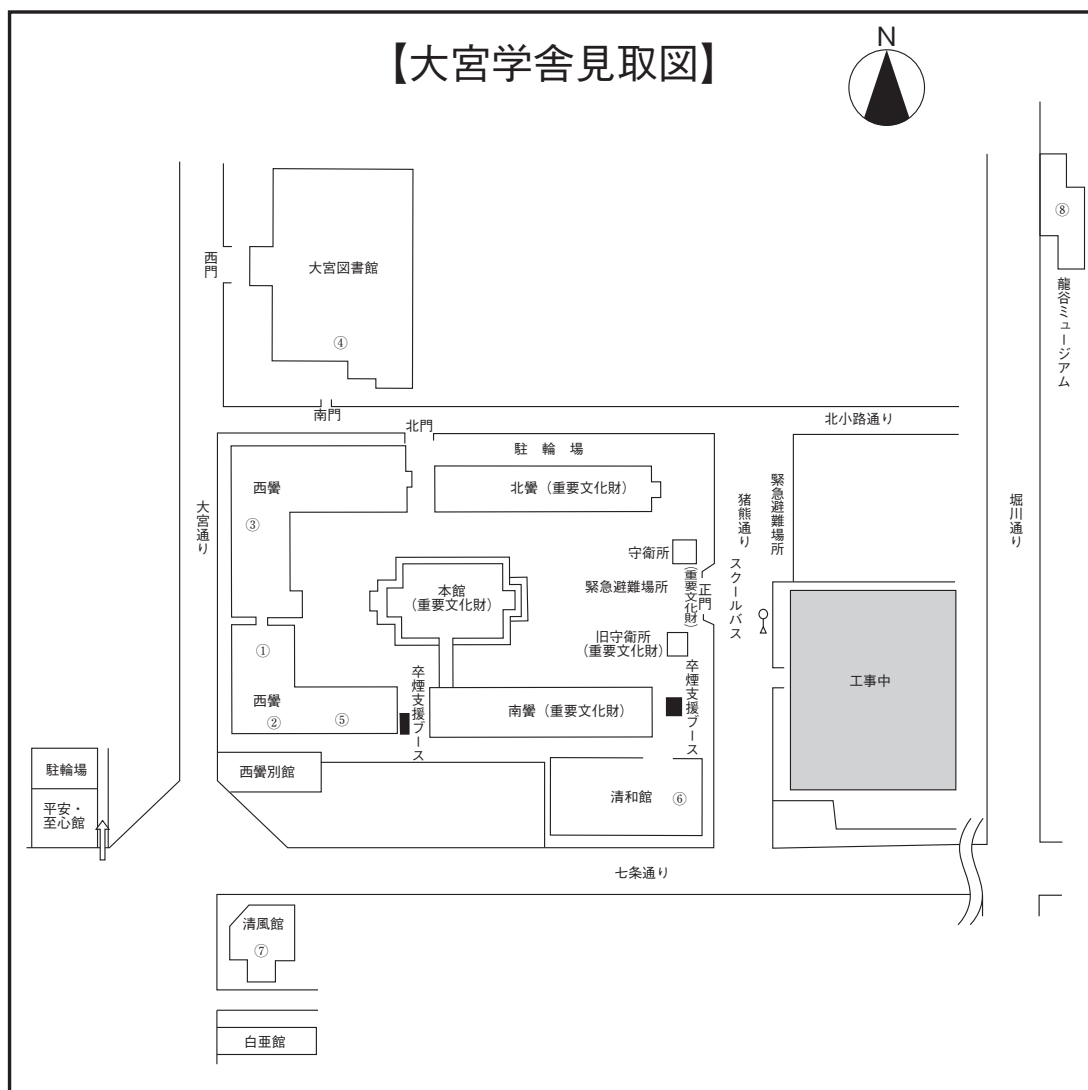


深草学舎 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL 075-642-1111 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「075」です。

部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 政策学部教務課	政策学部の科目に関する事	645-2285	645-2101
② 法学部教務課	法学部の科目に関する事	645-7896	643-9901
③ 経営学部教務課	経営学部の科目に関する事	645-7895	643-9901
④ 国際学部 (国際文化学部) 教務課	国際学部(国際文化学部)の科目に関する事	645-5648	645-6444
⑤ 経済学部教務課	経済学部の科目に関する事	645-7894	645-6444
⑥ 文学部教務課	文学部の科目に関する事	645-7893	645-5639
⑦ 短期大学部教務課 短期大学部実習指導室 短期大学部社会活動センター	短期大学部の科目・実習・社会活動に関する事	645-7897 645-7906	645-2825
⑧ 法科大学院修了生支援室	法科大学院修了生の支援に関する事	645-2070	645-2071
⑨ 法学部 教養教育センター事務部 教職センター	深草・大宮学舎の教養教育科目に関する事 教室に関する事 教職課程に関する事	645-7891 645-3749	643-5021 643-5021
⑩ 教材作成室	印刷が必要な教材作成に関する事	645-7891	643-5021
⑪ 研究部(深草) [2階]	各種研究支援に関する事	645-7922	645-2033
⑫ 総務部人事課 [2階]	人事・給与に関する事	645-7874	645-8685
⑬ 講師控室(6号館)	大学からの通知・連絡		
⑭ 講師控室(2号館)			
⑮ 障がい学生支援室	障がい学生支援に関する事	645-5685	645-2825
⑯ 学修支援・教育開発センター	教育活動の支援に関する事	645-2163	645-2190
⑰ グローバル教育 推進センター事務部	留学・国際交流に関する事	645-7898	645-2020
⑱ 図書館事務部(深草)	図書館利用に関する事	645-7885	645-8691
⑲ 宗教部	宗教教育・宗教行事に関する事	645-7880	645-7939
⑳ 学生部(深草) スポーツ・文化活動 強化センター	学生生活に関する事	645-7889	644-2988
㉑ 保健管理センター	診察・健康診断・健康相談に関する事	645-7879	643-9909
㉒ 情報メディアセンター [2階]	情報実習室、メディア機器の利用に関する事 メディア教材作成に関する事	645-2108	645-2109
㉓ キャリアセンター	学生の就職支援及びキャリア開発に関する事	645-7878	645-5556
㉔ 龍谷大学ボランティア ・NPO活動センター	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関する事	645-2047	645-2064
㉕ REC事務部(京都)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関する事	645-7892	645-9222
㉖ 生活協同組合	購買(書籍・文具・チケット等)	642-0213	643-7774



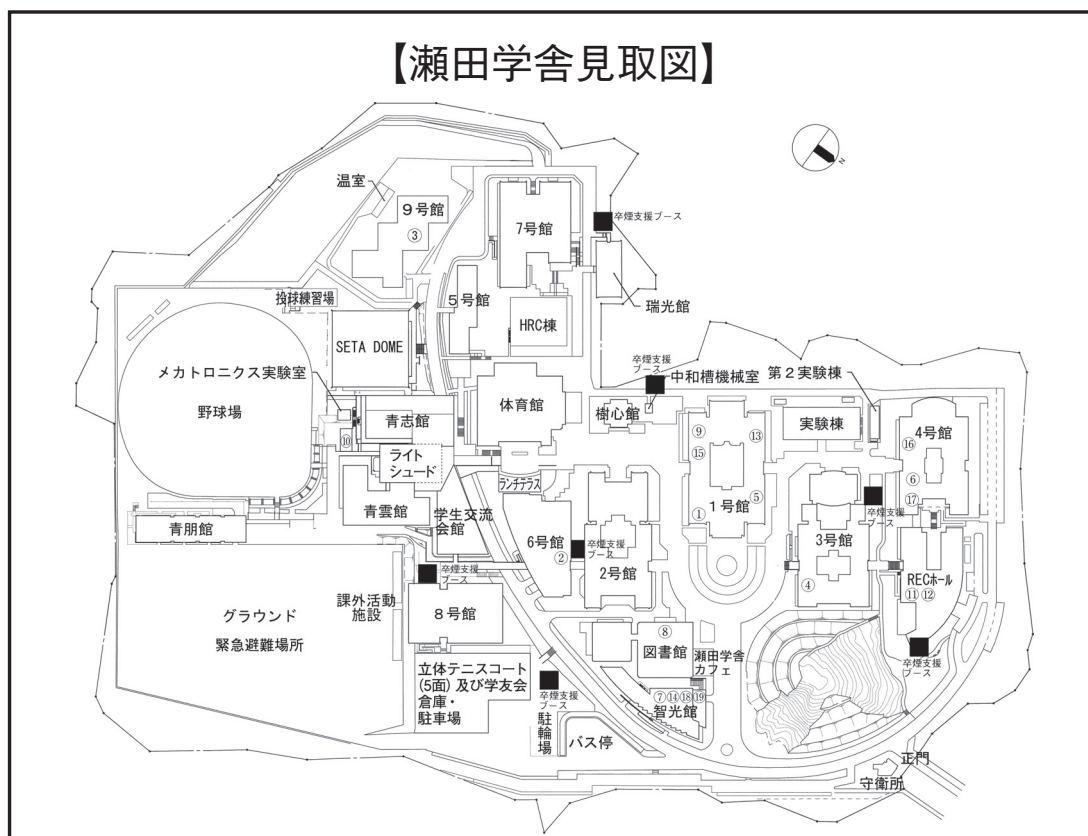
大宮学舎 〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1
TEL 075-343-3311 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「075」です。

	部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
①	文学部教務課	文学部の科目に関すること 教材作成に関すること	343-3317	343-4302
②	文学部教務課分室	夜間窓口	—	—
③	講師控室	大学からの通知・連絡	343-3311 (代表)	343-3319
④	図書館事務部 (大宮図書館)	図書館の利用に関すること	343-3318	343-3345
⑤	保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関すること	343-3322	343-3490
⑥	生活協同組合	購買 (書籍、文具、チケット等)	352-3981	343-6428
⑦	情報メディアセンター (大宮)	情報実習室、メディア機器の利用に関すること	366-0612	366-0613
⑧	龍谷ミュージアム事務部		351-2500	351-2577

【瀬田学舎見取図】



瀬田学舎 〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷1-5
TEL 077-543-5111 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「077」です。

部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 理工学部教務課	理工学部の科目に関する事	543-7730	543-7749
② 社会学部教務課	社会学部の科目に関する事	543-7760	543-7615
③ 農学部教務課	農学部の科目に関する事	599-5601	599-5608
④ 瀬田教育学部 教養教育センター事務部 教職センター(瀬田)	瀬田学舎の教養教育科目に関する事。教職に関する事。教室に関する事。教材作成に関する事	543-7739	543-7674
⑤ 講師控室	大学からの通知・連絡	543-7770	-
⑥ 学生部(瀬田)	学生生活に関する事	543-7734	543-7889
⑦ 情報メディアセンター(瀬田) (メディア教材作成室)	情報処理実習室、メディア機器の利用に関する事 メディア教材作成に関する事	544-7287	544-7289
⑧ 瀬田図書館 (図書館事務部)	図書館の利用に関する事	543-7751	543-7769
⑨ 研究部(瀬田)	各種研究支援に関する事	543-7741	544-7195
⑩ ボランティア ・NPO活動センター事務部(瀬田)	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関する事	544-7252	544-7261
⑪ REC事務部(瀬田)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関する事	543-7743	543-7771
⑫ 知的財産センター事務部	知的財産に関する事	544-7270	544-7263
⑬ キャリアセンター(瀬田)	学生の就職支援及びキャリア開発に関する事	543-7735	543-7780
⑭ グローバル教育推進センター(瀬田)	留学・国際交流に関する事	543-7672	544-7251
⑮ 瀬田事務部	瀬田学舎全般に関する事	543-7709	543-7729
⑯ 保健管理センター(瀬田)	診察、健康診断、健康相談に関する事	543-7781	543-7783
⑰ 障がい学生支援室	障がい学生支援に関する事	544-7216	543-7889
⑱ 生活協同組合	購買(文具、チケット等)	544-4111	544-4114
⑲ 丸善	購買(書籍)	543-7777	543-5135

はじめに
履修一般
教育課程
教養教育科目
学部専攻科目
学部共通コース
留学・単位互換等
教職課程その他
学修生活
大学院経済学研究科
付録

Ⅱ．緊急時の対応について

1. 保健管理センターの利用

(1) 医師の診察を受けたい

保健管理センターには、医師の診察や投薬を受けることができる診療所が設置されています。一般の診療所と同じく保険での診療を行っていますので、保険証の提示が必要です。

体調不良、気になることがある場合やケガの簡単な手当など、遠慮なく来所してください。また、精密検査や専門的な治療を必要とする場合は、専門医を紹介します。

診察日や時間は、保健管理センターのホームページで確認してください。

(2) 急な怪我をしたり、気分が悪くなった（応急処置）

授業や課外活動中に思わぬ事故で“けが”をしたり、急に体調が悪くなったような場合は、医師の診療時間外にも看護師が応急処置に応じています。また、教室等で急病やケガ人が発生し、保健管理センターまで来所できない場合は、看護師が現場まで出向、対応します。

また、保健管理センターには休養室が設置されています。学内で体調を崩したときなどにご利用ください。

開室日や時間は、保健管理センターのホームページで確認してください。

※保健管理センターのホームページ <http://www.ryukoku.ac.jp/hoken/index.php>

2. 救急・夜間休日診療および深草・大宮学舎近隣医療機関

救急・夜間休日診療

※ 夜間・休日および年末年始の診療です。診察時間は必ず事前に電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療科目	診療受付時間
京都市急病診療所	JR二条駅すぐ 京都市中京区西ノ京東桐尾町6番地 (京都府医師会館1階)	354-6021	内科 眼科 耳鼻咽喉科	<内科・眼科> 土:18:00~22:00、 日・祝、8/15・16、12/29~1/4:10:00~17:00、18:00~22:00 <耳鼻咽喉科> 日・祝、8/15・16、12/29~1/4:10:00~17:00
京都市休日急病歯科中央診療所	京都市中京区西ノ京東桐尾町1番地 JR二条駅前 京都府歯科医師会口腔保健センター1階	812-8493	歯科	日・祝、8/15・16、12/29~1/4:10:00~17:00
京都府精神科救急情報センター		323-5280	精神科	平日:17:00~翌日8:30 土曜・日曜・祝及び年末年始:24時間

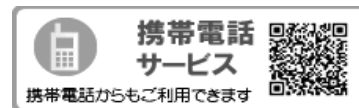
深草・大宮学舎近隣医療機関

※ 診療科目・診療日・診療時間等は変更される場合がありますので事前に電話で確認してください。

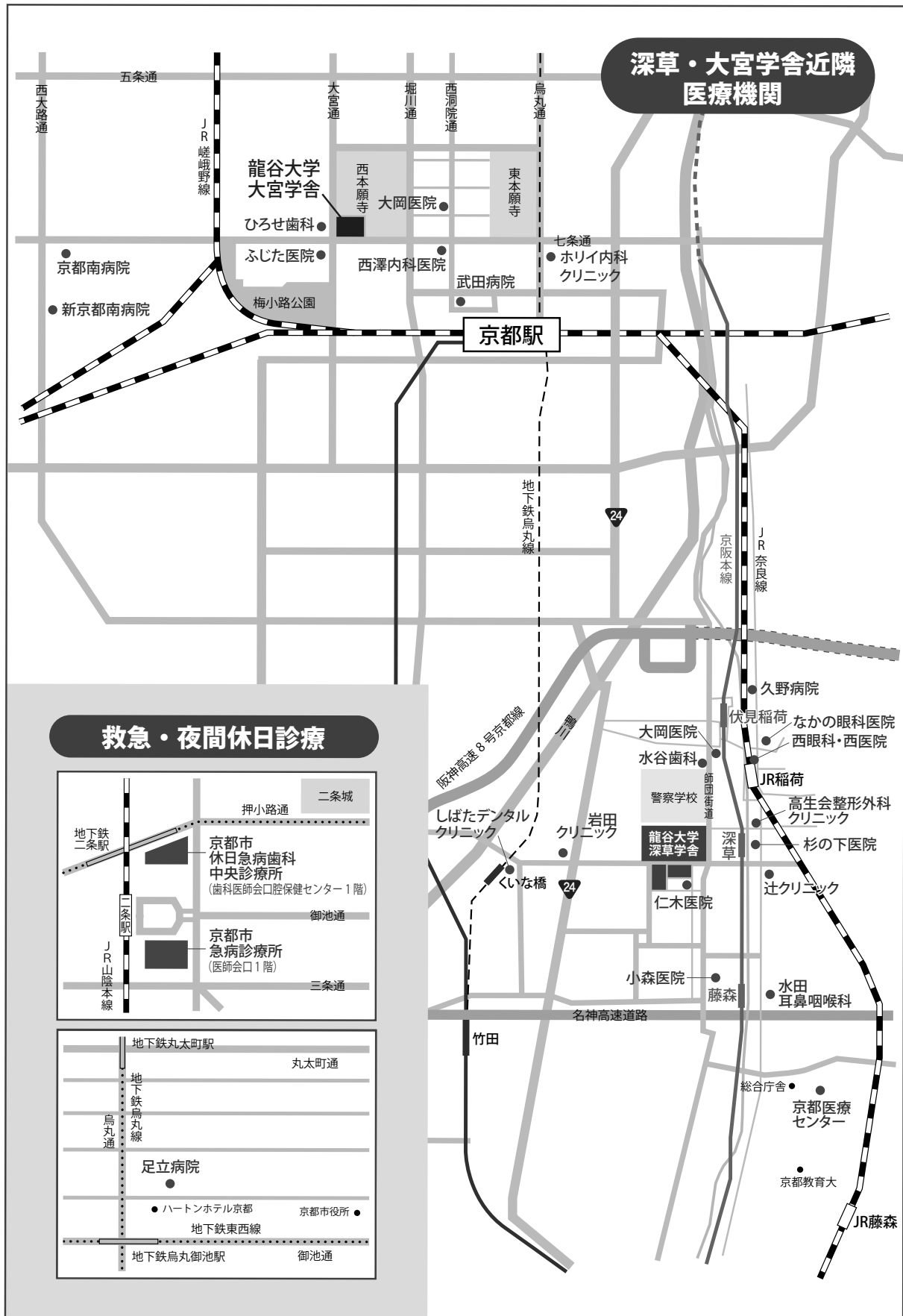
※ 救急指定病院は24時間の診療体制を行っています。診療科目など詳しいことは直接電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療受付時間	月	火	水	木	金	土	診療科目
総合病院										
京都医療センター ※救急指定病院	深草総合庁舎横 京都市伏見区深草向畑町1-1	641-9161	8:30~10:30	○	○	○	○	○	×	休日:土曜・日曜・祝祭日 12/29~1/3
久野病院 ※救急指定病院	JR「稲荷」駅下車 北へ約500m 京都市東山区本町22-500	541-3136	8:45~12:00 17:45~20:00	○	○	○	○	○	○	
康生会 武田病院 ※救急指定病院	JR「京都」駅中央郵便局横 京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5	361-1351	8:00~12:30 13:00~16:00	☆診療科により 診療日異なる					急患・夜間24時間受付 075-361-1351	
京都南病院	市バス「七条御前通」下車すぐ 京都市下京区西七条南中野町8	312-7361	8:30~12:00 13:30~16:30	☆診療科により 診療日異なる						
新京都南病院 ※救急指定病院	市バス「西大路七条」下車徒歩7分 京都市下京区七条御所ノ内北町94番地	322-3344	9:00~12:00 16:30~19:30	○	○	○	○	○	○	
内科										
仁木医院	砂川東児童公園横 京都市伏見区深草西浦町4丁目21番地	641-2411	9:00~12:00 17:30~19:30	○	○	○	×	○	○	内科・循環器科
西医院	「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90西クニックビル2F	641-6251	9:00~11:30 17:30~19:30	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科/眼科併設
ふじた医院	七条大宮西南角 京都市下京区大宮通七条下ル御器屋町67	343-4188	9:00~12:00 17:30~19:30	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科 ※Web診療予約システム有り
ホリイ内科クリニック	JR「京都」(丸地地下道)から徒歩0分ヨドバシカメラ前 京都市下京区本門通七条下ル東塩小路町735-1 1京阪京都ビル7F	353-3900	9:00~12:00 13:00~16:00 17:00~20:00	○	○	○	○	○	×	内科・専門外来(腎臓・高血圧・高脂血症・甲状腺・肥満・糖尿病など)
外科										
辻クリニック	第一軍道を東へ 京都市伏見区直達橋9-184-2	641-3073	9:00~12:30 16:30~19:30	○	○	○	○	○	○	外科・消化器科・整形外科・内科・皮膚科・泌尿器科
岩田クリニック	竹田街道キリン堂薬局前 京都市伏見区竹田久保町19-1 サンウイテリア1F	646-2880	8:40~12:00 17:10~20:00	○	○	○	○	○	○	外科・胃腸科・内科・皮膚科・肛門科
外整形科										
高生会整形外科クリニック	京阪「深草」駅 東へ徒歩1分 京都市伏見区直達橋10-157-2	647-2828	9:00~12:00 16:30~19:00	○	○	○	○	○	○	
眼科										
西眼科クリニック	JR「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90 西クニックビル1F	646-1900	9:00~12:00 16:00~19:00	○	○	○	×	○	☆	☆9:00~13:00
なかの眼科	JR「稲荷」駅下車 北へ徒歩2分 京都市伏見区深草稲荷中之町45	645-1572	9:00~12:00 17:00~19:00	○	○	○	○	○	○	
耳鼻科										
大岡医院(稲荷診療所)	JR「稲荷」徒歩5分 京阪「伏見稲荷」徒歩2分 伏見区深草区深草祇川町21 ファインブルーム伏見稲荷1F	642-3387	9:00~12:00 16:30~19:30	○	○	○	×	○	○	(要予約) 手術・検査 金土:13時~ 睡眠検査 水土:夜
大岡医院(七条診療所)	市バス「西洞院正面」停留所から1分 京都市下京区西洞院通正面下ル鍛冶屋町435-1	371-3387	9:00~12:30 17:00~19:30	○	○	※	○	○	○	※手術・検査のみ(要予約)
婦人科										
杉の下医院(女医)	京阪「深草」駅東側 京都市伏見区深草直達橋10丁目171	641-0371	9:00~12:00	○	○	○	○	○	○	婦人科・内科・皮膚科
足立病院	京都市営地下鉄烏丸御池駅1番出口を出て 2筋目を左折 京都市中京区東洞院通り二条下ル	221-7431	9:00~12:00 13:30~15:00 17:00~19:00	○	○	○	○	○	○	Webによる予約システム有り ※事前予約が望ましい
歯科										
くいしばりデンタルクリニック	地下鉄「くいしばり」駅1番出口すぐ 京都市伏見区竹田中島町206番地 地下鉄「くいしばり」駅前ビル1階	643-3545	10:00~13:00 15:00~20:00	○	○	○	○	○	○	▲第2.4木曜午後休診 ※10:00~15:00 初診受付19:30まで
水谷歯科	師団街道警察学校の北側 京都市伏見区深草祇川町24-1	641-0675	9:00~12:00 15:00~19:00	○	○	○	×	○	○	☆14:00~18:00
ひろせ歯科医院	平安高校となり 京都市下京区大宮七条上ル御器屋町43	361-6480	9:00~13:00 15:00~19:00	○	○	○	○	○	○	【予約制】急患随時受け付け
皮膚科										
小森医院	京阪「藤森」駅 出口2からすぐ 西に薬130m 京都市伏見区深草堀田町10-10-スマンション藤森C204 マックスバリュ上	643-6355	9:30~12:45 14:00~15:45 17:00~19:45	○	○	○	○	○	○	

現在診療中の医療機関を探したいとき 【京都健康医療 よろずネット】
075-694-5499(自動音声・FAXサービス)
<http://www.mfis.pref.kvoto.lg.jp>



はじめに
履修一般
教育課程
教養教育科目
学部専攻科目
学部共通コース
留学単位互換等
教職課程その他
学修生活
大学院経済学研究科
付録



2017年3月31日 印刷
2017年4月1日 発行

発行 龍谷大学経済学部
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
代表 ☎ (075) 642-1111

編集 経済学部教務委員会

印刷所 (株) 言行堂印刷
